

婦人労働調査資料 第43号

女子保護の概況

— 昭和 38 年 —

労働省婦人少年局

は し が き

婦人少年局では、昭和27年以来毎年労働基準法に定められた母性保護規定を中心に、女子労働者保護の実情を調査してきている。38年調査においても、従来と同様、母性保護に関して産前産後の休業、軽易業務への転換、育児時間、生理休暇等の各状況を調査したが、これに加え付帯調査として産前産後の休業、育児時間、生理休暇中における給与の状況および法定外の母性保護休暇制度の実情について調査した。

産休中等における給与の状況については、従来2～3年間隔で調査を実施しており、前回は昭和35年の「女子保護実施状況調査」の際に行なっている。

最近はことに女子労働者や有夫労働者が増加する傾向にあり、また求人難に伴う労働条件改善の積極的な動きも見られて、女子保護の問題、あるいは産休、生休中の給与の条件等についての関係者の関心も強くなっている折から女子労働者の保護のためにこの報告書が何らかの参考となれば幸いである。

最後に、この調査にあたって御協力をいただいた事業場の各位に対し、深く感謝する次第である。

昭和39年8月

労働省婦人少年局

正 誤 表 (女子保護の概況)

頁	位 置	誤	正
6	下から9行目	(頁参照)	(76頁参照)
11	下から15行目	2 女子保護施設状況	2 女子保護実施状況
12	下から2行目	～高くなっている。	～高くなっている。(78表)
18	7 5 図	→→→	→→→ 総 数
24, 26, 28 30, 32, 34 36, 38, 40 42	左から3欄目	「計」欄	削 除
39	右 上	(位 類 %)	(単 位 %)
44, 46	下方の枠外	「19 たばこ製造業」の	52頁と同じ(注)を挿入
60	7 22 表	「計 100.0」	「計 —」

目 次

は し が き

I 調 査 の 概 要	5
1 調 査 の 目 的	5
2 調 査 の 範 囲	5
3 調 査 事 項	6
4 調 査 の 対 象 期 間	6
5 調 査 の 方 法	6
6 集 計	6
II 調 査 結 果 の 概 要	7
1 女 子 労 働 者 お よ び そ の 中 に お け る 有 夫 者	7
(1) 女 子 労 働 者 お よ び 有 夫 者 の 分 布	7
(2) 女 子 労 働 者 お よ び 有 夫 者 の 推 移	8
(3) 全 労 働 者 の 中 に 占 め る 女 子 労 働 者 の 割 合	10
(4) 女 子 労 働 者 の 中 に 占 め る 有 夫 者 の 割 合	10
2 女 子 保 護 実 施 状 況	11
(1) 産 前 休 業 の 状 況	11
(2) 産 後 休 業 の 状 況	12
(3) 出 産 の 中 に 占 め る 死 産 の 割 合	13
(4) 妊 娠 ま た は 出 産 に よ る 退 職 状 況	14
(5) 産 前 に お け る 軽 易 業 務 転 換 の 状 況	15
(6) 育 児 時 間 の 請 求 状 況	16
(7) 生 理 休 眠 の 請 求 状 況	17
3 産 休、育 児 時 間、生 休 中 の 給 与	19
(1) 産 前 産 後 休 業 中 の 給 与 の 状 況	19
(2) 育 児 時 間 中 の 給 与 の 状 況	20
(3) 生 理 休 眠 中 の 給 与 の 状 況	21
(4) 産 休、育 児 時 間、生 休 中 の 給 与 の 規 定 状 況	23
(5) 給 与 の 有 無 別 に み た 産 休 者、育 児 時 間 請 求 者、生 休 請 求 者 の 割 合	24
4 そ の 他 の 母 性 保 護 休 眠 制 度	26

(本 文 中 の 統 計 表)

第 1 表 産 業 別、女 子 労 働 者 お よ び 有 夫 者 の 分 布	7
---	---

第2表	産業別、年別、女子労働者および有夫者の推移	8
第3表	産業別、年別、女子労働者の年間退職率	9
第4表	産業別、規模別、年別、女子労働者の割合	10
第5表	産業別、規模別、年別、有夫者の割合	11
第6表	産業別、規模別、年別、有夫者に対する産前休業者の割合	11
第7表	産業別、規模別、年別、1人平均産前休業日数	12
第8表	産業別、規模別、年別、産後休業者のうち休業日数が6週間をこえるものの割合	13
第9表	産業別、規模別、年別、1人平均産後休業日数	13
第10表	産業別、規模別、年別、死産の割合	14
第11表	産業別、規模別、年別、妊娠・出産による退職者の割合	14
第12表	退職時期別、年別、妊娠・出産による退職者の割合	15
第13表	産業別、規模別、年別、軽易業務転換者の割合	15
第14表	産業別、規模別、年別、育児時間請求者の割合	17
第15表	規模別、年別、育児時間（1日2回各30分をこえるもの）を与えられたものの割合	17
第16表	産業別、規模別、年別、生理休暇請求実人員の割合	18
第17表	産業別、規模別、生理休暇請求状況	18
第18表	産業別、規模別、産前産後休業中の給与の有無別状況	19
第19表	産前産後休業中の給与の支給率および支給期間の状況	20
第20表	産業別、規模別、育児時間中の給与の有無別状況	20
第21表	規模別、育児時間中の給与の支給率の状況	21
第22表	産業別、規模別、生理休暇中の給与の有無別状況	22
第23表	規模別、生理休暇中の給与の支給率および支給日数の状況	22
第24表	規模別、産前産後休業中の給与規定の有無	23
第25表	規模別、育児時間中の給与規定の有無	23
第26表	規模別、生理休暇中の給与規定の有無	24
第27表	産業別、規模別、給与の有無別にみた産前産後休業者の割合	25
第28表	産業別、規模別、給与の有無別にみた育児時間請求者の割合	25
第29表	産業別、規模別、給与の有無別にみた生理休暇請求者の割合	26
第30表	産業別、規模別、その他の母性保護休暇制度の有無	27
第31表	産業別、規模別、その他の母性保護休暇制度の種類	27
第32表	規模別、その他の母性保護休暇制度の規定の有無	27

（本文中の統計図）

第1図	規模別、女子労働者および有夫者の分布	7
第2図	規模別、年別、女子労働者および有夫者の推移	9

第3図	規模別、年別、有夫者の割合	11
第4図	年別、1人平均産前産後休業日数	13
第5図	年別、生理休暇の請求があつた事業場および規模別、請求した実人員の割合	18
第6図	年別、産前産後休業が有給の事業場の割合	19
第7図	年別、育児時間が有給の事業場の割合	21
第8図	年別、生理休暇が有給の事業場の割合	22

統計表（昭和38年）

第1表	産業別、規模別の調査事業場数	1
第2表	産業別、規模別の女子労働者および有夫者の割合	2
第3表	産業別、規模別の労働者数の推移および年間退職率	4
第4表	産業別、規模別の産前休業者数および産前休業日数	6
第5表	産業別、規模別の産後休業者数および産後休業日数	10
第6表	産業別、規模別の出産に対する生産の割合	12
第7表	産業別、規模別の産前における軽易業務転換者の割合	13
第8表	産業別、規模別の妊娠または出産による退職者の割合	14
第9表	産業別、規模別の育児時間請求者の割合	16
第10表	産業別、規模別の生理休暇請求状況	18
第11表	産業別、規模別の産前産後休業中における給与の有無別状況	20
第12表	産業別、規模別の産前産後休業中における給与の支給率および支給期間の状況 〔産前産後休業中を通じて支給するもの〕	24
第13表	産業別、規模別の産前産後休業中における給与の支給率および支給期間の状況 〔産前休業中のみ支給するもの〕	32
第14表	産業別、規模別の産前産後休業中における給与の支給率および支給期間の状況 〔産後休業中のみ支給するもの〕	38
第15表	産業別、規模別の産前産後休業中における給与の規定方法	44
第16表	産業別、規模別、給与の有無別、産前産後休業者の割合	46
第17表	産業別、規模別の育児時間中における給与の有無別状況	48
第18表	産業別、規模別の育児時間中における給与の支給率	50
第19表	産業別、規模別の育児時間中における給与の規定方法	52
第20表	産業別、規模別、給与の有無別、育児時間請求者の割合	54
第21表	産業別、規模別の生理休暇中における給与の有無別状況	56
第22表	産業別、規模別の生理休暇中における給与の支給率および支給日数	58
第23表	産業別、規模別の生理休暇中における給与の規定方法	66
第24表	産業別、規模別、給与の有無別、生理休暇請求実人員の割合	68

第25表	産業別、規模別、その他の母性保護休暇制度の有無別および規定の有無別状況	70
第26表	産業別、規模別、その他の母性保護休暇制度の給与の有無別および内容別構成	72
(付)	調査票	76
	記入要領	78

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、労働基準法（昭和22年法律第49号）に定められている産前産後の休業、育児時間、生理休暇等の母性保護規定の実施状況および産前産後休業、育児時間、生理休暇中の給与の状況ならびにその他の母性保護休暇制度（妊娠・つわり・通院休暇等）の状況を把握して、婦人労働保護行政の参考に資することを目的として実施したものである。

2 調査の範囲

農林水産業および公務を除く全産業の、常時30人以上の労働者を使用する日本国全域の事業場の中から、昭和35年事業所統計調査（総理府統計局）による事業所を母集団として、産業別、規模別に下表抽出率により抽出した4,434事業場を対象とした調査である。

抽 出 率 表

産業別	規模別	30人以上 99人以下	100人以上 499人以下	500人 以上	産業別	規模別	30人以上 99人以下	100人以上 499人以下	500人 以上
D 鉄 業		1/15	1/9	1/3	31 鉄 鋼 業		1/20	1/7	1/1
E 産 品 業		1/100	1/20	1/4	32 非鉄金属製造業		1/5	1/2	1/1
F18 食品品製造業		1/50	1/10	1/2	33 金属製品製造業		1/50	1/10	1/1
19 たばこ製造業		1/2	1/2	1/2	34 機械製造業		1/60	1/15	1/2
20 繊維工業		1/90	1/20	1/5	35 電気機械器具製造業		1/35	1/15	1/3
21 衣服その他の繊維製品製造業		1/20	1/5	1/1	36 輸送用機械器具製造業		1/30	1/10	1/2
22 木材木製品製造業		1/40	1/4	1/1	37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		1/10	1/4	1/1
23 家具装備品製造業		1/10	1/2	1/1	38, 39 その他の製造業		1/30	1/7	1/1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		1/20	1/6	1/1	G 販売小売業		1/100	1/30	1/2
25 出版、印刷、同関連産業		1/30	1/6	1/1	H 金融保険業		1/100	1/10	1/1
26 化学工業		1/20	1/10	1/3	I 不動産業		1/5	1/1	1/1
27 石油製品製造業		1/3	1/1	1/1	J 運輸通信業		1/100	1/70	1/6
28 窯業、土石製品製造業		1/6	1/3	1/1	K 電気ガス水道業		1/10	1/3	1/1
29 炭素製品製造業		1/5	1/1	1/1	L サービス業		1/40	1/15	1/1
30 窯業、土石製品製造業		1/30	1/10	1/1					

3 調査事項

主な調査事項は、次のとおりである。

- (1) 労働者数、有夫者数、年間女子退職者数
- (2) 産前産後休業の状況
- (3) 生・死産別件数
- (4) 妊娠または出産による退職者数
- (5) 産前の軽易業務転換の状況
- (6) 育児時間請求者数
- (7) 生理休暇請求の状況
- (8) 産前産後休業・育児時間・生理休暇中の給与の状況
- (9) その他の母性保護休暇制度

4 調査の対象期間

昭和38年1月1日から同年12月31日までの1年間である。

ただし、産前産後休業等の給与の状況およびその他の母性保護休暇制度については、同年12月31日現在についての調査である。

5 調査の方法

各婦人少年室が、管内の調査対象事業場に調査票（頁参照）を郵送し、その調査票を回収のうえ、労働省婦人少年局で結果を集計分析した通信自計調査である。

6 集 計

- (1) 集計は、労働省婦人少年局において行なつたが、婦人少年室より返送された調査票のうち、記入不備、対象外のものを除いた3,216の事業場が集計の対象となつた。
- (2) 規模分類は、30人～99人、100人～499人、500人以上の3段階とし、産業分類は、「日本標準産業分類」によつた。
- (3) 本調査結果の数値は、常時30人以上の労働者を使用する全事業場に対応するものとして推計したものである。

II 調査結果の概要

1 女子労働者およびその中における有夫者

(1) 女子労働者および有夫者の分布

小企業に占める女子労働者と有夫者の割合が前年より大きくなつた

38年12月31日現在の女子労働者の分布は第1表のとおりで、産業別にみると、製造業（54.6%）が総数の過半数を占め、次いで、卸売小売業、運輸通信業、金融保険業、サービス業の順となつている。製造業の中では、繊維工業における割合が最も大きく32.0%、次いで電気機械器具製造業、食料品製造業

第1表 産業別、女子労働者および有夫者の分布
(昭和38.12.31現在)

産 業 計	女子労働者		有 夫 者	
	100.0	%	100.0	%
製 造 業 (計)	54.6	(100.0)	56.9	(100.0)
(繊維工業)		(32.0)		(22.4)
(電気機械器具製造業)		(11.7)		(7.6)
(食料品製造業)		(8.7)		(12.0)
(衣服その他の繊維製品製造業)		(5.3)		(4.9)
(機械製造業)		(5.1)		(6.0)
(窯業土石製品製造業)		(4.5)		(7.9)
(その他)		(32.7)		(39.2)
卸 売 小 売 業	12.6		6.8	
運 輸 通 信 業	12.6		11.4	
金 融 保 険 業	8.4		7.1	
サ ー ビ ス 業	7.7		11.2	
建 設 業	2.6		4.5	
鉱 業	0.7		1.3	
電気ガス水道業	0.6		0.7	
不 動 産 業	0.2		0.1	

に多い。全体として産業別による分布の状況は37年と変りがない。

規模別には、中規模事業場（41.7%）に最も多いが、占める割合としては37年（44.0%）に比べ若干減少し、小規模に占める割合が逆に37年より1.8ポイント（以下ポイントはPとする）増えて女子労働者の7割が中小規模に集中している（第1図）。

女子労働者の中における有夫者の分布（第1表）についてみると、産業別では製造業が56.9%と女子労働者の場合と同じく過半数を占め、次位の運輸通信業、サービス業の三産業に有夫者の約8割が集中している。

規模別には、小規模事業場に占める割合（42.2%）が最も大きく、小企業に有夫者が増加していることがとくに目立っている（37

第1図 規模別、女子労働者および有夫者の分布

(昭和38.12.31現在)



年中規模43.0%、小規模40.1%）²。大規模においては約1.8割にすぎず有夫者の8.2割が中小企業に就業していることになる（第1図）。

(2) 女子労働者および有夫者の推移

女子労働者、有夫者ともに年間の雇用の伸びが前年より大きく、とくに有夫者の増加率が高い

調査事業場における38年1年間の女子労働者数の推移をみると、総数では2.5%増で、35年以来漸増の傾向にあつた増加率が37年に至つて足踏み状態を示したのが、38年は若干ではあるが再び上昇をみせている。

これを産業別にみると、4～5年来減少の一途にある鉱業が38年も変わらず10.3%減と著しく減少しているのを除いて、前年減少した製造業、建設業が再び増加し、女子労働者は全産業にわたつて増加している。増加率がめだつて大きいのは、金融保険業(8.6%増)、運輸通信業(6.7%増)であり、製造業の中では皮革同製品製造業(5.9%増)、精密機器製造業(4.5%増)である。

規模別には、各規模とも前年より増加率が上まわり、中規模事業場(2.8%増)の伸びが最も大きいのは前年(2.4%増)と同じであるが、毎年最低の増加率であつた小規模が38年は2.5%増で、大規模(2.0%増)より増加の割合が上まわり、中規模に次いでいる(第2図)。

次に女子労働者の中における有夫労働者数の38年1年間に於ける推移は、総数で7.6%増となつており、34年～36年にかけての増加率には及ばないが、37年にくらべて0.5P割合が増し、再び増加してきた。

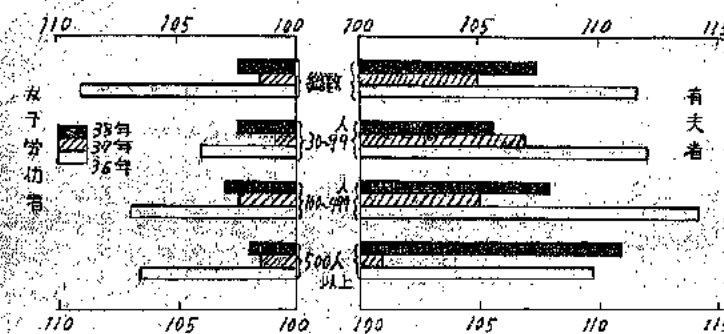
産業別では、鉱業(6.1%減)は前年に引き続いて減少しているが、37年(27.8%減)にくらべて減少率が鈍化し、建設業においては37年(13.8%減)よりさらに下まわつて55.8%減と年間において半数以上の有夫者が減少している。他の産業においてはすべて有夫者数は伸びているが、とくに卸売小売業

第2表 産業別、年別、女子労働者および有夫者の推移
(各年1月1日現在数を100.0とした同年12月31日現在の指数)

	38 年		37 年		36 年		35 年		34 年	
	女子労働者	有夫者	女子労働者	有夫者	女子労働者	有夫者	女子労働者	有夫者	女子労働者	有夫者
総 数	102.5	107.6	101.7	105.0	109.1	111.8	107.0	111.9	108.7	114.7
鉱 業	89.7	93.9	87.4	72.2	93.7	95.0	90.4	91.3	88.8	92.3
建設業	110.1	44.2	97.1	86.2	112.9	121.0	111.4	108.8	111.8	116.2
製造業	100.1	106.0	99.6	106.9	102.3	103.0	107.5	112.2	110.4	115.4
卸売小売業	102.3	112.1	106.3	109.1	110.2	115.7	108.7	120.4	106.7	121.1
金融保険業	108.6	108.1	104.8	107.2	108.6	109.5	106.2	109.1	109.1	120.0
不動産業	101.5	103.6	97.4	108.3	102.8	109.1	106.4	113.0	105.6	107.1
運輸通信業	106.7	109.5	106.8	100.9	108.3	110.2	105.7	115.3	105.4	114.0
電気ガス水道業	101.7	100.3	101.9	100.4	101.2	100.6	96.0	98.6	99.1	100.2
サービス業	106.1	109.0	103.7	112.1	105.8	105.6	106.7	111.2	106.4	113.8
30～99 人	102.5	106.7	100.9	106.9	104.0	112.1	105.3	112.7	105.7	112.0
100～499 人	102.8	108.2	102.4	104.9	107.3	114.1	107.5	111.8	108.3	116.4
500 人 以上	102.0	111.0	101.6	101.1	106.7	109.7	108.4	110.5	112.3	115.3

第2図 規模別、年別、女子労働者および有夫者の推移

(各年1月1日現在数を100
とした12月31日現在の指数)



(12.1%増)、運輸通信業(9.5%増)、サービス業(9.0%増)に有夫者数が伸びている。

規模別には、前年において最も伸びが低かつた大規模事業場(37年1.6%増)において増加率が高く11.0%増となつており、次いで中規模が8.2%増、小規模5.7%増となつている。

(第2表)

産業別に女子労働者と有夫者の増加率を比較すると、鉱業のみが両者とも減少しているが、これは33年来的傾向である。有夫者が年間において半数以上減少した建設業においては、女子労働者は1割余りふえており、他の産業においてはすべて両者とも増加している。これらの中で、とくに有夫者の増加率の方が大きく上まわつているのは、卸売小売業、製造業である。

規模別による比較においても、各規模とも両者が増加しており、とくに大規模事業場において、前年は女子労働者の増加率が上まわつていたのに対し、38年は有夫者の増加率が上まわつた。

次に、38年1年間に退職した女子労働者の全女子労働者に対する割合をみると、総数で25.5%となつており前年(24.7%)よりやや増えている。

産業別では、鉱業(30.7%)、卸売小売業(30.7%)、不動産業(29.2%)、製造業(29.0%)において割合が高く、最も低いのは電気ガス水道業(8.5%)である。前年に比較して退職率が減少した産業は電気ガス水道業、サービス業のみで、他の産業はすべて増加している。製造業の中では、

食料品製造業(41.3%)において最も高く、低いのはたばこ製造業(4.5%)である。

規模別では、規模が小さい事業場ほど高い退職率を示していることは例年と変りない(小規模27.6%、中規模25.6%、大規模21.7%)。前年に比べると退職率は中規模が1.7P割合が減少しているのみで大規模(0.5P増)が規模(3.7P増)とも割合が増している。

(第3表)

第3表 産業別、年別、女子労働者の年間退職率
(単位 %)

	38 年	37 年	36 年	35 年	34 年
総 数	25.5	24.7	26.2	22.5	22.2
鉱 業	30.7	27.2	25.9	21.7	20.0
建設業	27.2	27.0	34.5	27.5	24.7
製造業	29.0	27.5	27.1	25.3	25.7
卸売小売業	30.7	28.6	28.3	25.8	18.0
金融保険業	15.0	14.2	18.6	14.8	14.0
不動産業	29.2	27.4	20.3	22.2	16.7
運輸通信業	17.9	16.8	17.4	10.4	10.2
電気ガス水道業	8.5	10.2	9.2	9.2	8.6
サービス業	16.3	17.3	17.1	14.6	13.2
30～99 人	27.6	23.9	24.9	24.8	23.7
100～499 人	25.6	27.8	27.3	20.3	24.1
500 人 以上	21.7	21.2	20.4	18.4	13.7

退職率 = $\frac{\text{年間女子退職者数}}{\text{1月1日現在の女子労働者数}} \times 100$

(3) 全労働者の中に占める女子労働者の割合

全労働者の中に占める女子労働者の割合がやや減少した

38年12月31日現在において、調査事業場の全労働者の中に占める女子労働者の割合は29.2%で、前年(30.5%)より若干減少し、4～5年来割合が増加の傾向にあつたのが、38年はやや停滞した。

産業別では、サービス業における割合が最も高く6割以上が女子労働者である。最低は鉱業の約0.8割、前年に比べて割合が増えているのは鉱業(0.4P増)、製造業(0.4P増)、金融保険業(1.4P減)、電気ガス水道業(0.9P増)で、とくにサービス業のみはここ数年引き続いて増加している。前年に対して減少が最も大きいのは運輸通信業(3.5P減)である。製造業の中では、衣服その他の繊維製品製造業(76.6%)、繊維工業(73.4%)、たばこ製造業(53.2%)に割合が高く、前年にくらべて大巾な増減を示した産業はない。

規模別では、小規模事業場(34.1%)での割合が最も大きく、次いで中規模(29.3%)、大規模(24.3%)の順であるのは例年と同じである。小規模では35年来毎年割合が増加しているが、38年では大、中規模においては前年より減少した。(第4表)

(4) 女子労働者の中に占める有夫者の割合

有夫者の割合は、不動産業、運輸通信業、電気ガス水道業をのぞく全産業に増加した

女子労働者の中に占める有夫者の割合は22.9%で、35年、36年に各約2.0P増、37年は36年と同率という状況に対し、38年は前年より1.2P増え、占める割合としては34年以来最も大きい。

これを産業別にみると、鉱業(41.1%)が最も大きく、次いで建設業(39.4%)、サービス業(33.2%)となっており、サービス業をのぞき、女子労働者の割合が少ない産業は有夫者の割合が高くなっている。有夫者の割合が少ないのは不動産業(11.5%)、卸売小売業(12.4%)である。

前年に比較して、有夫者の割合が最も増えた産業は建設業(6.1P増)、次に鉱業(6.4P増)となっている。また不動産業(1.2P減)、運輸通信業(1.2P減)、電気ガス水道業(0.2P減)を除いて他の産業はすべて有夫者の割合は前年より増加している(第5表)。

第4表 産業別、規模別、年別、女子労働者の割合
(38.12.31現在全労働者数=100) (単位%)

	38年	37年	36年	35年	34年
総 数	29.2	30.5	29.6	29.0	29.8
鉱 業	7.6	7.2	8.2	7.6	7.6
建 設 業	12.8	13.0	13.5	13.4	12.5
製 造 業	34.4	34.0	33.5	33.8	33.8
卸売小売業	41.9	42.8	44.5	36.9	40.2
金融保険業	40.9	39.5	38.8	37.1	38.8
不動産業	30.6	33.4	34.5	21.5	27.0
運輸通信業	14.9	18.4	16.4	15.3	17.5
電気ガス水道業	10.0	9.4	9.7	9.0	9.6
サービス業	63.0	62.1	59.2	58.0	49.5
30～99人	34.1	33.2	33.1	31.8	32.6
100～499人	29.3	30.1	35.0	30.6	33.8
500人以上	24.3	24.5	28.6	24.2	23.8

第5表 産業別、規模別、年別、有夫者の割合
(女子労働者数=100 38.12.31現在) (単位%)

	38年	37年	36年	35年	34年
総 数	22.9	21.7	21.7	19.6	17.8
鉱 業	41.1	35.7	35.9	34.9	35.1
建 設 業	39.4	33.3	35.5	29.4	30.0
製 造 業	23.9	22.6	21.4	18.3	16.2
卸売小売業	12.4	11.3	12.1	11.3	12.4
金融保険業	19.3	18.9	19.1	21.1	20.5
不動産業	11.5	12.7	14.0	14.7	15.8
運輸通信業	20.7	21.9	24.8	27.7	23.1
電気ガス水道業	27.7	27.9	28.9	32.3	33.4
サービス業	33.2	31.8	29.0	22.4	21.8
30～99人	28.7	27.4	28.1	24.4	23.7
100～499人	21.9	21.3	21.1	19.2	17.6
500人以上	16.7	15.2	16.2	14.5	12.8

規模別には、大きい規模の事業場ほどその割合は少なくなっており(大規模16.7%、中規模21.9%、小規模28.7%)、小規模では女子労働者の中の約3割が有夫者である。前年に比べて各規模とも割合が増えており、過去4年間についてみても37年の若干の減少を別として年毎に各規模とも増加の傾向にある(第3図)。

2 女子保護施設状況

(1) 産前休業の状況

1人平均の産前休業日数は

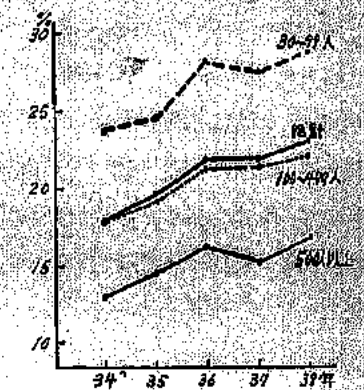
前年より減少した

38年1年間における産前休業者の女子労働者(38年1月1日現在)の中における割合は2.3%(37年2.2%)、有夫者の中に占める割合は10.7%(10.5%)で前年とはほぼ同じ割合である。

有夫者に対する割合を産業別にみると、運輸通信業(18.5%)、サービス業(11.7%)、電気ガス水道業(11.1%)に高く、建設業(4.8%)、鉱業(6.1%)に低い。

規模別には大きい規模の事業場ほどその割合が高く、これは例年の傾向と変りない(小

第3図 規模別、年別、有夫者の割合
(第5表の数字による)



規模別には、大きい規模の事業場ほどその割合は少なくなっており(大規模16.7%、中規模21.9%、小規模28.7%)、小規模では女子労働者の中の約3割が有夫者である。前年に比べて各規模とも割合が増えており、過去4年間についてみても37年の若干の減少を別として年毎に各規模とも増加の傾向にある(第3図)。

第6表 産業別、規模別、年別の有夫者に対する産前休業者の割合
(各年1月1日現在の有夫者数=100) (単位%)

	38年	37年	36年	35年	34年
総 数	10.7	10.5	11.3	13.4	12.4
鉱 業	6.1	5.1	5.7	7.5	9.3
建 設 業	4.8	6.2	6.4	9.3	5.2
製 造 業	10.2	9.9	10.8	12.0	11.9
卸売小売業	9.5	10.3	6.8	8.2	9.8
金融保険業	7.2	7.3	8.2	14.6	10.6
不動産業	8.5	5.4	4.5	5.3	5.6
運輸通信業	18.5	16.6	19.7	23.0	20.6
電気ガス水道業	11.1	11.3	15.7	13.0	14.7
サービス業	11.7	11.4	15.5	12.8	13.1
30～99人	7.6	7.7	8.9	10.3	9.3
100～499人	11.4	10.5	10.9	14.0	12.8
500人以上	17.0	16.7	18.4	18.0	15.8

規模7.6%、中規模11.4%、大規模17.0%)。なお、前年に比べておずかであるが、大規模、中規模に割合が増している。(第6表)

次に、平均産前休業日数についてみると、1人平均34.2日で逐年増加していたのが前年に比べ2.1日減少している(第4図)。

産業別では、前年より増加したのは電気が水道業(33.1日、前年より1.9日増)のみで他の産業はすべて減少し、卸売小売業(28.2日)は前年よりも14.1日も少なくなっている。

規模別では、大きい規模の事業場ほど休業日数が多くなっておりこれも例年と変りないが、38年は、いずれの規模も前年より休業日数が減少している(小規模2.5日減、中規模2.7日減、大規模0.5日減)。

(第7表)

産前休業者を休業期間6週間以内のものと6週間をこえるものとにわけてみると、前者が66.2%(37年64.9%、36年65.9%)で前年より増え、後者が23.8%(26.5%、28.1%)となつてゐる。

さらに前者を日数別にみると、この中の約7割が22日～42日、1.8割が8日～21日、0.9割が2日～7日の産前休業をとっており、1日のみのものが約0.4割で、規模別には、大きい規模ほど22日～42日の休業者の割合が高く、1日のものは、各規模とも3.5%前後ではほぼ同じ割合を示している。

第7表 産業別、規模別、年別、1人平均産前休業日数 (単位 日)

	38年	37年	36年	35年	34年
総 数	34.2	36.3	35.8	33.1	33.6
鉱 業	30.5	32.3	31.4	27.8	34.7
建 設 業	30.2	33.1	28.0	30.8	35.1
製 造 業	34.5	35.4	34.6	32.3	33.1
卸売小売業	28.2	42.3	38.2	34.4	38.6
金融保険業	28.1	33.9	32.6	31.4	28.8
不動産業	38.6	43.1	36.9	42.4	31.0
運輸通信業	38.7	39.2	46.5	35.3	34.5
電気ガス水道業	33.1	31.2	32.5	29.0	27.5
サービス業	31.7	33.8	26.5	33.9	41.4
30～99人	32.0	34.5	31.2	30.9	31.5
100～499人	33.5	36.2	35.2	34.1	34.1
500人以上	37.3	37.8	36.7	33.9	34.7

(2) 産後休業の状況

1人あたりの平均産後休業日数が前年より減少した

産後休業者を休業期間別にみると、5週間以上6週間以内のものが52.4%、6週間をこえる(法定基準を上まわる期間)ものが36.2%であり、35年以来、後者の割合が逐年上昇していたのが38年は減少(前年40.5%)している。産業別には、不動産業(58.3%)、運輸通信業(48.6%)、製造業(42.7%)に6週間をこえる休業日数の者の割合が高く、また、規模別には、小規模の事業場が47.1%(前年33.6%)、中規模41.9%(52.7%)、大規模33.5%(27.5%)となっており、例年割合が最も高かつた中規模が前年より10.8Pの減少で、38年では小規模における割合が最も高くなっている。

1人平均産後休業日数は46.9日で、前年より1.5日減少しており、過去4年間の休業日数を比べてみ

第8表 産業別、規模別、年別、産後休業者のうち、休業日数が6週間をこえるものの割合

(産後休業者(休業日数が不明のものを除く)÷100)

(単位 %)

	38年	37年	36年	35年	34年
総 数	40.9	47.6	40.6	36.4	38.9
鉱 業	18.6	22.7	18.6	20.0	27.3
建 設 業	21.1	43.4	38.8	78.0	53.2
製 造 業	42.7	48.5	42.2	36.0	39.1
卸売小売業	37.6	42.6	31.7	28.1	48.2
金融保険業	28.3	31.4	34.8	27.5	30.1
不動産業	58.3	27.3	26.1	100.0	35.7
運輸通信業	48.6	64.1	57.2	44.8	46.9
電気ガス水道業	26.2	26.3	19.8	36.2	28.4
サービス業	31.7	27.4	20.4	35.0	20.6
30～99人	47.1	33.6	41.6	35.3	33.7
100～499人	41.9	52.7	42.8	40.5	42.5
500人以上	33.5	27.5	37.0	31.0	31.6

第9表 産業別、規模別、年別、1人平均産後休業日数 (単位 日)

	38年	37年	36年	35年	34年
総 数	46.9	48.4	45.2	46.3	46.2
鉱 業	40.8	44.3	41.8	44.2	44.5
建 設 業	50.9	47.4	44.1	48.4	61.9
製 造 業	48.0	49.5	47.0	46.8	46.1
卸売小売業	49.4	51.3	41.6	49.8	43.3
金融保険業	43.0	44.7	41.9	43.4	42.2
不動産業	59.1	45.3	46.1	44.0	126.0
運輸通信業	46.2	48.5	56.7	46.7	44.6
電気ガス水道業	42.9	46.7	43.8	43.4	43.4
サービス業	43.8	43.3	39.8	43.6	54.3
30～99人	49.8	51.2	45.3	47.8	46.4
100～499人	47.1	48.2	43.4	46.3	47.6
500人以上	43.8	46.3	47.0	44.7	43.7

(3) 出産の中に占める死産の割合

死産の割合は大、中規模事業場に増加し、小規模では減少している

出産の中に占める死産の割合は7.1%で、37年(6.2%)が36年より0.7P増加したのに対し、38年はさらに上まわつて0.9P増加している。

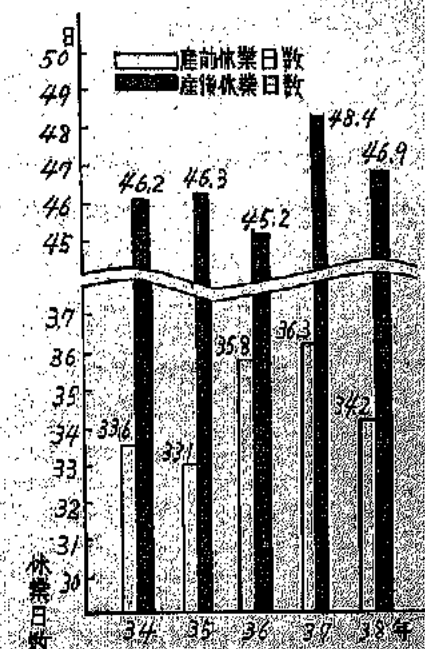
産業別では、卸売小売業がとくに高く21.6%の比率を示しており(小規模0、中規模31.6%、大規模

ると、37年はとくに増加が大きく、これに対して減少した38年の平均日数は34年、35年の頃とはほぼ同日数である(第4図)。

規模別には、小規模49.8日、中規模47.1日、大規模43.8日で、小さい規模ほど休業日数が多くとられており、産前休業日数の場合と逆の傾向を示している。

産業別では、不動産業59.1日、建設業50.9日、卸売小売業49.4日が多く、鉱業が40.8日で少ない。前年に比べて日数が増えている産業は不動産業(13.8日増)、建設業(3.5日増)のみである。(第9表)

第4図 年別、1人平均産前産後休業日数



5.4%)、他の産業にくらべてとくに同産業の中規模事業場における死産率が高い。次いで死産率が高いのは電気ガス水道業(10.7%)、運輸通信業(8.8%)である。

規模別には、中規模事業場における割合が最も高く8.8%(大規模7.6%、小規模4.2%)で、前年あたりから大、中規模における死産の割合が増加してきており、小規模では35年来、逆に減少の傾向にある。(第10表)

なお、厚生省の人口動態調査(注一雇用者に限らず全国民を調査対象にしている)による死産の割合は第10表に附記したとおり、38年は9.6%となつている。

(4) 妊娠または出産による退職状況

妊娠・出産による退職者は前年より減少した

38年1年間における妊娠または出産による退職者は、妊娠婦の中の41.6%であり、35年来逐年増加していたのが前年に比べ5.6P減少して、全体における女子の退職者が38年は増えているのに対し逆の傾向を示している。

第11表 産業別、規模別、年別、妊娠・出産による退職者の割合

(妊娠婦数=100) (単位 %)					
	38年	37年	36年	35年	34年
総 数	41.6	47.2	46.0	38.9	41.8
鉱 業	24.5	17.8	27.7	36.5	36.5
建 設 業	24.7	48.6	46.0	28.5	55.8
製 造 業	56.2	55.1	55.9	48.4	48.4
卸 売 小 売 業	63.5	73.3	74.8	67.5	61.8
金 融 保 険 業	46.8	33.2	37.8	38.0	35.7
不 動 産 業	57.6	85.5	81.4	82.9	100.0
運 輸 通 信 業	28.5	25.4	17.9	15.5	15.3
電 気 ガ ス 水 道 業	30.2	26.7	33.5	28.5	38.8
サ ー ビ ス 業	21.1	25.6	24.5	27.5	31.1
30~ 99 人	51.4	55.9	51.2	43.6	44.8
100~ 499 人	46.2	46.4	44.6	37.3	41.8
500 人 以 上	41.2	39.3	40.1	35.8	39.0

第10表 産業別、規模別、年別、死産の割合

(出産=100) (単位 %)					
	38年	37年	36年	35年	34年
総 数	7.1	6.2	5.5	6.5	6.7
鉱 業	7.2	5.1	1.8	9.2	9.1
建 設 業	0.0	7.8	0.6	1.9	0.0
製 造 業	5.7	4.5	6.7	5.7	6.5
卸 売 小 売 業	21.6	8.3	5.7	2.6	6.0
金 融 保 険 業	6.2	9.2	7.5	8.2	6.0
不 動 産 業	2.6	0.0	8.0	7.1	0.0
運 輸 通 信 業	8.8	10.7	1.9	9.1	8.3
電 気 ガ ス 水 道 業	10.7	7.7	2.7	8.2	10.4
サ ー ビ ス 業	4.8	3.9	6.7	4.0	4.9
30~ 99 人	4.2	6.3	7.2	8.0	6.5
100~ 499 人	8.8	6.4	4.0	5.9	7.3
500 人 以 上	7.6	5.7	5.3	5.7	5.0
(人口動態調査による死産率) —厚生省—	9.6	9.9	10.2	10.1	10.1

産業別にみると、卸売小売業(63.5%、前年より9.8P減)、不動産業(57.6%、27.9P減)、製造業(56.2%、1.1P増)に多くこの三産業は例年高い割合を示している。

規模別には、規模が大きい事業場ほど退職者の割合が小さく(小規模51.4%、中規模46.2%、大規模41.2%)例年と変りない。

なお、前年に比べて大規模のみ1.9P増加し、小規模は最も減少して4.5P減となつている。(第11表)

これらの退職者について時期別にみると、産後休業後の退職者が47.0%で約半数を占め、次に多いのが産前休業前の退職者で36.7

第12表 退職時期別、年別、妊娠・出産による退職者の割合

(単位 %)					
	38年	37年	36年	35年	34年
妊娠または出産による退職者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産前休業前の退職者	36.7	39.4	39.5	42.5	48.0
産前休業中の退職者	6.3	2.8	17.6	15.0	11.3
産後休業中の退職者	10.0	8.4			
産後休業後の退職者	47.0	49.4	42.9	46.2	48.9

% (妊婦の約17%にあたる)、産前産後休業中の退職者は16.3%である。前年にくらべると産前休業前(2.7P減)、産後休業後(2.4P減)の退職者は減少し、休業中の退職者(産前3.5P増、産後1.6P増)が増えている(第12表)。

(5) 産前における軽易業務転換の状況

軽易業務転換者は中規模事業場にふえた

運輸通信業における割合が前年より大きく増加した

妊婦のうち、軽易業務に転換したものは12.9%で前年(11.8%)より増え、2~3年来割合は増加してきている。

産業別では、運輸通信業(23.5%)にとくに多く前年より17.1Pも増加している。次いで製造業(13.0%)、サービス業(11.7%)に多く、製造業の中では食品品製造業(36.5%)、金属製品製造業(22.9%)に高い割合を示している。不動産業では1人もなく、金融保険業はわずか0.1%となつている。

規模別では、中規模事業場が最も割合が高かった小規模が3.6P減少して12.7%となり、大規模(8.3%)は例年最も低い割合を示している。(第13表)

軽易業務転換者の業務の内容は、次表の例のとおりであり、業務量の軽減、単純軽労働への配置換え、立作業から座作業への配置換えなどにより、軽易業務への転換措置が講じられている。

第13表 産業別、規模別、年別、軽易業務転換者の割合

(妊婦数=100) (単位 %)					
	38年	37年	36年	35年	34年
総 数	12.9	11.8	8.2	8.9	10.3
鉱 業	2.7	6.6	1.2	3.6	9.1
建 設 業	8.8	1.9	13.3	21.7	0.0
製 造 業	13.0	15.8	8.8	10.4	11.3
卸 売 小 売 業	1.6	6.5	7.3	2.1	5.3
金 融 保 険 業	0.1	0.0	2.8	2.7	0.0
不 動 産 業	0.0	2.9	0.9	0.0	0.0
運 輸 通 信 業	23.5	6.4	5.4	9.0	13.0
電 気 ガ ス 水 道 業	1.9	2.2	1.0	0.6	2.6
サ ー ビ ス 業	11.7	16.1	12.3	8.5	13.3
30~ 99 人	12.7	16.3	9.3	12.2	11.4
100~ 499 人	16.1	11.1	9.6	8.0	10.7
500 人 以 上	8.3	8.1	4.9	6.2	8.5

軽易業務転換の具体例

産 業	転換前の業務	転換後の業務	産 業	転換前の業務	転換後の業務
D 鉱 業	選 炭 婦→選炭婦の当番係		J Cロール掛→平 作 業		
E 建 設 業	原木皮剥作業→場内清掃作業		吊 込→修理作業		
F18食料品工業	製造工程→包装工程		ミシン工→検査工		
	肉詰工→缶フキ工		機械装→手染スプレー		
	検査工→ブラシ製作用		機別工→貼 工		
	びん詰工→清 掃		検査工→画 工		
	伸 服 工→包 装 工		煮 起 し→画針クロスつけ		
F19たばこ製造業	包装工→サック折り		製 造 工→経量作業		
	巻揚機操縦→検査、雑務、巻取		ボルト捻子切→機 別		
	木柄、秤分→葉割配合、出くず		機械加工→ボルトナットはめ		
	整理		こみ		
	包装機専務→損傷品整理		機 械 係→組 立 係		
F20繊維工業	葉ぞろえ→雑 務		旋盤研磨工→現場事務		
	撚 糸→管巻き、保全フ		機械組立工→部品伝票整理		
	イヤー洗済		塗 装 工→組 立 工		
	捲 糸 工→包 装 工		電池組立工→仕 上 工		
	精 紡→保 全		巻取作業→管 理		
	織 布 工→糸 巻 工		船 渠→雑 用		
	修 整→検査機検査工				
F21繊維製品製造業	ミシン工→検査、下張、アイ		研 磨→検 査		
	ロン仕上工		8 mm撮影機組立工→製品梱包		
	押型作業→検 査		成 型→簡易包装		
F22木材、木製品製造業	箱 打→印 刷		針並べ作業→修 正		
	アイロン工→色 合 せ		管 巻 き→ローラー保全		
	帯鋸前取→板 整 理		営 業→事 務		
	細 包→面取貼用		作業時間短縮		
F23家具、装備品製造業	製 造 工→検 査		タイ プ→般事務、書類整理		
	ベーパー掛→テーブル研磨後の		出 納→預 金		
	拭き作業		乗 務→事務、放送、出納		
	接 着→雑 役		集 金 係→配 車 係		
F24パルプ、紙製造業	紙の製別→レツテル貼り、製		交替制勤務→日 勤		
	別の付替、紙取		営業・受付・販売→事 務		
	機械管理→ベン切り作業、整理		病 棟 勤務→外来勤務・材料		
	包 装→帯 掛		勤務		
F25出版、印刷同関連産業	立 作 業→座 作 業		交替制勤務→日 勤		
F26化学工業	パツカー口差→車内整理		病 棟 給 食→外来下足係		
	8.3kg包装→0.6kg包装		患者・世帯→他の事務		
F28ゴム製品製造業	プレス、編上→仕 上		の訪問指導		
	成 型→検査、準備作業		看 護→事 務		
	糊濃度合わせ→検 査		重症病棟看護→軽症病棟看護		

(6) 育児時間の請求状況

運輸通信業、鉱業では産婦の約6割が育児時間を請求している。

38年中に出産し、引き続き勤務している者の中で、育児時間を請求した者の割合は28.9%であり、前

第14表 産業別、規模別、年別、育児時間請求者の割合

	(産婦数=100) (単位 %)				
	38年	37年	36年	35年	34年
総 数	28.9	34.0	34.2	39.5	32.7
鉱 業	55.0	40.1	30.2	43.6	39.5
建 設 業	23.7	24.8	6.6	37.2	10.2
製 造 業	22.0	24.1	25.5	30.4	28.5
卸売小売業	20.3	25.8	12.4	9.1	7.9
金融保険業	21.7	24.3	27.0	36.9	31.8
不動産業	30.3	4.8	4.0	21.4	0.0
運輸通信業	57.5	75.6	76.6	69.3	56.5
電気ガス水道業	23.9	34.8	35.0	18.7	33.7
サービス業	17.8	15.8	17.0	20.6	26.3
30～99人	30.6	27.1	28.9	36.5	29.1
100～499人	18.5	31.2	31.8	42.7	36.4
500人以上	42.0	45.0	42.0	38.0	30.3

第15表 規模別、年別、育児時間(1日2回各30分をこえるもの)を与えられたものの割合

	(育児時間請求者=100) (単位 %)				
	38年	37年	36年	35年	34年
規 模 計	45.0	48.0	50.2	49.1	34.3
30～99人	42.1	38.8	49.5	47.3	29.1
100～499人	8.5	42.8	45.0	58.1	45.6
500人以上	69.7	59.1	55.5	36.0	17.6

減少し、前年までは大きい規模の事業場ほど法定基準を上まわる時間を与える割合が高かった傾向が38年は状況が変化してきている(第15表)。

(7) 生理休暇の請求状況

生理休暇請求者の割合は逐年増加している

調査事業場の女子労働者のうち、38年中に1回以上生理休暇を請求したものの割合は26.3%で、前年(22.5%)より増加しており36年以来逐年増えてきている。

産業別には、運輸通信業が最高で55.7%を示し女子労働者の半数以上が生理休暇をとっている。次いで不動産業(36.5%)、製造業(26.9%)、電気ガス水道業(24.3%)に多く、建設業(7.6%)、サービス業(4.8%)に低いのは例年と同じである。前年に比べてとくに増加率が大きい産業は製造業(6.8P増)で、この中では、たばこ製造業(79.4%)、出版印刷関連産業(87.3%)、電気機械器具製造業

年(34.0%)より若干減少している。

産業別には、運輸通信業(57.5%、前年より18.1P減)、鉱業(55.0%、前年より14.9P増)にとくに多い。比較的少ないのはサービス業(17.8%)で他の産業は2～3割の者が育児時間を請求しており、ほぼ同じ割合を示している。なお、前年最低だった不動産業は、25.5P増加して、30.3%となっている。

規模別には、大規模事業場が最高で42.0%(前年より3.0P減)、次いで小規模が前年より3.5P増えて30.6%となっており、中規模では12.7P減少して18.5%と最も低い割合を示している。(第14表)

与えられた育児時間を時間別にみると、1日2回各30分のもものが55.0%、1日2回各30分をこえるものが45.0%で、法定基準を上まわつて与えられる後者の割合は、36年以来わずかずではあるが増加の傾向にある。

これを規模別にみると、大規模事業場に最も多く69.7%(前年より10.6P増)、次が小規模の42.1%(前年より3.3P増)、中規模はわずか8.5%(前年より34.3P減)で大きく

(36.4%)、精密機械器具製造業 (35.7%)

に割合が高い。

規模別にみると、例年と同じく規模の大きい事業場ほど割合が高く(大規模41.9%、中規模28.7%、小規模16.0%)、いずれの規模も逐年割合が増加してきている。(第16表)

生理休暇の請求があつた事業場は、調査事業場のうち34.5%で逐年増加しており、産業別では、運輸通信業(50.0%)、電気ガス水道業(46.5%)に割合が高く、規模別では、大きい規模の事業場ほど割合が高くなっている。

次に、1人当たりの年間平均請求回数についてみると、総数では5.2回(前年5.4回)、産業別では、卸売小売業(7.1回)が最高で不

動産業(3.0回)が最も低い。規模別では中規模が5.3回で最も高く、次いで大規模(5.1回)、小規模(5.0回)の順となつている。

1回当たりの平均休暇日数は、総数で1.6日で前年(1.9日)より減少し、35年、36年(いずれも1.5日)に比べてややふえている。また、年間平均休暇日数は8.9日で前年(8.5日)より増加し、数年来漸増の傾向を示している(36年8.2日、35年7.5日、34年6.7日)。(第17表)

第17表 産業別、規模別、生理休暇請求状況

	生理休暇の請求があつた事業場の割合	年間平均休暇回数	年間休暇日数	1回の休暇日数
総 数	34.5	5.2	8.9	1.6
鉱 業	23.9	4.5	8.7	1.9
建設業	12.2	3.5	5.5	1.6
製造業	36.8	4.3	6.2	1.4
卸売小売業	31.1	7.1	8.5	1.2
金融保険業	28.4	5.8	7.4	1.3
不動産業	37.8	3.0	3.7	1.2
運輸通信業	50.0	6.0	15.7	2.1
電気ガス水道業	46.5	5.2	6.8	1.3
サービス業	34.0	6.3	8.1	1.3
30～99人	25.8	5.0	6.9	1.4
100～499人	55.4	5.3	9.1	2.0
500人以上	78.9	5.1	9.8	1.5

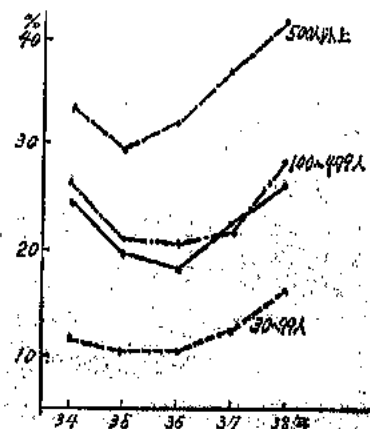
第16表 産業別、規模別、年別、生理休暇請求実人員の割合

(女子労働者数=100) (単位 %)

	38年	37年	36年	35年	34年
総 数	26.3	22.5	18.4	19.7	24.4
鉱 業	12.8	12.7	11.2	10.7	14.4
建設業	7.6	2.7	1.9	13.6	11.5
製造業	26.9	20.1	17.8	18.4	22.7
卸売小売業	20.1	21.6	13.2	15.5	13.2
金融保険業	12.6	10.8	7.7	10.6	78.3
不動産業	36.5	31.1	12.2	20.5	23.2
運輸通信業	55.7	58.7	53.3	48.8	3.7
電気ガス水道業	24.3	22.5	25.1	24.1	11.3
サービス業	7.8	7.5	8.9	9.0	4.1
30～99人	16.0	12.7	10.5	10.3	11.5
100～499人	28.7	21.9	20.7	21.1	26.2
500人以上	41.9	37.1	32.2	29.4	33.5

第5図 規模別、年別、生理休暇を請求した実人員の割合

(女子労働者数=100)



3 産休、育児時間、生休中の給与

(1) 産前産後休業中の給与の状況

54%の事業場が無給である

調査事業場のうち、産前産後休業中を有給にしている事業場は36.7%、この中35.5%は職員、工員等の別なく「全員を有給」にしている事業場で、あとの1.2%が職員(または月給者)のみ有給にしている。また、無給の事業場は54.0%、この中41.1%は健康保険法による出産手当金を支給しており、「全く無給」の事業場は12.9%に過ぎない。なお、30年、32年、35年および38年の調査結果をくると第6

第18表 産業別、規模、産前産後休業中の給与の有無別状況 (単位 %)

	合 計	有給の事業場	無給の事業場	健康保険法による出産手当金支給	不 明
総 数	100.0	36.7	54.0	41.1	9.3
鉱 業	100.0	16.1	69.6	60.7	14.3
建設業	100.0	36.2	35.3	42.2	21.6
製造業	100.0	15.5	33.9	76.7	64.4
卸売小売業	100.0	45.0	43.0	45.6	26.0
金融保険業	100.0	72.8	72.8	23.9	14.2
不動産業	100.0	67.7	67.7	25.2	11.0
運輸通信業	100.0	49.1	49.1	39.2	28.1
電気ガス水道業	100.0	92.3	87.6	4.8	2.7
サービス業	100.0	70.2	69.3	27.2	24.6
30～99人	100.0	35.6	35.0	53.7	38.2
100～499人	100.0	38.4	36.1	54.9	48.9
500人以上	100.0	44.8	43.4	53.9	50.6

図に示すとおりで、調査年毎に有給の事業場の割合は少なくなっている。

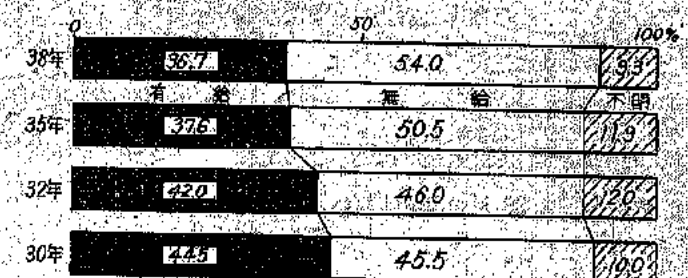
産業別では、有給の事業場の割合は電気ガス水道業(92.3%)に最も高く、次いで金融保険業(72.8%)、サービス業(70.2%)、不動産業(67.7%)となつており、割合の低い産業は製造業(15.5%)、鉱業(16.1%)である。また、各産業とも有給の事業場の9～10

割が職員、工員等の別なく「全員を有給」としている。健康保険法による出産手当金もなく、「全く無給」の事業場の割合が高いのは建設業(20.1%)、卸売小売業(19.6%)である。

規模別には、規模の大きい事業場ほど有給の割合が高く(小規模35.6%、中規模38.4%、大規模44.8%)、無給の事業場については中規模の割合が最も高いが、規模による格差は少ない(小規模53.7%、中規模54.9%、大規模53.9%)。また、「全員有給」あるいは「健康保険法によ

第6図 年別、産前産後休業が有給の事業場の割合

(各年調査事業場=100)



る出産手当金支給」の事業場も規模が大きい事業場ほど割合が高くなっている。(第18表)

次に給与の支給率および支給期間についてみると、有給の事業場のうち、「産前産後を通じて有給」の事業場は99.0%を占め、「産前休業中のみ有給」または「産後休業中のみ有給」の事業場は各々0.5%となつている。これらの事業場のうち、「産前産後を通じて各6週間全額支給」する事業場の割合が最も高く70.3% (調査事業場の25.8%) を占めている (第19表)。

また「産前産後を通じて各6週間全額支給」する事業場の有給の事業場のうちにおける割合は、規模別には、小規模19.4%、中規模23.4%、大規模21.4%となつており、規模による格差は比較的少ない。

第19表 産前産後休業中の給与の支給率および支給期間の状況
(有給事業場=100) (単位 %)

	事業場の有業中割合	全額支給	60%以上支給					60%未満支給					給与と関係する手当の支給	その他	不明				
			6週間未満	6週間以上	6週間未満	不明	6週間未満	6週間以上	6週間未満	不明									
総数	100.0	79.3	70.5	7.4	1.4	0.0	6.6	4.4	2.1	0.1	0.0	2.3	2.0	0.1	0.2	0.0	1.4	5.3	5.1
産前産後休業中を通じて有給	99.0	78.9	70.3	7.2	1.4	0.0	6.6	4.4	2.1	0.1	0.0	1.8	1.5	0.1	0.2	0.0	1.4	5.3	5.0
産前休業中のみ有給	0.5	0.1	0.0	0.0	—	—	0.4	0.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産後休業中のみ有給	0.5	0.3	0.2	0.2	—	—	0.0	—	0.0	—	—	0.1	0.1	—	—	—	—	—	0.1

(2) 育児時間中の給与の状況

電気ガス水道業では約90%の事業場が有給である

調査事業場のうち、育児時間を有給にしている事業場は39.7%、無給の事業場は45.7%である。有給の事業場のうち職員(または月給者)のみを有給にしている事業場はわずか0.2%であり、39.5%は職員、工員の別なく「全員を有給」にしている。また、有給にしている事業場の割合は、第7図に示すとおり調査年毎に減少する傾向にある。

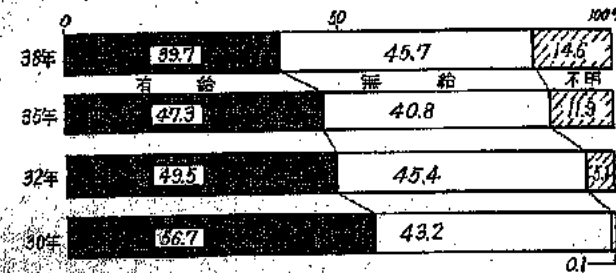
有給にしている事業場の割合を産業別にみると、電気ガス水道業(89.5%)に最も高く、次いでサービス業(73.2%)、飲業(56.4%)、運輸通信業(52.8%)に高くなつており、卸売小売業(28.8%)に最も低い。また有給の事業場のうち、各産業とも9.9割~10割の事業場が「全員有給」としており、育児時

第20表 産業別、規模別、育児時間中の給与の有無別状況
(単位 %)

	合計	有給の事業場	全員有給	無給の事業場	不明
総数	100.0	39.7	39.5	45.7	14.6
鉱業	100.0	56.4	56.4	30.7	12.9
建設業	100.0	35.8	35.8	40.2	24.0
製造業	100.0	31.7	31.2	54.1	14.2
卸売小売業	100.0	28.8	28.4	53.1	18.1
金融保険業	100.0	44.4	44.4	44.4	11.2
不動産業	100.0	31.5	31.5	55.9	12.6
運輸通信業	100.0	52.8	52.8	34.0	13.2
電気ガス水道業	100.0	89.5	88.4	6.7	3.8
サービス業	100.0	73.2	73.2	21.1	5.7
30~99人	100.0	35.4	5.2	48.4	16.2
100~499人	100.0	49.1	48.8	39.8	11.1
500人以上	100.0	71.0	70.6	24.7	4.3

第7図 年別、育児時間が有給の事業場の割合

(各年調査事業場=100)



間の給与について職員、工員等により差別をもうけている事業場は極く少ない。なお過半数の事業場が無給である産業は不動産業(55.9%)、製造業(54.1%)、金融保険業(53.1%)である。

規模別にみて、大規模事業場のうち71.0%が有給、24.7%が無給である。中規模では有給の事業場が49.1%でほぼ半数に近く、無給の事業場は39.8%、小規模では、約半数の48.4%が無給の事業場であり、有給は35.4%となつている。(第20表)

次に有給の事業場のうち、給与の支給率をみると、「全額を支給」している事業場(83.6%、調査事業場中の33.2%)の割合が最も高く、「100%未満~60%以上支給」、「60%未満支給」の事業場はわずかである。

規模別には、「全額支給」が小規模82.9%、中規模84.7%、大規模86.4%で規模による格差はあまりみられない。(第21表)

第21表 規模別、育児時間中の給与の支給率の状況
(有給事業場数=100) (単位 %)

	合計	全額支給	6割以上支給	6割未満支給	不明
規模計	100.0	83.6	1.0	0.4	15.0
30~99人	100.0	82.9	1.3	0.1	15.7
100~499人	100.0	84.7	0.2	0.8	14.3
500人以上	100.0	86.4	1.5	1.2	10.9

産業別には、「全額支給」している事業場の割合が最も高い産業は、卸売小売業(89.8%)、次いで電気ガス水道業(88.4%)であり、他の産業も80%以上の事業場が「全額支給」しており、あとの20%未満の事業場が「60%以上支給」または「60%未満支給」あるいは支給率不明の事業場である。

(3) 生理休暇中の給与の状況

電気ガス水道業では95.9%が有給である

調査事業場のうち、生理休暇を有給にしている事業場は52.8%、このうち、職員、工員等の別なく「全員有給」にしている事業場は51.9%を占めている。有給の事業場の割合は前回調査(35年)より5.5P増加しており(第8図)、無給の事業場は38.5%(35年40.8%)となつている。

産業別では、電気ガス水道業が有給の事業場95.9%(このうち93.9%が全員有給)で割合がとくに高く、次いで金融保険業(82.8%)、サービス業(80.7%)、不動産業(79.5%)であり、無給の事業場の割合が高い産業は、製造業(57.7%)、飲業(43.2%)である。

規模別では、小規模が有給の事業場48.3%(無給41.7%)、中規模63.1%(31.4%)、大規模83.1%

(15.5%)で各規模とも有給の事業場の割合の方が高く、また、大きい規模の事業場ほど有給の割合が高くなっている。(第22表)

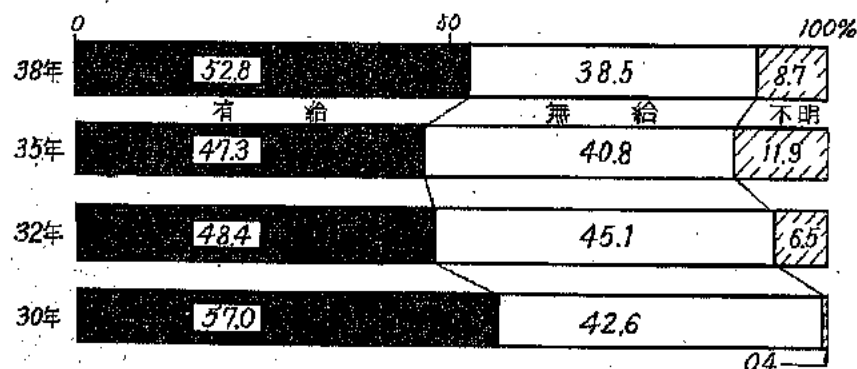
次に有給の事業場における給与の支給率および支給日数をみると、「全額必要日数について支給」する事業場が61.6% (調査事業場の32.6%)を占め、最も割合が高く、次いで「全額2日のみ支給」する事業場(8.2%)、「60%以上必要日数について支給」する事業場(6.3%)となつている。

規模別では、各規模とも同じく「全額必要日数について支給」する事業場の割合が最も高く(小規模66.0%、中規模54.7%、大規模41.1%)、小さい規模ほどその割合が高い(第23表)。

第22表 産業別、規模別、生理休暇中の給与の有無別状況 (単位 %)

	合計	有給の事業場	全額有給	無給の事業場	不明
総数	100.0	52.8	51.9	38.5	8.7
鉱業	100.0	46.1	46.1	43.2	10.7
建設業	100.0	41.3	40.7	36.8	21.9
製造業	100.0	35.2	34.2	57.7	7.1
卸売小売業	100.0	55.1	54.7	37.3	7.6
金融保険業	100.0	82.8	82.8	15.5	1.7
不動産業	100.0	79.5	79.5	15.7	4.8
運輸通信業	100.0	73.9	71.7	13.7	12.4
電気ガス水道業	100.0	95.9	93.9	2.1	2.0
サービス業	100.0	80.7	79.8	16.7	2.6
30～99人	100.0	48.3	47.9	41.7	10.0
100～499人	100.0	63.1	60.3	31.4	5.5
500人以上	100.0	83.1	81.8	15.5	1.4

第8図 年別、生理休暇有給の事業場の割合 (各年調査事業場=100)



第23表 規模別、生理休暇中の給与の支給率および支給日数 (有給事業場数=100) (単位 %)

	合計	全額					60%					60%					その他	不明			
		支給	必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不明	以上支給	必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不明	未満支給	必要日数	3日以上			2日のみ	1日のみ	不明
規模計	100.0	79.9	61.6	5.1	8.2	3.7	1.8	9.3	6.3	1.1	1.1	0.5	0.3	2.6	37.4	3.5	1.1	5.3	0.3	2.1	6.1
30～99人	100.0	81.3	66.0	4.3	7.6	2.3	1.1	8.9	7.2	0.8	0.5	0.0	0.4	1.3	0.7	—	0.3	—	0.3	1.5	7.0
100～499人	100.0	78.5	54.7	7.2	8.5	6.5	1.6	8.6	3.8	1.7	1.6	1.3	0.2	5.1	1.5	0.3	2.7	0.4	0.2	3.0	4.8
500人以上	100.0	67.3	41.1	3.5	15.3	5.9	1.5	16.6	7.9	1.6	7.0	1.9	0.2	5.8	2.5	0.1	2.9	0.3	—	6.8	1.5

(4) 産休、育児時間、生休中の給与の規定状況

大きい規模の事業場ほど規定している割合が高い

(※本項における調査は、産休、育児時間、生理休暇中の給与の有無別が不明の事業場をのぞき、給与状況が明確な事業場のみを対象とした。)

〔産前産後休業中の給与規定〕

調査事業場中、産前産後休業中の給与について規定を有する事業場は、74.1%、規定のない事業場は16.2%である。有給にしている事業場の中での割合は、規定があるもの94.7%、ないもの2.7%、無給の事業場の中における割合は、規定があるもの52.0%、ないもの41.4%で、規定している割合は有給の事業場に高い。

規模別にみると、小規模が規定があるもの58.4% (ないもの26.4%)、中規模75.1% (15.6%)、大規模90.6% (5.6%)で、大きい規模の事業場ほど規定している割合が高い(第24表)。

〔育児時間中の給与規定〕

育児時間中の給与について規定がある事業場の割合は、52.7%、規定がない事業場は33.3%となつている。有給の事業場の中での割合は、規定があるもの79.3%、ないもの15.0%、無給の事業場では20.0%、74.7%で、規定している事業場の割合は有給の事業場に高くなっている。

規模別には、小規模が規定があるもの34.4% (ないもの45.9%)、中規模54.7% (31.1%)、大規模71.2% (22.0%)で規定がある割合は大規模に最も高く、小さい規模ほど低くなっている(第25表)。

第24表 規模別、産前産後休業中の給与規定の有無 (単位 %)

規模	計	調査事業場(=100)における割合			有給の事業場(=100)			無給の事業場(=100)		
		あり	なし	不明	あり	なし	不明	あり	なし	不明
規模計	100.0	74.1	16.2	9.7	94.7	2.7	2.6	52.0	41.4	6.6
30～99人	100.0	58.4	26.4	15.2	94.3	2.9	2.8	47.6	45.1	7.3
100～499人	100.0	75.1	15.6	9.3	95.7	2.4	1.9	60.8	34.4	5.0
500人以上	100.0	90.6	5.6	3.8	95.7	3.0	1.3	82.2	6.5	4.3

第25表 規模別、育児時間中の給与規定の有無 (単位 %)

規模	計	調査事業場(=100)における割合			有給の事業場(=100)			無給の事業場(=100)		
		あり	なし	不明	あり	なし	不明	あり	なし	不明
規模計	100.0	52.7	33.3	14.0	79.3	15.0	5.7	20.0	74.7	5.3
30～99人	100.0	34.4	45.9	19.7	75.5	19.0	5.8	14.1	80.6	5.3
100～499人	100.0	54.7	31.1	14.2	83.3	7.3	9.4	40.8	53.9	5.3
500人以上	100.0	71.2	22.0	6.8	82.9	8.6	1.5	36.7	58.7	5.6

第26表 規模別、生理休暇中の給与規定の有無

(単位 %)

	調査事業場(=100)における割合				有給の事業場(=100)			無給の事業場(=100)		
	計	あり	なし	不明	あり	なし	不明	あり	なし	不明
規 模 計	100.0	79.7	12.6	7.7	91.8	4.2	4.0	52.3	43.5	4.2
30～99 人	100.0	64.2	23.2	12.6	90.4	5.3	4.3	47.5	48.2	4.3
100～499 人	100.0	81.4	10.3	8.3	93.8	2.4	3.8	69.9	26.4	3.7
500 人 以上	100.0	94.1	3.5	2.4	98.5	0.9	0.6	84.0	13.1	2.9

〔生理休暇中の給与規定〕

生理休暇中の給与について規定している事業場の割合は79.7%、規定していない事業場は12.6%である。有給の事業場の中における割合は、規定しているもの91.8%（規定していないもの4.2%）、無給の事業場においては52.3%（43.5%）で、産休中の給与規定の場合と同じ状況を示している。

規模別には、小規模が規定があるもの64.2%（ないもの23.2%）、中規模が81.4%（10.3%）、大規模94.1%（3.5%）となっており、規定している事業場の割合は大規模においてとくに高い。（第26表）

なお、産休、育児時間、生休中の各給与の規定の方法は、「就業規則」に定めるものが何れも最も割合が高く次いで「労働協約」、「その他」となっているが、「労働協約と就業規則」、「労働協約とその他の規則」等2～3つの規定により定めている事業場の例がかなり多い。

(5) 給与の有無別にみた産休者、育児時間請求者、生休請求者の割合

産前産後休業は無給による休業者、育児時間・生理休暇は有給による請求者の割合が大きい

（※本項の調査は、有給または無給が明確な事業場の昭和38年1年間における休業者または請求者のみを対象としたもので、給与が不明のものはのぞいた）

〔給与の有無別にみた産前産後休業者の割合〕

有給による産前産後休業者の割合は41.9%、無給によるものは58.1%で、無給による休業者の割合が高くなっており、これを産前休業者のみにしてみると、有給によるもの41.8%（有夫者の中における割合4.5%）、無給によるもの58.2%（6.2%）、産後休業者における割合は有給によるもの42.0%、無給によるもの58.0%で、同様に無給の休業者の割合が高い。

産業別にみると、有給による休業者の割合は金融保険業（99.3%）、電気ガス水道業（99.1%）、不動産業（92.4%）、サービス業（91.7%）にとくに高く、無給による休業者の率が高い産業は製造業（81.5%）、鉱業（80.0%）、卸売小売業（63.5%）等であり、産前、産後休業者別にみた各々の割合もほぼ同じとなっている。

規模別には、小規模の事業場が有給による休業者37.8%（無給によるもの62.2%）、中規模33.9%

（66.1%）、大規模58.2%（41.8%）で、大規模のみが有給による休業者の割合が大きい。これは産前、産後休業者別の各々の割合についても同じ状況である。（第27表）

〔給与の有無別にみた育児時間請求者の割合〕

育児時間請求者中、有給による請求者は90.5%（産婦中の25.9%）、無給による請求者は9.5%（2.7%）で、有給による請求者がほとんどである。産業別にみても同じで、請求者の100%が有給である産業が多く、少い率でも94.7%（鉱業）である。

第27表 産業別、規模別、給与の有無別にみた産前産後休業者の割合

(有夫者数=100) (単位 %)

〔産前・産後休業者(給与不明のものをのぞく)=100〕 (単位 %)

産前休業者					合 計			産前休業者		産後休業者	
計	有給の休業者	無給の休業者	不明		計	有給の休業者	無給の休業者	有給の休業者	無給の休業者	有給の休業者	無給の休業者
10.7	4.5	6.2	—	総 数	100.0	41.9	58.1	41.8	58.2	42.0	58.0
6.1	1.2	4.7	0.2	鉱 業	100.0	20.0	80.0	20.0	80.0	20.0	80.0
4.8	3.4	0.9	0.5	建 設 業	100.0	78.8	21.2	78.8	21.2	78.8	21.2
10.2	1.9	8.3	—	製 造 業	100.0	18.5	81.5	18.6	81.4	18.8	81.2
9.5	3.5	6.0	—	卸 売 小 売 業	100.0	36.5	63.5	36.6	63.4	36.4	63.6
7.2	7.1	0.1	—	金 融 保 険 業	100.0	99.3	0.7	99.4	0.6	99.3	0.7
8.5	7.9	0.6	—	不 動 産 業	100.0	92.4	7.6	92.5	7.5	92.3	7.7
18.5	10.9	7.6	—	運 輸 通 信 業	100.0	59.7	40.3	59.1	40.9	60.3	39.7
11.1	10.9	0.2	—	電 気 ガ ス 水 道 業	100.0	99.1	0.9	98.3	1.7	100.0	—
11.7	10.6	1.0	0.1	サ ー ビ ス 業	100.0	91.7	8.3	91.5	8.5	91.9	8.1
7.6	2.8	4.6	0.2	30～99 人	100.0	37.8	62.2	39.6	60.4	37.5	62.5
11.4	3.8	7.6	—	100～499 人	100.0	33.9	66.1	33.7	66.3	34.1	65.9
17.0	9.9	7.1	—	500 人 以上	100.0	58.2	41.8	58.0	42.0	58.4	41.6

第28表 産業別、規模別、給与の有無別にみた育児時間請求者の割合

(産婦数=100) (単位 %)

〔育児時間請求者数(給与の有無が不明のものをのぞく)=100〕 (単位 %)

産 婦 に 対 す る 割 合					育児時間請求者の中における割合		
合 計	有給によるもの	無給によるもの	不 明		合 計	有給によるもの	無給によるもの
28.9	25.9	2.7	0.3	総 数	100.0	90.5	9.5
55.0	52.1	2.9	—	鉱 業	100.0	94.7	5.3
23.7	23.7	—	—	建 設 業	100.0	100.0	—
22.0	17.3	4.2	0.5	製 造 業	100.0	80.6	19.4
20.3	20.3	—	—	卸 売 小 売 業	100.0	100.0	—
21.7	21.7	—	—	金 融 保 険 業	100.0	100.0	—
30.3	30.3	—	—	不 動 産 業	100.0	100.0	—
57.5	55.0	2.4	0.1	運 輸 通 信 業	100.0	95.8	4.2
23.9	23.9	—	—	電 気 ガ ス 水 道 業	100.0	100.0	—
17.8	17.8	—	—	サ ー ビ ス 業	100.0	99.8	0.2
30.6	26.7	3.9	—	30～99 人	100.0	87.2	12.8
18.5	14.4	3.4	0.7	100～499 人	100.0	81.0	19.0
42.0	41.4	0.6	0.0	500 人 以上	100.0	98.6	1.4

第29表 産業別、規模別、給与の有無別にみた生理休暇請求者の割合

(女子労働者数=100) (単位 %)

(生理休暇請求実人員(給与の有無が不明のものを除く)=100) (単位 %)

女子労働者に対する割合				生理休暇請求者における割合			
合 計	有給によるもの	無給によるもの	不 明	合 計	有給によるもの	無給によるもの	不 明
26.3	22.2	3.9	0.2	100.0	85.0	15.0	
12.8	11.7	0.8	0.3	100.0	93.7	6.3	
7.6	6.1	1.4	—	100.0	81.7	18.3	
26.9	20.7	6.2	—	100.0	76.9	23.1	
20.1	17.5	2.6	—	100.0	85.9	14.1	
12.6	12.6	—	—	100.0	100.0	—	
36.5	35.7	0.2	0.6	100.0	99.4	0.6	
55.7	54.2	0.4	1.1	100.0	99.2	0.8	
24.3	24.3	—	—	100.0	100.0	—	
7.8	7.5	0.1	0.2	100.0	99.8	0.2	
16.0	11.4	4.3	0.1	100.0	72.4	27.6	
28.7	23.8	4.9	—	100.0	82.9	17.1	
41.9	35.1	1.6	5.2	100.0	95.6	4.4	

規模別には、小規模が有給による請求者87.2% (産婦中26.7%)、無給のもの12.8% (3.9%)、中規模が81.0% (14.4%)、19.0% (3.4%)、大規模が98.6% (41.4%)、1.4% (0.6%) で、有給による請求者の割合は大規模が最も高い。(第28表)

〔給与の有無別にみた生理休暇請求者の割合〕

生理休暇請求者の中で、有給によるものは85.0% (女子労働者中22.2%)、無給によるものは15.0% (3.9%) で有給による請求者の割合の方が高い。

産業別にみても、全産業とも有給による請求者の割合が大きく、100.0%の産業は金融保険業、電気ガス水道業であり、無給による請求者の割合が最も大きい製造業においても23.1%である。

規模別には、小規模が有給による請求者72.4% (無給によるもの27.6%)、中規模82.9% (17.1%)、大規模95.6% (4.4%) で、育児時間請求者の場合と同じ傾向を示しているが、小規模は他の規模にくらべて無給による請求者の割合がやや大きい。(第29表)

4 その他の母性保護休暇制度

調査事業場中、労働基準法に定められている以外に母性保護のための休暇制度をもうけている事業場は2.3% (制度をもうけていない事業場87.6%) である。

制度がある事業場について産業別にみると、サービス業 (6.6%)、不動産業 (5.5%)、運輸通信業 (4.4%) に割合が高く、規模別では、中規模 (3.7%) において最も高く、次いで大規模 (2.6%)、小規模 (1.8%) の順となつている。(第30表)

第30表 産業別、規模別、その他の母性保護休暇制度の有無

(事業場数=100) (単位 %)

	合 計	制度あり	制度なし	不 明
総 数	100.0	2.3	87.6	10.1
鉱 業	100.0	—	86.4	13.6
建設業	100.0	2.4	76.0	21.6
製造業	100.0	1.7	89.5	8.8
卸売小売業	100.0	0.4	89.8	9.8
金融保険業	100.0	2.0	93.0	5.0
不動産業	100.0	5.5	89.8	4.7
運輸通信業	100.0	4.4	82.8	12.8
電気ガス水道業	100.0	1.0	95.9	3.1
サービス業	100.0	6.6	90.8	2.6
30～99人	100.0	1.8	86.6	11.6
100～499人	100.0	3.7	89.7	6.6
500人以上	100.0	2.6	95.0	2.4

第31表 産業別、規模別その他の母性保護休暇制度の種類

(制度がある事業場=100) (単位 %)

	合 計	妊娠休暇	つわり休暇	通院休暇	その他
総 数	100.0	28.3	29.9	6.2	35.6
鉱 業	—	—	—	—	—
建設業	100.0	62.5	—	—	37.5
製造業	100.0	52.7	2.0	19.6	25.7
卸売小売業	100.0	—	—	—	100.0
金融保険業	100.0	0.8	76.3	—	22.9
不動産業	100.0	14.3	57.1	—	28.6
運輸通信業	100.0	2.8	64.0	—	33.2
電気ガス水道業	100.0	100.0	—	—	—
サービス業	100.0	19.5	19.5	—	61.0
30～99人	100.0	41.5	41.5	7.3	9.7
100～499人	100.0	5.1	14.6	3.6	76.7
500人以上	100.0	70.2	6.4	17.0	6.4

第32表 規模別、その他の母性保護休暇制度の規定の有無

(制度がある事業場数=100) (単位 %)

	合 計	規定あり	規定なし	不 明
規 模 計	100.0	79.4	14.8	5.8
30～99人	100.0	75.6	17.1	7.3
100～499人	100.0	83.6	12.4	4.0
500人以上	100.0	97.9	2.1	—

制度の内容としては、つわり休暇 (29.9%)、妊娠休暇 (28.3%) の制度が多く、通院休暇6.2%、その他 (明確に制度としてはもうけていないが事実上母性保護の目的で、休暇、通院等を認めているものを含む) が35.6%である (第31表)。

制度がある事業場のうち、規定により定められている事業場は79.4% (小規模75.6%、中規模83.6%、大規模97.9%) (第32表)、有給にしている事業場は76.3%、(小規模95.1%、中規模50.0%、大規模53.2%) であり、有給にしている事業場の給与の支給状況については不明の事業場 (51.6%) が多いが、これをのぞいて有給の事業場のうち「全額必要日数を支給」する事業場 (19.8%) の割合が大きい。

統計表

— 昭和 38 年 —

第1表 産業別、規模別の調査事業場数

規 模		規 模 計	30人～99人	100人～499人	500人以上
産 業 分 類					
総	数	3,216	1,055	1,223	938
D 鉱	業	92	32	30	30
E 建 設	業	123	57	41	25
F 製 造 業 (計)		2,170	653	842	675
18 食 料 品 製 造 業		125	31	63	31
19 た ば こ 製 造 業		23	—	9	14
20 繊 維 工 業		136	35	58	43
21 衣服, その他の繊維製品製造業		95	50	41	4
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		80	37	35	8
23 家 具, 装 飾 品 製 造 業		85	39	39	7
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		135	38	50	47
25 出版, 印刷, 同関連産業		109	38	40	31
26 化 学 工 業		128	39	46	43
27 石油製品, 石炭製品製造業		85	29	39	17
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		106	22	42	42
29 皮革, 同製品製造業		48	21	23	4
30 窯業, 土石製品製造業		118	29	47	42
31 鉄 鋼 業		141	27	34	80
32 非鉄金属製造業		122	27	57	38
33 金 属 製 品 製 造 業		85	28	40	17
34 機 械 製 造 業		130	36	45	49
35 電気機械器具製造業		106	28	31	47
36 輸送用機械器具製造業		120	32	30	58
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		114	32	41	41
38 } そ の 他 の 製 造 業		79	35	32	12
39 }					
G 卸 売 業, 小 売 業		164	57	64	43
H 金 融 保 険 業		178	60	54	64
I 不 動 産 業		63	32	29	2
J 運 輸 通 信 業		164	58	51	55
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		130	51	54	25
L サ ー ビ ス 業		132	55	58	19

第2表 産業別、規模別の女子

規 模 区 分		規 模 計				30人 ~	
		労働者総数に対する 女子労働者数の割合		女子労働者数に対する 有夫者数の割合		労働者総数に対する 女子労働者数の割合	
		昭38.1.1 現 在	昭38.12. 31 現在	昭38.1.1 現 在	昭38.12. 31 現在	昭38.1.1 現 在	昭38.12. 31 現在
産 業 分 類							
総 数		29.1	29.2	21.8	22.9	33.8	34.1
D 鉱 業		7.3	7.6	39.4	41.1	16.0	17.0
E 建 設 業		12.5	12.8	36.2	39.4	12.1	12.6
F 製 造 業 (計)		34.5	34.4	22.5	23.9	40.0	40.3
18 食 料 品 製 造 業		47.5	50.0	33.4	32.8	48.6	57.8
19 た ば こ 製 造 業		52.8	53.2	56.0	54.8	—	—
20 繊 維 工 業		74.1	73.4	15.8	16.7	72.5	71.4
21 衣服, その他の繊維製品製造業		77.1	76.6	22.0	14.4	76.0	75.2
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		27.7	28.3	54.2	54.1	28.4	29.0
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		25.7	25.8	42.6	40.5	23.9	23.8
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		28.2	27.4	33.1	34.8	44.7	42.4
25 出 版, 印 刷, 同 関 連 産 業		19.8	20.3	23.9	23.9	23.9	25.1
26 化 学 工 業		20.3	20.7	23.8	23.0	24.2	23.8
27 石 油 製 品, 石 炭 製 品 製 造 業		13.6	13.6	26.2	26.1	25.9	25.2
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		49.1	47.4	20.2	21.4	45.5	43.9
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		37.4	37.7	24.2	22.9	42.8	44.6
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業		31.8	32.1	39.2	42.0	35.2	34.9
31 鉄 鋼 業		7.6	7.7	24.8	25.9	15.1	14.2
32 非 鉄 金 属 製 造 業		15.4	15.3	20.3	22.5	23.7	24.4
33 金 属 製 品 製 造 業		31.3	20.4	31.0	32.2	23.6	21.9
34 機 械 製 造 業		17.1	18.0	24.5	28.4	18.2	20.7
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		37.6	37.4	12.9	15.5	40.2	39.1
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		11.3	11.0	22.8	25.3	17.3	16.0
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		43.7	44.2	12.2	14.3	41.5	43.1
38) そ の 他 の 製 造 業		45.4	44.2	27.7	29.3	45.1	44.5
39) 卸 売 業, 小 売 業		42.4	41.9	11.8	12.4	42.6	42.7
H 金 融 保 險 業		39.6	40.9	19.4	19.3	38.4	39.7
I 不 動 産 業		30.9	30.6	11.3	11.5	33.9	34.5
J 通 信 業		14.8	14.9	20.2	20.7	18.0	18.1
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		9.8	10.0	27.7	27.7	8.9	8.8
L サ ー ビ ス 業		62.2	63.0	32.4	33.2	59.8	61.4

労働者および有夫者の割合

(単位: %)

99 人		100 人 ~ 499 人				500 人 以 上			
女子労働者数に対する 有夫者数の割合		労働者総数に対する 女子労働者数の割合		女子労働者数に対する 有夫者数の割合		労働者総数に対する 女子労働者数の割合		女子労働者数に対する 有夫者数の割合	
昭38.1.1 現 在	昭38.12. 31 現在	昭38.1.1 現 在	昭38.12. 31 現在	昭38.1.1 現 在	昭38.12. 31 現在	昭38.1.1 現 在	昭38.12. 31 現在	昭38.1.1 現 在	昭38.12. 31 現在
27.8	28.7	29.8	29.3	20.8	21.9	24.0	24.3	15.4	16.7
48.3	50.0	9.6	9.4	51.1	49.7	5.4	5.5	28.6	31.4
42.1	45.1	11.0	11.3	32.4	35.5	19.8	19.0	18.0	20.3
33.3	34.3	39.5	39.1	22.4	23.6	26.6	26.7	12.8	14.3
39.3	34.0	47.1	46.7	32.0	32.9	46.6	45.4	23.8	29.0
—	—	54.4	54.5	42.3	49.7	52.4	52.8	57.8	55.2
29.2	29.7	74.0	73.0	13.0	14.2	75.7	75.9	6.6	8.5
22.4	24.0	79.0	78.7	23.1	21.7	75.7	77.0	4.9	3.8
56.6	56.7	27.4	28.4	49.4	49.3	21.8	21.2	40.8	39.4
49.9	48.4	25.0	24.8	37.8	33.4	35.8	37.3	31.8	35.5
38.7	41.6	24.7	24.5	29.0	28.9	18.0	17.8	28.5	31.6
26.0	25.5	17.9	18.1	16.7	17.1	14.6	14.5	29.4	30.6
29.4	27.7	27.0	27.6	27.4	26.8	15.1	15.6	17.4	16.7
41.0	37.7	15.9	16.4	28.8	31.5	8.8	8.5	10.3	10.4
45.6	47.6	47.4	46.2	32.8	32.0	50.2	48.5	12.1	13.9
33.4	29.6	34.9	33.4	18.1	16.9	30.8	31.3	11.4	11.6
44.3	47.3	32.8	33.3	43.0	47.2	24.9	26.0	18.6	18.8
38.8	39.8	10.1	10.7	20.2	28.8	6.1	6.1	21.8	21.2
24.4	27.1	17.9	17.7	22.3	24.9	11.2	11.1	15.6	17.0
41.6	46.2	19.1	18.8	24.1	22.2	23.6	22.8	18.8	16.6
35.9	41.5	18.7	19.0	20.1	24.2	14.5	14.9	18.9	20.1
23.0	26.9	49.3	48.4	18.0	21.7	33.0	33.1	8.2	9.8
34.8	40.8	16.0	16.2	32.2	33.0	8.8	8.6	12.9	15.1
21.4	21.5	39.7	40.6	13.9	16.9	47.2	42.9	6.4	10.6
36.0	37.0	47.3	45.3	19.2	21.3	39.4	40.0	15.1	16.8
11.6	14.1	40.7	39.6	11.5	11.8	50.0	50.2	10.0	9.9
16.0	15.3	40.6	42.1	29.9	32.0	40.6	44.4	19.2	18.4
12.7	13.1	31.9	30.9	9.6	9.8	16.4	16.6	18.4	17.4
25.4	25.7	13.5	13.8	13.8	14.3	15.7	15.6	22.3	29.8
34.9	35.0	9.8	9.9	27.0	26.5	12.7	12.0	21.9	22.7
35.9	37.7	64.3	64.0	31.3	31.4	57.7	58.5	6.2	15.8

第3表 産業別、規模別の労働者

産業分類	区 分	規 模 計				30人 ~	
		労働者総数の推移	女子労働者の推移	有夫者数の推移	女子労働者の年間退職率	労働者総数の推移	女子労働者の推移
総 数		102.2	102.5	107.8	25.5	101.6	102.5
D 鉱 業		86.0	89.7	93.9	30.7	89.1	94.6
E 建 設 業		106.9	110.1	44.2	27.2	105.8	111.0
F 製 造 業 (計)		100.4	100.1	106.0	29.0	98.6	99.2
18 食 料 品 製 造 業		102.4	107.9	106.1	41.3	100.1	119.3
19 た ば こ 製 造 業		102.1	102.7	100.5	4.5	—	—
20 織 織 工 業		98.0	97.5	103.3	31.5	94.8	93.4
21 衣服, その他の繊維製品製造業		102.9	102.3	103.2	28.1	99.3	98.3
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		102.9	105.1	104.9	25.0	103.1	105.1
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		100.2	100.7	95.8	27.2	95.7	95.5
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		99.9	97.3	102.2	24.5	100.0	95.0
25 出版, 印刷, 同関連産業		103.4	106.1	106.2	22.0	102.5	107.4
26 化 学 工 業		101.3	103.4	99.7	20.0	95.9	94.3
27 石油製品, 石炭製品製造業		97.7	97.3	97.3	26.7	97.2	94.5
28 プラスチック製品製造業		97.9	94.6	100.2	30.5	99.8	96.2
29 皮革, 同製品製造業		105.9	106.7	100.9	34.8	106.9	111.4
30 窯業, 土石製品製造業		99.5	100.5	107.7	26.6	97.3	96.4
31 鉄 鋼 業		101.9	103.2	107.6	16.7	108.4	101.8
32 非鉄金属製造業		99.2	98.7	109.3	24.6	95.9	98.5
33 金属製品製造業		99.7	95.2	98.7	32.7	99.8	92.2
34 機 械 製 造 業		98.4	103.6	107.1	26.6	95.0	108.1
35 電気機械器具製造業		99.7	99.1	118.6	28.7	103.2	100.5
36 輸送用機械器具製造業		102.1	99.2	110.0	26.7	96.4	89.2
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		104.5	105.7	123.6	22.3	104.4	108.5
38 39 その他の製造業		99.4	96.6	102.2	25.0	99.2	97.9
G 卸 売 業, 小 売 業		103.5	102.3	112.1	30.7	101.2	101.3
H 金 融, 保 険 業		105.2	108.6	108.1	15.0	104.4	108.0
I 不 動 産 業		102.5	101.5	103.6	29.2	100.2	102.2
J 運 輸 通 信 業		105.7	106.7	109.5	17.9	104.5	105.3
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		99.1	101.7	100.8	8.5	101.0	99.7
L サ ー ビ ス 業		104.8	106.1	109.0	16.3	104.9	107.7

数の推移および年間退職率

99 人		100 人 ~ 499 人				500 人 以 上			
有夫者数の推移	女子労働者の年間退職率	労働者総数の推移	女子労働者の推移	有夫者数の推移	女子労働者の年間退職率	労働者総数の推移	女子労働者の推移	有夫者数の推移	女子労働者の年間退職率
105.7	27.6	103.9	102.8	108.2	25.6	100.5	102.0	111.0	21.7
97.9	23.4	95.6	95.1	92.5	32.7	82.5	84.5	92.9	32.6
119.0	28.2	109.5	112.6	123.3	31.2	105.8	101.7	114.8	14.6
102.1	32.7	101.0	99.7	107.0	29.7	101.0	101.4	113.8	24.6
103.2	49.5	104.2	103.2	106.1	35.8	100.9	98.5	119.7	39.1
—	—	—	—	—	5.0	101.7	86.0	99.6	4.3
95.0	31.5	95.6	96.5	105.5	33.4	102.5	102.9	133.1	29.1
104.9	28.1	107.6	107.5	101.3	28.4	111.6	113.5	75.0	25.4
105.1	26.9	100.4	104.1	103.8	20.1	110.9	109.3	105.6	20.7
92.5	27.6	104.7	103.8	91.6	29.9	104.9	109.2	122.2	20.8
102.0	27.2	101.1	100.1	99.9	26.3	98.2	96.9	107.4	15.7
105.1	24.3	104.5	105.8	108.5	22.9	103.6	102.8	106.8	13.1
89.0	31.7	104.2	106.4	104.3	17.9	101.1	104.7	100.8	17.1
86.8	42.5	102.5	105.4	115.4	22.1	95.7	93.2	94.4	16.2
100.4	29.8	98.2	95.6	93.1	38.8	95.9	94.0	107.9	27.0
98.8	36.0	102.0	97.6	102.1	36.4	110.6	112.2	114.2	28.9
102.9	23.7	99.7	101.1	110.9	30.8	102.9	106.4	104.9	12.6
104.5	22.1	103.9	110.3	140.6	15.1	100.5	101.1	98.3	15.5
109.2	29.4	100.5	99.1	110.8	23.8	99.3	98.2	107.1	22.6
102.7	33.3	99.6	97.8	92.1	34.3	99.9	96.8	116.6	21.6
124.8	29.8	99.8	101.3	122.2	30.4	99.8	102.3	108.8	18.1
117.7	37.3	100.3	98.6	119.1	26.7	98.9	99.1	116.6	27.9
104.7	46.2	105.7	107.5	110.0	19.3	102.5	99.4	116.4	22.8
109.0	30.3	100.7	103.0	124.6	29.3	107.0	106.3	104.7	15.8
100.5	34.4	95.6	91.5	101.6	14.8	116.7	118.7	140.6	16.2
123.8	34.8	104.5	101.8	104.3	23.0	106.7	107.1	106.7	21.7
103.3	15.4	106.8	110.8	118.2	15.8	106.1	108.5	104.0	12.4
105.4	22.8	103.7	100.4	101.9	35.4	105.4	115.0	108.3	18.5
102.3	21.3	107.1	109.8	115.6	20.1	103.3	101.9	109.0	10.7
100.0	8.0	98.9	102.7	100.6	8.0	103.1	100.2	103.5	11.5
113.2	16.6	105.0	94.9	105.8	6.7	101.4	102.7	111.9	17.3

注 1. 昭和38年1月1日現在の各労働者数を100とした同年12月31日現在の指数である。
2. 「女子労働者の年間退職率」は昭和38年1月1日現在の女子労働者数(=100)に対する退職率である。

第4表 産業別、規模別の産前休業者

規 模 計		休業日数別産前休業者数										
産 業 分 類	区 分	有夫者に対する 産前休業者の割合	計	6 週 間以内のもの				6週間をこえるもの				休業日数 不明のもの
				1 日	2日～7日	8日～21日	22日～42日	の	の			
										%	%	
総 数		10.7	100.0	66.2	(3.7)	(8.9)	(17.9)	(69.5)	23.8	10.0		
D 鉱 業		6.1	100.0	80.5	(4.8)	(2.1)	(27.6)	(65.5)	11.7	7.8		
E 建 設 業		4.8	100.0	81.4	(0.4)	(21.6)	(11.7)	(66.3)	18.1	0.5		
F 製 造 業 (計)		10.2	100.0	68.0	(4.9)	(6.6)	(21.8)	(66.7)	21.5	10.5		
18 食 料 品 製 造 業		7.5	100.0	51.0	(0.4)	(10.2)	(20.4)	(69.0)	32.3	16.7		
19 た ば こ 製 造 業		14.7	100.0	69.0	(5.4)	(1.7)	(8.2)	(84.7)	27.9	3.1		
20 織 維 工 業		11.7	100.0	78.8	(6.5)	(7.8)	(28.5)	(57.2)	13.4	7.8		
21 衣服、その他の繊維製品製造業		14.4	100.0	73.5	(5.4)	(4.1)	(21.6)	(68.9)	20.6	5.9		
22 木 材、木 製 品 製 造 業		5.1	100.0	64.8	(3.8)	(3.7)	(31.3)	(61.2)	23.3	12.4		
23 家 具、装 備 品 製 造 業		5.9	100.0	51.6	(2.8)	(5.7)	(26.2)	(65.3)	22.0	26.4		
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		8.7	100.0	65.5	(5.1)	(5.6)	(13.2)	(76.1)	18.3	16.2		
25 出版、印刷、同関連産業		10.1	100.0	57.7	(1.4)	(23.7)	(15.8)	(59.1)	39.7	2.6		
26 化 学 工 業		11.6	100.0	60.1	(13.2)	(3.5)	(22.5)	(60.8)	32.0	7.9		
27 石油製品、石炭製品製造業		4.1	100.0	84.8	(5.1)	(5.1)	(12.8)	(77.0)	8.7	6.5		
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		15.2	100.0	75.7	(3.2)	(4.4)	(19.6)	(72.8)	15.2	9.1		
29 皮 革、同 製 品 製 造 業		5.9	100.0	60.5	—	(17.4)	(4.3)	(78.3)	29.0	10.5		
30 窯 業、土 石 製 品 製 造 業		8.4	100.0	65.8	(5.7)	(2.2)	(22.6)	(69.5)	27.3	6.9		
31 鉄 鋼 業		6.1	100.0	61.3	(1.9)	(2.8)	(18.4)	(76.9)	29.5	9.2		
32 非 鉄 金 属 製 造 業		8.4	100.0	68.6	—	(6.6)	(16.9)	(76.5)	23.6	7.6		
33 金 属 製 品 製 造 業		7.2	100.0	26.7	(0.4)	(5.9)	(13.1)	(80.6)	56.7	16.6		
34 機 械 製 造 業		9.2	100.0	70.8	(5.8)	(10.1)	(15.1)	(69.0)	9.6	19.6		
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		14.1	100.0	72.3	(3.2)	(4.5)	(17.7)	(74.6)	15.8	11.9		
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		5.6	100.0	67.6	(0.5)	(6.5)	(11.4)	(79.6)	25.7	6.7		
37 計 量 器、測 定 器、測 量 機 械、医 療 機 械、 理 化 学 機 械、光 学 機 械、時 計 製 造 業		13.9	100.0	60.8	(6.5)	(8.0)	(13.5)	(72.0)	30.0	9.2		
38 { そ の 他 の 製 造 業		10.8	100.0	63.2	(0.1)	(9.4)	(23.1)	(67.4)	18.9	17.9		
G 卸 売 業、小 売 業		9.5	100.0	74.6	(1.3)	(34.2)	(20.6)	(43.9)	16.3	9.1		
H 金 融 保 険 業		7.2	100.0	61.1	(1.6)	(22.8)	(18.6)	(57.0)	19.9	19.0		
I 不 動 産 業		8.5	100.0	67.5	(7.4)	—	(3.7)	(88.9)	30.0	2.6		
J 運 輸 通 信 業		18.5	100.0	54.3	(2.2)	(0.7)	(5.9)	(91.2)	35.3	10.4		
K 電 気、ガ ス、水 道 業		11.1	100.0	75.9	(2.2)	(2.5)	(8.0)	(87.3)	15.2	10.9		
L サ ー ビ ス 業		11.7	100.0	71.3	(2.8)	(10.3)	(15.0)	(71.9)	23.1	5.6		

数および産前休業日数(その1)

30 人 ～ 99 人											
1人平均 産前休業 日 数	有夫者に 対する産 前休業者 の割合	休 業 日 数 別 産 前 休 業 者 数								一人平均 産前休業 日 数	
		計	6 週間以 内のもの	6 週間を こえるもの				休業日数 不明のもの			
				1 日	2日～7日	8日～ 21日	22日～ 42日				
日	%	%	%	%	%	%	%	%	%	日	
34.2	7.6	100.0	65.8	(3.8)	(14.7)	(28.3)	(55.2)	20.4	13.8	32.0	
30.5	6.8	100.0	88.9	—	—	(37.5)	(62.5)	14.1	—	31.1	
30.2	5.8	100.0	88.9	—	(25.0)	(12.5)	(62.5)	14.1	—	27.8	
34.5	7.4	100.0	62.3	(5.6)	(8.5)	(30.9)	(55.0)	21.0	16.7	34.8	
41.0	4.1	100.0	38.5	—	(40.0)	(20.0)	(40.0)	23.0	38.5	45.4	
36.5	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	
30.1	9.4	100.0	69.7	(6.7)	(6.7)	(46.6)	(40.0)	14.0	16.3	28.6	
32.6	14.2	100.0	75.4	(3.6)	(3.6)	(21.6)	(71.0)	17.8	6.8	32.9	
33.4	3.9	100.0	58.3	—	—	(42.9)	(57.1)	25.0	16.7	35.0	
36.2	4.7	100.0	58.4	—	—	(28.6)	(71.4)	8.3	33.3	33.3	
38.8	5.4	100.0	61.9	(7.7)	(15.4)	(7.7)	(69.2)	28.6	9.8	33.7	
47.3	6.5	100.0	55.6	—	(75.0)	(25.0)	—	44.4	—	59.6	
33.1	4.8	100.0	55.6	(20.0)	—	(40.0)	(40.0)	11.1	33.3	17.8	
37.1	1.5	100.0	100.0	—	—	—	(100.0)	—	—	41.3	
31.8	10.1	100.0	67.9	—	(5.2)	(47.4)	(47.4)	7.1	25.0	29.7	
47.4	4.7	100.0	75.0	—	(16.7)	—	(83.3)	25.0	—	45.3	
39.2	8.8	100.0	66.7	(11.1)	—	(27.8)	(61.1)	25.9	7.4	42.8	
38.2	3.4	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	44.0	
35.7	3.1	100.0	66.7	—	—	—	(100.0)	33.3	—	68.8	
47.4	6.7	100.0	—	—	—	—	—	60.0	20.0	55.8	
33.3	6.0	100.0	62.5	(20.0)	(20.0)	—	(60.0)	—	37.5	30.6	
32.6	5.7	100.0	62.5	—	—	—	(100.0)	25.0	12.5	42.8	
40.5	4.7	100.0	83.3	—	—	—	(100.0)	16.7	—	49.2	
35.6	6.6	100.0	63.6	(14.3)	(14.3)	(28.6)	(42.8)	27.3	9.1	29.3	
32.1	8.9	100.0	58.9	—	(8.7)	(21.7)	(69.6)	13.9	22.2	31.0	
28.2	4.1	100.0	83.3	—	(40.0)	(40.0)	(20.0)	—	16.7	15.6	
28.1	7.9	100.0	64.7	—	(86.4)	(27.2)	(36.4)	8.9	29.4	16.8	
38.6	9.8	100.0	85.7	—	—	—	(100.0)	14.3	—	40.2	
38.7	19.2	100.0	80.0	—	—	—	(100.0)	50.0	—	39.8	
33.1	6.7	100.0	68.7	—	—	—	(100.0)	4.0	—	34.0	
31.2	9.8	100.0	78.1	(4.0)	(32.0)	(24.0)	(50.0)	15.6	6.6	27.8	

第4表 産業別、規模別の産前休業者

産業分類	区 分	有夫者に 対する産前 休業者の割合	100人～499人									
			休業日数別産前休業者数									
			計	6週間以内のもの				6週間をこえるもの				休業日数不明のもの
				1日	2日～7日	8日～21日	22日～42日	1日	2日～7日	8日～21日	22日～42日	
総 数		%	11.4	100.0	67.9	(3.7)	(8.7)	(16.1)	(71.5)	23.0	9.1	
D 鉱 業		%	4.1	100.0	87.5	(14.2)	—	(42.9)	(42.9)	—	12.5	
E 建 設 業		%	3.4	100.0	44.5	—	—	—	(100.0)	55.5	—	
F 製 造 業		%	10.4	100.0	71.1	(5.8)	(7.5)	(20.9)	(65.8)	21.6	7.3	
18 食 料 品 製 造 業		%	8.9	100.0	52.4	—	(5.1)	(23.2)	(71.7)	36.0	11.6	
19 た ば こ 製 造 業		%	17.5	100.0	62.5	(4.2)	(2.1)	(9.5)	(84.2)	32.9	4.1	
20 織 維 工 業		%	12.1	100.0	86.6	(8.5)	(10.6)	(16.2)	(64.7)	12.2	1.2	
21 衣服、その他の繊維製品製造業		%	14.4	100.0	71.4	(8.0)	(5.1)	(21.9)	(65.0)	24.0	4.6	
22 木 材、木 製 品 製 造 業		%	9.0	100.0	78.0	(7.8)	(7.8)	(20.3)	(64.1)	15.9	6.1	
23 家 具、装 備 品 製 造 業		%	5.9	100.0	36.4	—	—	(37.5)	(62.5)	34.1	29.5	
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		%	9.4	100.0	79.5	(4.8)	—	(19.4)	(75.8)	14.1	6.4	
25 出版、印刷、同関連産業		%	13.4	100.0	69.7	(4.4)	(4.4)	(17.4)	(73.8)	30.3	—	
26 化 学 工 業		%	12.7	100.0	75.5	(15.5)	(2.8)	(22.5)	(59.2)	21.3	3.2	
27 石油製品、石炭製品製造業		%	5.4	100.0	75.0	(13.3)	(13.3)	(26.7)	(46.7)	20.0	5.0	
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		%	12.0	100.0	71.1	(1.6)	(5.7)	(21.1)	(71.6)	20.8	8.1	
29 皮革、同製品製造業		%	7.8	100.0	46.2	—	(16.7)	(8.3)	(75.0)	23.1	30.7	
30 窯業、土石製品製造業		%	7.4	100.0	63.1	(2.9)	(2.9)	(17.1)	(77.1)	29.7	7.2	
31 鉄 鋼 業		%	4.9	100.0	57.1	—	—	(50.0)	(50.0)	14.3	28.6	
32 非 鉄 金 属 製 造 業		%	7.8	100.0	68.0	—	(11.8)	(26.5)	(61.7)	20.0	12.0	
33 金 属 製 品 製 造 業		%	6.5	100.0	62.1	—	(5.6)	(16.7)	(77.7)	24.1	13.8	
34 機 械 製 造 業		%	8.2	100.0	71.9	—	(8.7)	(17.4)	(73.9)	6.3	21.6	
35 電気機械器具製造業		%	13.8	100.0	71.9	(6.3)	(9.4)	(34.4)	(49.9)	14.6	13.5	
36 輸送用機械器具製造業		%	2.8	100.0	72.7	—	(37.5)	(12.5)	(50.0)	27.3	—	
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、 38 化学機械、光学機械、時計製造業		%	10.5	100.0	49.0	(8.7)	(17.4)	(13.0)	(60.9)	40.4	10.6	
39 } そ の 他 の 製 造 業		%	13.1	100.0	64.0	—	(12.3)	(29.8)	(57.9)	26.1	7.9	
G 卸 売 業、小 売 業		%	12.6	100.0	80.2	(1.5)	(36.9)	(16.9)	(44.7)	12.4	7.4	
H 金 融 保 険 業		%	3.6	100.0	58.4	—	(3.6)	(3.6)	(92.8)	33.3	8.3	
I 不 動 産 業		%	7.4	100.0	43.8	(28.6)	—	(14.3)	(57.1)	56.2	—	
J 運 輸 通 信 業		%	20.7	100.0	53.6	—	—	(8.1)	(91.9)	27.5	18.9	
K 電 気、ガ ス、水 道 業		%	13.1	100.0	75.0	(3.0)	(3.0)	(9.1)	(84.9)	13.6	11.4	
L サ ー ビ ス 業		%	13.2	100.0	67.6	(1.9)	(3.3)	(8.8)	(86.0)	27.0	5.4	

数および産前休業日数(その2)

500 人 以 上											
一人平均 産前休業 日 数	有夫者に 対する産 前休業者 の 割 合	休 業 日 数 別 産 前 休 業 者 数									一人平均 産前休業 日 数
		計	6 週間以 内のもの	6 週間をこえるもの				休業日数 不明のもの			
				1 日	2日～7日	8日～ 21日	22日～ 42日				
日	%	%	%	%	%	%	%	%	%	日	
33.5	17.0	100.0	64.4	(3.5)	(2.9)	(11.4)	(82.2)	28.5	7.1	37.3	
23.8	8.0	100.5	72.4	(1.6)	(4.8)	(11.1)	(82.5)	18.4	9.2	33.7	
42.9	3.4	100.0	79.4	(8.7)	—	(17.4)	(73.9)	10.3	10.3	27.9	
33.2	16.7	100.0	70.3	(2.9)	(3.6)	(13.8)	(79.7)	21.9	7.8	35.9	
39.9	13.6	100.0	62.1	(2.0)	(2.3)	(11.7)	(84.0)	30.4	9.5	41.3	
36.0	14.1	100.0	70.9	(5.7)	(1.6)	(7.9)	(84.8)	26.4	2.7	36.6	
30.8	20.5	100.0	83.8	(2.7)	(5.0)	(19.9)	(72.4)	14.4	1.8	30.5	
32.0	30.1	100.0	59.6	(10.7)	—	(7.1)	(82.2)	38.3	2.1	37.0	
29.5	8.0	100.0	28.3	(7.7)	—	—	(92.3)	58.7	13.0	47.5	
44.1	11.8	100.0	60.0	(10.3)	(20.5)	(12.8)	(56.4)	30.8	9.2	32.1	
36.6	17.2	100.0	54.2	(2.9)	(3.7)	(9.5)	(83.9)	13.0	32.8	48.3	
39.0	16.9	100.0	62.3	—	(1.9)	(7.5)	(90.6)	30.4	7.3	41.3	
31.0	15.2	100.0	39.6	(4.5)	(6.8)	(15.9)	(72.8)	52.7	7.7	39.2	
34.9	10.5	100.0	88.2	—	—	(6.7)	(93.3)	—	11.8	37.4	
30.4	20.9	100.0	80.2	(4.6)	(3.5)	(13.8)	(78.1)	13.3	6.5	33.1	
52.1	9.4	100.0	40.0	—	(25.0)	(25.0)	(50.0)	60.0	—	45.6	
38.1	14.4	100.0	73.1	(1.3)	(5.3)	(27.4)	(66.0)	22.3	4.6	34.2	
42.4	8.0	100.0	77.6	(2.2)	(3.3)	(13.6)	(80.9)	14.8	7.6	36.0	
34.1	14.5	100.0	69.5	—	(3.7)	(12.2)	(84.1)	24.6	5.9	36.3	
37.2	20.4	100.0	56.5	(1.8)	(7.0)	(1.8)	(89.4)	35.6	7.9	33.6	
31.8	16.8	100.0	75.7	(1.5)	(5.6)	(22.1)	(70.8)	18.4	5.9	35.3	
25.6	19.3	100.0	74.4	(1.3)	(1.3)	(6.8)	(90.6)	15.1	10.5	36.6	
26.8	10.3	100.0	57.6	(1.0)	(3.1)	(19.9)	(76.0)	29.8	12.6	40.4	
39.2	22.9	100.0	64.8	(4.0)	(3.7)	(10.0)	(82.3)	26.5	8.7	37.2	
34.1	29.9	100.0	56.5	(0.9)	(2.9)	(6.7)	(89.5)	17.2	26.3	30.1	
24.9	13.8	100.0	43.0	(2.3)	(2.3)	(10.9)	(84.6)	48.6	8.3	53.0	
39.0	11.7	100.0	85.1	(6.6)	(1.1)	(6.4)	(85.9)	41.6	8.3	39.3	
37.2	10.0	100.0	56.7	—	—	—	(100.0)	—	63.0	29.0	
38.7	22.3	100.0	56.3	(4.7)	(1.6)	(6.7)	(88.0)	37.3	6.4	38.4	
32.3	10.0	100.0	70.2	—	(2.5)	(12.5)	(85.0)	26.8	3.5	36.1	
33.7	13.9	100.0	72.4	(6.2)	(5.6)	(24.7)	(63.5)	25.2	2.4	33.2	

第5表 産業別、規模別の産後休業者

産業分類	区 分	規 模 計					30 人 ~		
		休業日数別産後休業者数				1人平均産後休業日数	休業日数別産後休業者数		
		合 計	5~6週間のもの	6週間をこえるもの	休業日数不明のもの		合 計	5~6週間のもの	6週間をこえるもの
総 数		100.0	52.4	38.2	11.4	46.9	100.0	44.5	39.6
D 鉱 業		100.0	70.6	16.1	13.3	40.8	100.0	66.7	33.0
E 建 設 業		100.0	75.0	20.1	4.9	50.9	100.0	88.9	11.1
F 製 造 業 (計)		100.0	50.0	37.2	12.8	48.0	100.0	34.8	45.1
18 食 料 品 製 造 業		100.0	39.4	42.4	18.2	53.3	100.0	40.0	40.0
19 た ば こ 製 造 業		100.0	49.6	48.7	1.7	47.2	—	—	—
20 織 維 工 業		100.0	51.9	36.4	11.7	47.7	100.0	27.3	52.3
21 衣服、その他の繊維製品製造業		100.0	43.9	37.5	18.6	49.0	100.0	47.7	24.6
22 木材、木製品製造業		100.0	48.3	37.7	14.0	53.7	100.0	50.0	30.0
23 家具、装備品製造業		100.0	27.9	41.0	31.1	55.4	100.0	36.4	27.3
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	57.2	29.6	13.2	47.2	100.0	35.0	40.0
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	42.1	33.4	24.5	54.4	100.0	11.1	33.3
26 化 学 工 業		100.0	58.4	34.7	6.9	45.0	100.0	14.3	28.6
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	52.2	47.8	—	44.0	100.0	100.0	—
28 ゴム製品製造業		100.0	60.9	27.4	11.7	45.5	100.0	69.6	17.4
29 皮革、同製製品製造業		100.0	50.0	41.2	8.8	49.6	100.0	71.4	28.6
30 窯業、土石製品製造業		100.0	39.6	48.8	11.6	51.7	100.0	40.0	48.0
31 鉄 鋼 業		100.0	61.9	28.3	9.8	45.5	100.0	—	100.0
32 非鉄金属製造業		100.0	43.2	42.7	14.1	48.3	100.0	66.7	—
33 金属製品製造業		100.0	50.9	40.9	8.2	51.7	100.0	40.0	60.0
34 機械製造業		100.0	59.2	32.3	8.5	45.8	100.0	50.0	50.0
35 電気機械器具製造業		100.0	59.7	29.0	11.3	42.6	100.0	71.4	28.6
36 輸送用機械器具製造業		100.0	68.4	19.3	12.3	46.7	100.0	66.7	6.7
37 計量器、測定器、測置機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		100.0	56.2	33.5	10.3	43.5	100.0	90.0	70.0
38 39) その他の製造業		100.0	27.2	50.9	21.9	49.4	100.0	17.1	60.0
G 卸 売 業、小 売 業		100.0	43.4	26.1	30.5	49.4	100.0	33.3	50.0
H 金 融 保 険 業		100.0	63.1	24.9	12.0	43.0	100.0	64.3	14.3
I 不 動 産 業		100.0	38.5	53.6	7.7	59.1	100.0	42.9	42.9
J 運 輸 通 信 業		100.0	48.2	43.6	6.2	46.2	100.0	44.4	50.0
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	23.8	26.2	—	42.9	100.0	57.1	42.9
L サ ー ビ ス 業		100.0	64.4	29.9	5.7	40.8	100.0	59.7	30.6

数および産後休業日数

99 人		100人 ~ 499人					500 人 以上				
業 者 数	1人平均産後休業日数	休業日数別産後休業者数				1人平均産後休業日数	休業日数別産後休業者数				1人平均産後休業日数
		合 計	5~6週間のもの	6週間をこえるもの	休業日数不明のもの		合 計	5~6週間のもの	6週間をこえるもの	休業日数不明のもの	
%	日	%	%	%	%	日	%	%	%	%	日
15.9	49.8	100.0	51.5	37.2	11.3	47.1	100.0	62.2	31.3	6.5	43.8
—	46.2	100.0	62.5	12.5	25.0	33.3	100.0	77.0	9.2	13.8	41.8
—	43.6	100.0	22.2	66.7	11.1	92.8	100.0	21.4	14.3	64.3	48.1
20.1	53.6	100.0	50.0	39.8	10.2	48.6	100.0	66.5	25.2	5.3	41.9
20.0	40.9	100.0	31.5	47.0	21.5	60.7	100.0	66.1	28.5	5.4	42.9
—	—	100.0	51.3	47.4	1.3	47.0	100.0	49.1	49.1	1.8	47.2
20.4	58.5	100.0	65.6	28.8	5.6	45.1	100.0	79.3	16.8	3.9	33.8
27.7	47.7	100.0	40.5	52.6	6.9	50.5	100.0	6.4	89.4	4.2	49.4
20.0	60.4	100.0	47.4	44.8	7.8	46.1	100.0	39.0	58.5	2.6	55.0
36.3	54.9	100.0	19.4	61.1	19.5	56.8	100.0	22.6	41.9	35.5	54.5
25.0	54.2	100.0	53.6	34.8	11.6	47.7	100.0	81.0	15.1	3.9	41.7
55.6	86.5	100.0	48.5	42.4	9.1	47.2	100.0	71.9	25.9	2.2	43.4
57.1	74.3	100.0	80.2	16.5	3.3	42.6	100.0	36.7	62.4	0.9	45.7
—	41.3	100.0	40.0	60.0	—	47.3	100.0	41.2	58.8	—	41.4
13.0	42.2	100.0	57.2	31.9	10.9	44.7	100.0	61.7	26.3	12.0	46.6
—	41.6	100.0	26.1	47.8	26.1	56.0	100.0	30.0	70.0	—	66.9
12.0	47.2	100.0	27.4	59.4	13.2	58.1	100.0	80.8	14.0	5.2	41.4
—	44.5	100.0	16.7	66.7	16.6	64.8	100.0	81.3	8.4	10.3	42.4
33.3	42.0	100.0	28.6	53.1	18.3	49.6	100.0	50.9	42.9	6.2	48.2
—	55.1	100.0	69.0	10.3	20.7	42.0	100.0	53.1	33.8	13.6	57.8
—	45.5	100.0	48.1	37.0	14.9	53.7	100.0	70.8	19.9	9.6	41.5
—	48.4	100.0	40.5	56.0	3.5	42.6	100.0	73.6	7.0	9.4	41.0
16.6	53.0	100.0	72.7	18.2	9.1	41.4	100.0	67.9	21.2	10.9	45.0
—	50.2	100.0	40.0	30.0	30.0	46.7	100.0	68.4	26.6	3.2	41.0
22.9	51.1	100.0	39.6	43.2	17.0	48.1	100.0	42.8	24.2	33.0	49.6
16.7	47.4	100.0	46.1	14.5	39.4	47.7	100.0	43.1	46.5	10.4	55.8
21.4	41.9	100.0	73.9	23.9	2.2	43.2	100.0	54.3	48.6	0.3	44.3
14.2	60.3	100.0	25.0	75.0	—	59.9	100.0	100.0	—	—	42.0
5.6	49.2	100.0	40.0	50.8	9.2	45.4	100.0	55.4	62.3	3.3	46.0
—	42.4	100.0	76.2	23.8	—	43.0	100.0	80.0	20.0	—	43.8
9.7	43.3	100.0	66.1	30.0	3.9	44.0	100.0	80.2	12.8	2.0	43.6

第6表 産業別、規模別の生産に対する生産の割合

(生産=100.0) (単位 %)

産業分類	規模	規模計	30人～99人	100人～499人	500人以上
総 数		92.9	95.8	91.2	92.4
D 鉱 業		92.8	100.0	70.0	97.7
E 建 設 業		100.0	100.0	100.0	100.0
F 製 造 業 (計)		94.3	94.5	93.3	95.5
18 食 料 品 製 造 業		94.4	100.0	93.2	93.2
19 た ば こ 製 造 業		94.9	—	92.1	95.7
20 繊 維 工 業		95.8	100.0	90.5	95.9
21 衣服、その他の繊維製品製造業		95.5	97.1	93.2	97.9
22 木材、木製品製造業		93.7	90.9	97.3	97.7
23 家具、装備品製造業		95.5	100.0	88.0	96.8
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		90.1	81.0	93.5	95.3
25 出版、印刷、同関連産業		93.7	88.9	96.6	96.9
26 化 学 工 業		94.4	75.0	96.8	95.8
27 石油製品、石炭製品製造業		95.7	100.0	100.0	88.2
28 ゴム製品製造業		93.9	100.0	93.4	93.2
29 皮革、同製品製造業		83.1	71.4	96.2	90.0
30 窯業、土石製品製造業		94.8	92.6	96.3	94.8
31 鉄 鋼 業		90.9	100.0	60.0	94.0
32 非鉄金属製造業		96.2	100.0	95.8	95.6
33 金属製品製造業		82.6	70.0	100.0	95.0
34 機 械 製 造 業		88.7	71.4	96.3	95.0
35 電気機械器具製造業		94.2	100.0	89.7	97.1
36 輸送用機械器具製造業		96.7	100.0	100.0	93.8
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		96.1	90.0	97.6	96.9
38) 39) その他の製造業		98.0	100.0	95.5	94.6
G 卸 売 業、小 売 業		78.4	100.0	68.4	94.6
H 金 融 保 険 業		93.8	93.3	95.3	93.9
I 不 動 産 業		97.4	100.0	93.8	100.0
J 運 輸 通 信 業		91.2	100.0	93.8	86.5
K 電 気、ガ ス、水 道 業		89.3	100.0	86.0	96.4
L サ ー ビ ス 業		95.2	96.8	94.2	96.0

第7表 産業別、規模別の産前における軽易業務転換者の割合

(妊婦に対する転換者の割合) (単位 %)

産業分類	規模	規模計	30人～99人	100人～499人	500人以上
総 数		12.9	12.7	16.1	8.3
D 鉱 業		2.7	11.1	0.0	0.0
E 建 設 業		8.8	10.0	7.1	0.0
F 製 造 業 (計)		13.0	15.4	14.4	8.3
18 食 料 品 製 造 業		36.5	36.4	36.2	38.2
19 た ば こ 製 造 業		13.3	—	15.1	12.8
20 繊 維 工 業		12.9	14.3	14.3	7.9
21 衣服、その他の繊維製品製造業		13.1	12.0	15.6	5.2
22 木材、木製品製造業		15.1	23.1	2.8	21.3
23 家具、装備品製造業		9.3	6.3	17.2	2.9
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		18.7	18.5	23.1	13.8
25 出版、印刷、同関連産業		1.3	0.0	4.5	0.0
26 化 学 工 業		6.3	14.3	7.3	1.9
27 石油製品、石炭製品製造業		0.0	0.0	0.0	0.0
28 ゴム製品製造業		21.2	6.7	8.5	32.3
29 皮革、同製品製造業		16.3	21.4	8.9	14.3
30 窯業、土石製品製造業		5.6	6.1	6.0	3.0
31 鉄 鋼 業		2.2	0.0	10.0	1.0
32 非鉄金属製造業		0.6	0.0	1.4	0.0
33 金属製品製造業		22.9	31.3	11.9	5.2
34 機 械 製 造 業		9.8	23.1	2.5	3.8
35 電気機械器具製造業		3.0	0.0	7.4	0.5
36 輸送用機械器具製造業		3.5	0.0	16.7	0.7
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		1.7	5.0	1.4	0.8
38) 39) その他の製造業		11.1	14.0	8.0	5.7
G 卸 売 業、小 売 業		1.6	0.0	2.6	0.0
H 金 融 保 険 業		0.1	0.0	0.0	0.3
I 不 動 産 業		0.0	0.0	0.0	0.0
J 運 輸 通 信 業		28.5	5.1	40.2	11.7
K 電 気、ガ ス、水 道 業		4.9	14.9	0.0	1.3
L サ ー ビ ス 業		11.7	20.3	7.5	3.6

第8表 産業別、規模別の妊娠

産業分類	区分	規模別							30人		
		妊産婦に対する退職者の割合	退職時期別にみた妊産婦の退職者数					計	退職時期		計
			計	産前休業前	産前休業中	産前休業後	産後休業中		産前休業前	産前休業中	
総数		41.6	100.0	36.7	16.3	6.3	47.0	51.4	100.0	43.4	
D 鉱業		24.5	100.0	15.4	25.6	2.6	59.0	28.0	100.0	—	
E 建設業		24.7	100.0	60.9	34.1	28.5	5.0	18.2	100.0	50.0	
F 製造業 (計)		56.2	100.0	31.2	17.8	6.0	51.0	64.5	100.0	36.1	
18 食料品製造業		68.3	100.0	37.2	11.1	9.3	51.7	72.7	100.0	56.2	
19 たばこ製造業		8.1	100.0	3.7	3.7	—	92.6	—	—	—	
20 繊維工業		51.5	100.0	15.5	36.8	5.6	47.7	51.0	100.0	23.1	
21 衣服、その他の繊維製品製造業		63.1	100.0	23.5	16.1	3.9	60.4	73.6	100.0	28.4	
22 木材、木製品製造業		61.7	100.0	10.7	16.3	14.9	73.0	71.4	100.0	10.0	
23 家具、装備品製造業		58.8	100.0	33.6	20.4	10.4	46.0	52.9	100.0	44.6	
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		48.0	100.0	39.7	9.5	2.4	50.8	48.1	100.0	46.2	
25 出版、印刷、同関連産業		48.4	100.0	46.8	11.6	1.2	41.6	46.2	100.0	66.6	
26 化学工業		45.9	100.0	37.4	18.7	6.4	48.9	71.4	100.0	50.0	
27 石油製品、石炭製品製造業		49.2	100.0	54.9	3.2	—	41.9	65.7	100.0	—	
28 ゴム製品製造業		53.3	100.0	15.2	13.5	6.9	71.3	80.0	100.0	8.3	
29 皮革、同製品製造業		78.2	100.0	54.7	1.0	—	44.3	69.2	100.0	66.7	
30 窯業、土石製品製造業		50.6	100.0	22.3	8.9	4.0	68.8	42.4	100.0	42.9	
31 鉄鋼業		53.5	100.0	45.8	16.8	12.9	37.9	78.0	100.0	33.4	
32 非鉄金属製造業		60.8	100.0	43.0	11.0	4.5	46.0	83.3	100.0	60.0	
33 金属製品製造業		72.4	100.0	45.8	3.9	1.2	50.6	68.8	100.0	54.4	
34 機械製造業		58.4	100.0	43.0	23.4	6.5	33.6	64.3	100.0	55.6	
35 電気機械器具製造業		65.2	100.0	41.2	12.9	4.1	45.9	86.7	100.0	53.0	
36 輸送用機械器具製造業		60.4	100.0	60.0	21.0	3.3	19.0	42.9	100.0	33.0	
37 計量器、測定器、調量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		66.3	100.0	50.5	8.7	5.7	40.8	65.0	100.0	69.2	
38 39 その他の製造業		62.3	100.0	29.5	7.1	2.3	63.4	67.4	100.0	24.1	
G 卸売業、小売業		63.5	100.0	58.2	12.9	4.1	28.9	76.9	100.0	70.0	
H 金融、保険業		46.8	100.0	64.0	11.7	11.5	24.6	53.8	100.0	64.3	
I 不動産業		57.6	100.0	71.0	15.8	—	13.2	50.0	100.0	60.0	
J 運輸、通信業		28.5	100.0	32.9	12.0	7.9	65.1	22.7	100.0	80.0	
K 電気、ガス、水道業		30.2	100.0	52.4	5.2	5.2	42.4	0	—	—	
L サービス業		21.1	100.0	37.1	14.4	1.9	48.5	23.5	100.0	31.3	

または出産による退職者の割合

(単位 %)											
産業分類	区分	規模別							30人		
		妊産婦に対する退職者の割合	退職時期別にみた妊産婦の退職者数					計	退職時期		計
			計	産前休業前	産前休業中	産前休業後	産後休業中		産前休業前	産前休業中	
総数		16.2	8.9	40.4	46.2	100.0	30.2	21.1	6.1	48.7	41.2
D 鉱業		—	—	100.0	10.0	100.0	—	—	—	100.0	27.7
E 建設業		50.0	50.0	—	35.7	100.0	100.0	—	—	—	80.6
F 製造業 (計)		17.1	9.3	46.8	56.5	100.0	23.7	24.1	4.5	52.2	50.0
18 食料品製造業		18.8	18.8	25.0	67.5	100.0	29.5	7.7	5.8	62.8	62.9
19 たばこ製造業		—	—	—	9.2	100.0	—	—	—	100.0	7.7
20 繊維工業		23.1	11.5	63.8	52.3	100.0	5.1	77.2	—	17.7	51.3
21 衣服、その他の繊維製品製造業		20.9	4.5	50.7	41.7	100.0	8.4	2.4	2.4	89.2	98.3
22 木材、木製品製造業		20.0	20.0	70.0	40.8	100.0	15.6	9.4	3.1	75.0	89.1
23 家具、装備品製造業		22.2	11.2	33.3	65.0	100.0	35.9	12.8	10.3	51.3	62.3
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		7.6	—	46.2	57.0	100.0	35.1	12.3	5.3	52.6	37.5
25 出版、印刷、同関連産業		16.7	—	16.7	62.5	100.0	44.0	8.0	—	48.0	39.4
26 化学工業		40.0	10.0	10.0	42.7	100.0	34.0	4.3	2.1	61.7	41.2
27 石油製品、石炭製品製造業		—	—	100.0	53.3	100.0	62.4	6.3	—	31.3	37.5
28 ゴム製品製造業		20.8	20.8	70.9	60.8	100.0	13.9	11.3	6.1	74.8	43.3
29 皮革、同製品製造業		—	—	33.3	84.4	100.0	50.0	2.6	—	47.4	100.0
30 窯業、土石製品製造業		7.1	—	50.0	57.1	100.0	7.4	11.8	7.4	80.8	51.5
31 鉄鋼業		33.3	33.3	33.3	77.8	100.0	42.8	28.6	14.3	28.6	42.8
32 非鉄金属製造業		—	—	40.0	62.9	100.0	45.4	11.4	4.6	43.2	51.1
33 金属製品製造業		—	—	45.6	79.1	100.0	38.3	8.8	3.0	52.9	70.3
34 機械製造業		22.2	22.2	22.2	72.5	100.0	27.6	27.6	17.2	44.8	42.8
35 電気機械器具製造業		7.7	7.7	38.5	56.0	100.0	31.1	18.0	4.9	50.9	67.0
36 輸送用機械器具製造業		66.7	—	—	61.1	100.0	63.6	36.4	—	—	66.2
37 計量器、測定器、調量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		7.7	7.7	23.1	78.1	100.0	43.9	14.0	10.5	42.1	61.5
38 39 その他の製造業		3.4	3.4	72.5	57.8	100.0	31.7	12.7	—	55.6	49.0
G 卸売業、小売業		10.0	—	20.0	59.0	100.0	52.2	17.4	7.3	30.4	61.8
H 金融、保険業		14.8	14.3	21.4	36.5	100.0	82.7	4.3	4.3	18.0	34.5
I 不動産業		40.0	—	—	67.6	100.0	78.3	—	—	21.7	0.0
J 運輸、通信業		—	—	20.0	37.8	100.0	17.9	21.4	14.3	60.7	22.4
K 電気、ガス、水道業		—	—	—	34.0	100.0	50.0	5.6	5.6	44.4	37.0
L サービス業		18.8	—	49.9	19.6	100.0	40.3	11.9	3.0	47.8	24.6

第9表 産業別、規模別の

育児時間請求者の割合

産業分類	区 分	規 模 計				30 人	
		産婦に對する育児時間請求者の割合	時間別にみた育児時間請求者			産婦に對する育児時間請求者の割合	時間別にみた
			計	1日2回各30分のもの	1日2回各30分をこえるもの		
総 数		28.9	100.0	55.0	45.0	30.6	100.0
D 鉱 業		55.0	100.0	38.3	61.7	66.7	100.0
E 建 設 業		23.7	100.0	99.2	0.8	22.2	100.0
F 製 造 業 (計)		22.0	100.0	90.5	9.5	20.2	100.0
18 食 料 品 製 造 業		24.9	100.0	84.6	15.4	60.0	100.0
19 た ば こ 製 造 業		72.7	100.0	99.0	1.0	—	—
20 織 維 工 業		26.9	100.0	89.7	10.3	24.4	100.0
21 衣服、その他の繊維製品製造業		12.8	100.0	100.0	—	9.3	100.0
22 木 材、木 製 品 製 造 業		20.4	100.0	100.0	—	10.0	100.0
23 家 具、装 備 品 製 造 業		19.3	100.0	76.7	23.3	30.0	100.0
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		20.5	100.0	97.5	2.5	21.1	100.0
25 出 版、印 刷、同 関 連 産 業		27.5	100.0	57.7	42.3	12.5	100.0
26 化 学 工 業		16.6	100.0	96.6	3.4	25.0	100.0
27 石油製品、石炭製品製造業		24.4	100.0	100.0	—	66.7	100.0
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		19.2	100.0	98.5	1.5	4.3	100.0
29 皮 革、同 製 品 製 造 業		7.5	100.0	—	100.0	14.3	100.0
30 窯業、土石製品製造業		9.0	100.0	100.0	—	8.3	100.0
31 鉄 鋼 業		3.0	100.0	89.0	11.0	—	—
32 非 鉄 金 属 製 造 業		17.2	100.0	100.0	—	—	—
33 金 属 製 品 製 造 業		18.0	100.0	100.0	—	30.0	100.0
34 機 械 製 造 業		10.9	100.0	49.0	51.0	16.7	100.0
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		22.0	100.0	82.4	17.6	—	—
36 輸送用機械器具製造業		19.4	100.0	100.0	—	50.0	100.0
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		6.7	100.0	95.6	4.4	10.0	100.0
38 39) そ の 他 の 製 造 業		12.8	100.0	96.5	3.5	11.4	100.0
G 卸 売 業、小 売 業		20.3	100.0	95.3	4.7	20.0	100.0
H 金 融 保 險 業		21.7	100.0	30.8	69.2	7.1	100.0
I 不 動 産 業		30.3	100.0	100.0	—	60.0	100.0
J 運 輸 通 信 業		57.5	100.0	9.7	90.3	100.0	100.0
K 電 気、ガ ス、水 道 業		23.9	100.0	100.0	—	57.1	100.0
L サ ー ビ ス 業		17.8	100.0	87.9	12.1	37.3	100.0

(単位 %)															
～ 99 人				100 人 ～ 499 人				500 人 以上							
育児時間請求者	時間別にみた育児時間請求者	産婦に對する育児時間請求者の割合	計	産婦に對する育児時間請求者の割合	時間別にみた育児時間請求者	計	産婦に對する育児時間請求者の割合	時間別にみた育児時間請求者	計	産婦に對する育児時間請求者の割合	時間別にみた育児時間請求者	計	産婦に對する育児時間請求者の割合	時間別にみた育児時間請求者	計
1日2回各30分のもの	1日2回各30分をこえるもの				1日2回各30分のもの	1日2回各30分をこえるもの				1日2回各30分のもの	1日2回各30分をこえるもの				
57.9	42.1	18.5	100.0	91.5	8.5	42.0	100.0	30.3	69.7	—	—	—	—	—	—
16.7	83.3	43.8	100.0	85.7	14.3	12.4	100.0	30.2	69.8	—	—	—	—	—	—
100.0	—	33.3	100.0	100.0	—	11.1	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—	—	—
85.1	14.9	32.6	100.0	94.3	5.7	23.3	100.0	91.2	8.8	—	—	—	—	—	—
66.7	33.3	18.2	100.0	100.0	—	11.1	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
—	—	79.6	100.0	100.0	—	70.6	100.0	98.6	1.4	—	—	—	—	—	—
90.0	10.0	38.2	100.0	84.6	15.4	19.6	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
100.0	—	17.4	100.0	100.0	—	2.2	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
100.0	—	35.7	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
66.7	33.3	11.4	100.0	100.0	—	9.4	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
100.0	—	15.4	100.0	100.0	—	24.6	100.0	94.2	5.8	—	—	—	—	—	—
—	100.0	16.1	100.0	80.0	20.0	51.9	100.0	66.4	33.6	—	—	—	—	—	—
100.0	—	20.0	100.0	100.0	—	10.5	100.0	85.4	14.6	—	—	—	—	—	—
100.0	—	26.3	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	—	12.5	100.0	100.0	—	26.1	100.0	98.0	2.0	—	—	—	—	—	—
—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	—	8.7	100.0	100.0	—	11.8	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	4.0	100.0	88.9	11.1	—	—	—	—	—	—
—	—	19.6	100.0	100.0	—	19.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
100.0	—	—	—	—	—	5.6	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
—	100.0	12.5	100.0	66.7	33.3	6.7	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
—	—	26.3	100.0	100.0	—	22.3	100.0	65.4	34.6	—	—	—	—	—	—
100.0	—	28.6	100.0	100.0	—	5.2	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
100.0	—	—	—	—	—	8.4	100.0	94.3	5.7	—	—	—	—	—	—
100.0	—	13.8	100.0	100.0	—	18.8	100.0	74.2	25.8	—	—	—	—	—	—
100.0	—	26.1	100.0	94.4	5.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	—	15.2	100.0	57.1	42.9	51.8	100.0	38.9	61.1	—	—	—	—	—	—
100.0	—	6.3	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5.6	94.4	14.3	100.0	77.8	22.2	78.7	100.0	1.3	98.7	—	—	—	—	—	—
100.0	—	19.0	100.0	100.0	—	10.9	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
86.4	13.6	6.1	100.0	96.0	4.0	14.6	100.0	28.6	71.4	—	—	—	—	—	—

第10表 産業別、規模別の

産業分類	規 模 区 分	規 模 計						30 人		
		生理休暇 請求実人 員の割合 (女子労働者数 =100)	生理休暇 請求があつた 事業場の割合 (事業場数 =100)	1回の 平均請 求休暇 日数	請求女 子1人 の平均 年間休 暇回数	請求女 子1人 の平均 年間休 暇日数	女子1 人当り の年間 休暇日 数	生理休暇 請求実人 員の割合 (女子労働者数 =100)	生理休暇 請求があつた 事業場の割合 (事業場数 =100)	1回の 平均請 求休暇 日数
		%	%	日	回	日	日	%	%	日
総 数		26.3	34.5	1.6	5.2	8.9	1.4	16.0	25.8	1.4
D 鉱 業		12.8	23.9	1.9	4.5	8.7	0.6	2.9	12.5	3.1
E 建 設 業		7.6	12.2	1.6	3.5	5.8	0.3	5.8	10.5	1.4
F 製 造 業 (計)		26.9	36.8	1.4	4.3	6.2	1.2	14.5	26.4	1.4
18 食 料 品 製 造 業		25.4	32.0	1.3	3.8	4.9	1.0	10.0	19.4	1.3
19 た ば こ 製 造 業		79.4	100.0	1.8	9.7	17.8	7.7	—	—	—
20 織 維 工 業		26.6	38.3	1.3	3.5	4.5	0.9	7.3	20.0	1.1
21 衣服、その他の繊維製品製造業		14.2	38.2	1.6	3.4	5.5	0.5	19.6	38.0	1.7
22 木材、木製品製造業		13.2	26.8	1.4	7.5	10.4	1.0	8.9	24.3	1.5
23 家具、装備品製造業		11.7	23.2	1.2	6.6	8.1	0.8	6.0	15.4	1.3
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		30.6	40.5	1.6	4.5	7.2	1.4	15.5	26.3	1.4
25 出版、印刷、同関連産業		37.3	45.6	1.4	5.8	8.0	2.2	26.7	39.5	1.2
26 化 学 工 業		22.6	51.3	1.5	3.9	5.7	0.9	16.2	31.1	1.5
27 石油製品、石炭製品製造業		23.0	42.0	1.5	7.1	9.1	1.4	15.0	31.0	2.1
28 プラスチック製品製造業		22.8	52.7	2.0	3.7	7.3	0.8	13.4	36.4	1.5
29 皮革、同製品製造業		11.4	22.7	1.2	7.1	8.8	0.8	13.6	19.0	1.2
30 窯業、土石製品製造業		20.0	41.9	1.4	4.5	6.4	0.9	19.5	37.9	1.5
31 鉄 鋼 業		21.2	22.8	1.6	7.0	11.1	1.5	5.0	7.4	1.0
32 非鉄金属製造業		21.3	48.4	1.8	5.3	9.9	1.1	24.1	33.3	3.8
33 金属製品製造業		23.6	29.4	1.2	5.6	6.9	1.3	18.5	21.4	1.2
34 機 械 製 造 業		26.4	28.0	1.2	5.8	7.2	1.5	23.7	19.4	1.5
35 電気機械器具製造業		36.4	52.8	1.5	4.6	6.7	1.7	13.5	39.3	1.2
36 輸送用機械器具製造業		22.1	33.0	1.2	5.1	6.3	1.1	18.0	28.0	1.0
37 計量器、測定器、測量機、図表機、機械、理化学機械、光学機械		35.7	45.5	1.2	3.8	3.8	1.3	17.1	37.5	1.1
38 時計製造業		32.0	35.5	1.5	3.9	5.8	1.3	29.4	28.6	1.1
39 その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
G 卸 売 業、小 売 業		20.1	31.1	1.2	7.1	8.5	1.4	12.0	22.8	1.1
H 金 融 保 険 業		12.6	28.4	1.3	5.8	7.4	0.7	10.3	26.7	1.2
I 不 動 産 業		36.5	37.8	1.2	3.0	3.7	1.1	61.6	34.4	1.1
J 運 輸 通 信 業		55.7	50.0	2.1	6.0	15.7	4.2	64.8	41.3	1.6
K 電 気、ガ ス、水 道 業		24.3	46.5	1.3	5.2	6.8	1.3	17.3	29.4	1.4
L サ ー ビ ス 業		7.8	34.0	1.3	6.3	8.1	0.5	4.9	27.3	1.5

生理休暇請求状況

99 人			100 人 ~ 499 人							500 人 以 上						
請求女 子1人 の平均 年間休 暇回数	請求女 子1人 の平均 年間休 暇日数	女子1 人当り の年間 休暇日 数	生理休暇 請求実人 員の割合 (女子労働 者数=100)	生理休暇 請求があ つた事業 場の割合 (事業場 数=100)	1回の 平均請 求休暇 日数	請求女 子1人 の平均 年間休 暇回数	請求女 子1人 の平均 年間休 暇日数	女子1 人当り の年間 休暇日 数	生理休暇 請求実人 員の割合 (女子労働 者数=100)	生理休暇 請求があ つた事業 場の割合 (事業場 数=100)	1回の 平均請 求休暇 日数	請求女 子1人 の平均 年間休 暇回数	請求女 子1人 の平均 年間休 暇日数	女子1 人当り の年間 休暇日 数		
回	日	日	%	%	日	回	日	日	%	%	日	回	日	日		
5.0	6.9	0.8	28.7	55.4	2.0	5.3	9.1	1.5	41.9	78.9	1.5	5.1	9.6	3.6		
6.8	21.3	0.2	21.7	36.7	1.5	4.5	6.7	1.0	10.8	46.7	2.3	4.2	9.9	1.1		
3.8	5.2	0.2	7.4	22.0	1.7	4.6	7.9	0.3	16.8	40.0	2.2	1.7	3.9	0.7		
4.4	6.0	0.6	31.0	59.4	1.4	3.8	5.3	1.2	34.1	83.7	1.5	5.0	7.2	2.5		
2.5	10.9	0.3	35.8	60.3	1.2	3.7	4.5	1.3	32.0	90.3	1.6	5.6	8.9	2.8		
—	—	—	76.8	100.0	1.5	9.7	14.5	7.5	80.0	100.0	1.9	9.8	18.7	15.0		
4.8	5.4	0.4	33.1	77.6	1.5	3.2	4.8	1.0	34.8	95.3	1.1	3.6	4.1	1.4		
3.4	6.0	0.7	7.5	39.0	1.1	2.4	2.7	0.2	4.6	50.0	1.2	16.3	19.7	0.9		
8.8	13.6	0.8	20.1	51.4	1.1	4.5	4.9	0.9	47.2	50.0	1.2	1.0	12.6	5.9		
2.3	3.0	0.1	21.1	59.0	1.2	8.3	10.1	1.8	5.0	57.1	1.0	3.6	2.6	0.2		
2.0	2.7	0.3	37.8	68.0	1.3	3.8	5.1	1.4	51.8	93.6	1.9	7.2	13.8	7.1		
5.2	6.3	1.4	48.5	70.0	1.3	4.3	5.7	2.1	53.6	80.6	1.6	9.8	15.0	8.0		
5.2	7.8	0.8	22.2	60.9	1.1	0.4	0.5	0.1	26.2	79.1	1.5	6.7	10.0	2.6		
6.6	13.5	1.0	18.8	46.2	1.4	3.9	5.3	0.7	36.1	88.2	1.3	7.1	9.0	3.3		
5.3	8.2	7.7	31.3	57.1	2.7	5.0	13.3	1.6	20.1	90.5	1.1	2.6	2.9	0.6		
8.1	9.9	1.1	9.3	30.4	1.1	6.9	7.9	0.6	9.2	75.0	1.6	3.3	5.3	0.5		
6.7	10.4	1.3	21.3	46.8	1.3	3.5	4.5	0.7	16.5	69.0	1.4	4.8	6.0	1.0		
9.9	9.9	0.5	25.3	44.1	1.2	4.7	5.5	1.2	25.4	63.8	1.7	7.7	13.4	3.4		
4.5	17.1	1.1	27.0	68.4	1.3	5.6	7.0	1.5	13.1	73.7	1.4	5.8	7.9	1.0		
7.6	8.9	1.4	25.6	55.0	1.3	3.7	4.7	1.0	39.9	82.4	1.3	7.9	10.4	4.1		
5.8	8.4	1.4	28.9	48.9	1.2	4.9	4.9	1.4	25.8	71.4	1.1	7.3	8.2	2.1		
5.7	7.1	0.8	40.9	67.7	1.2	3.7	4.3	1.5	39.3	97.9	1.6	6.0	8.0	3.1		
4.9	5.1	0.9	23.0	33.3	1.6	5.7	6.3	1.3	23.6	72.4	1.4	4.8	6.7	1.6		
5.9	6.4	1.0	24.3	48.8	1.2	5.2	6.0	1.3	49.2	95.1	1.3	3.4	4.1	2.0		
1.8	1.9	0.5	38.7	65.6	1.6	6.6	10.8	2.6	21.0	83.3	1.1	4.4	6.0	1.1		
7.2	7.6	0.9	24.1	53.1	1.3	7.6	9.5	1.8	29.4	20.7	1.2	5.0	6.3	1.9		
5.0	6.2	0.5	11.9	42.6	1.1	6.4	6.9	0.8	21.1	73.4	1.4	7.0	10.1	2.1		
1.6	2.1	1.1	19.3	44.8	1.3	5.6	7.2	1.1	22.7	100.0	1.0	4.7	4.8	1.1		
4.9	7.9	3.2	45.3	60.8	2.4	7.6	18.4	8.4	72.1	74.5	1.9	5.9	18.0	13.6		
6.8	9.8	1.2	25.8	64.8	1.2	4.3	5.1	1.1	26.5	80.0	1.4	7.6	10.6	2.8		
8.7	13.3	0.4	9.3	50.0	1.2	5.8	6.8	5.4	12.9	83.7	1.3	3.1	4.1	0.5		

第11表 産業別、規模別の産前産後休業

産業分類	区 分	規 模 計					
		合 計	有 給 の 事業場	規 模		無 給 の 事業場	無 給
				全 員	月給者又 は日給月 給者のみ		
総 数		100.0	36.7	35.5	1.2	54.0	12.9
D 鉱 業		100.0	16.1	16.1	—	69.6	8.9
E 建 設 業		100.0	36.2	35.3	0.9	42.2	20.1
F 製 造 業 (計)		100.0	15.5	13.9	1.6	76.7	12.3
18 食 料 品 製 造 業		100.0	31.4	28.1	3.3	65.9	13.6
19 た ば こ 製 造 業		100.0	95.7	95.7	—	—	—
20 織 維 工 業		100.0	8.1	7.8	0.3	91.0	8.6
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	14.1	13.6	0.5	76.4	9.5
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		100.0	5.7	3.2	2.5	77.1	12.5
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		100.0	8.2	5.1	3.1	73.7	19.0
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	11.5	8.0	3.5	83.8	11.9
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	15.0	14.6	0.4	78.6	12.8
26 化 学 工 業		100.0	36.4	32.0	4.4	60.3	9.5
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	44.8	40.6	4.2	51.7	9.8
28 ゴム製品製造業		100.0	22.0	15.7	6.3	76.0	12.0
29 皮革, 同製品製造業		100.0	6.1	6.1	—	90.2	17.4
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	16.1	13.9	2.2	79.6	5.1
31 鉄 鋼 製 造 業		100.0	19.5	18.7	0.8	66.3	17.3
32 非鉄金属製造業		100.0	20.4	19.9	0.5	74.5	14.4
33 金属製品製造業		100.0	10.6	6.7	3.9	86.1	25.5
34 機 械 製 造 業		100.0	10.2	10.0	0.2	67.3	11.9
35 電気機械器具製造業		100.0	17.2	16.2	1.0	73.4	4.8
36 輸送用機械器具製造業		100.0	23.1	22.8	0.3	68.9	24.3
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	16.0	15.8	0.2	80.2	8.8
38) その他の製造業		100.0	9.8	8.7	1.1	83.2	11.7
39) 卸 売 業, 小 売 業		100.0	45.0	43.0	2.0	45.6	19.6
H 金 融 保 險 業		100.0	72.8	72.8	—	23.9	9.7
I 不 動 産 業		100.0	67.7	67.7	—	25.2	14.2
J 運 輸 通 信 業		100.0	49.1	49.1	—	39.2	11.1
K 電 気 ガ ス 水 道 業		100.0	92.3	87.6	4.7	4.8	2.1
L サ ー ビ ス 業		100.0	70.2	69.3	0.9	27.2	2.6

中における給与の有無別状況 (その1)

		(単位 %) 30 人 ~ 99 人									
健康により 出席手 当金支給	不 明	合 計	有 給 の 事業場	規 模		無 給 の 事業場	無 給	健康により 出席手 当金支給	不 明	合 計	有 給 の 事業場
				全 員	月給者又 は日給月 給者のみ						
41.1	9.3	100.0	35.6	35.0	0.8	53.7	15.5	38.2	10.7		
60.7	14.3	100.0	12.6	12.6	—	62.5	15.9	46.9	24.9		
22.1	21.6	100.0	35.1	35.1	—	42.1	22.8	19.3	22.8		
64.4	7.8	100.0	13.4	12.3	1.1	77.3	15.6	61.7	9.3		
52.3	2.7	100.0	29.0	29.0	—	67.6	19.3	48.4	3.3		
—	4.3	—	—	—	—	—	—	—	—		
82.4	0.9	100.0	8.6	8.6	—	91.4	11.4	80.0	—		
66.9	9.5	100.0	16.0	16.0	—	74.0	10.0	64.0	10.0		
64.6	17.2	100.0	5.4	2.7	2.7	75.7	13.5	62.2	18.9		
54.7	18.1	100.0	7.7	5.2	2.5	71.8	23.1	48.7	20.5		
71.9	4.7	100.0	7.9	5.3	2.6	86.8	15.7	71.1	5.3		
65.8	6.4	100.0	7.9	7.9	—	84.2	15.7	68.5	7.9		
50.8	3.3	100.0	41.0	35.9	5.1	53.9	12.9	41.0	5.1		
41.9	3.5	100.0	44.8	41.4	3.4	51.7	13.8	37.9	3.5		
64.0	2.0	100.0	27.3	18.2	9.1	68.2	22.7	45.5	4.5		
72.8	3.7	100.0	4.8	4.8	—	90.4	19.0	71.4	4.8		
74.5	4.3	100.0	17.2	13.8	3.4	79.8	6.8	72.5	6.5		
49.0	14.2	100.0	14.8	14.8	—	70.4	25.9	44.5	14.8		
63.1	5.1	100.0	22.2	22.2	—	70.4	18.5	51.9	7.4		
60.6	3.3	100.0	7.1	3.6	3.5	89.3	32.1	57.2	3.6		
55.5	22.5	100.0	5.5	5.5	—	66.7	11.1	55.6	27.8		
68.6	9.4	100.0	14.3	14.3	—	74.5	5.6	67.9	11.2		
44.6	8.0	100.0	25.0	25.0	—	65.6	28.1	37.5	9.4		
71.4	3.8	100.0	21.9	21.9	—	71.9	12.5	59.4	6.2		
71.5	7.0	100.0	5.7	5.7	—	85.7	14.3	71.0	8.6		
26.0	9.4	100.0	45.6	43.9	1.7	43.8	22.6	21.0	16.0		
14.2	3.3	100.0	71.7	71.7	—	28.0	10.9	15.0	3.0		
11.0	7.1	100.0	62.5	62.5	—	28.1	15.6	12.5	9.4		
28.1	11.7	100.0	50.0	50.0	—	37.9	12.0	25.0	12.1		
2.7	2.9	100.0	90.2	84.0	5.9	8.5	5.9	2.0	5.9		
24.6	2.6	100.0	61.8	61.8	—	34.5	8.6	30.9	3.7		

第11表 産業別、規模別の産前産後休業中

における給与の有無別状況(その2)

(単位 %)

産業分類	区 分	100 人 ~ 499人					
		合 計	有 給 の 事 業 場	全 員	月給者又 は日給月 給者のみ	無 給 の 事 業 場	無 給
総 数		100.0	38.4	36.1	2.3	54.9	8.0
D 鉱 業		100.0	20.0	20.0	—	80.0	—
E 建 設 業		100.0	42.7	33.9	8.8	43.9	2.4
F 製 造 業 (計)		100.0	18.3	16.3	2.0	76.2	4.5
18 食 料 品 製 造 業		100.0	36.5	25.4	11.1	61.9	—
19 た ば こ 製 造 業		100.0	88.9	88.9	—	—	—
20 織 維 工 業		100.0	6.9	6.9	—	89.7	1.7
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	4.6	2.3	2.3	87.8	7.3
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		100.0	8.6	8.6	—	91.4	2.0
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		100.0	10.3	5.2	5.1	82.0	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	14.0	8.0	6.0	82.0	4.0
25 出版印刷, 同関連産業		100.0	40.0	37.5	2.5	60.0	—
26 化 学 工 業		100.0	28.3	24.0	4.3	71.7	6.5
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	41.0	33.4	7.6	56.4	4.4
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	16.7	14.3	2.4	83.3	4.7
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		100.0	8.7	8.7	—	91.3	12.9
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	12.8	12.8	—	80.9	2.1
31 鉄 鋼 業		100.0	26.5	23.5	3.0	55.9	2.9
32 非 鉄 金 属 製 造 業		100.0	17.5	15.8	1.7	80.7	1.7
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	22.5	17.6	5.0	75.0	2.4
34 機 械 製 造 業		100.0	22.2	22.2	—	68.7	15.8
35 電気機械器具製造業		100.0	19.4	16.1	3.3	70.9	—
36 輸送用機械器具製造業		100.0	13.3	13.3	—	80.0	20.0
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	2.4	2.4	—	97.6	2.4
38} そ の 他 の 製 造 業		100.0	28.1	21.9	6.2	71.9	—
39}							
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	42.2	39.1	3.1	51.6	11.0
H 金 融 保 険 業		100.0	83.3	83.3	—	12.9	7.4
I 不 動 産 業		100.0	82.8	82.8	—	17.2	10.4
J 運 輸 通 信 業		100.0	45.1	45.1	—	43.1	9.8
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	94.4	90.8	3.6	3.7	—
L サ ー ビ ス 業		100.0	91.4	87.9	3.5	8.6	—

健康により 出席手 当金支給	不 明	500 人 以 上						健康により 出席手 当金支給	不 明
		合 計	有 給 の 事 業 場	全 員	月給者又 は日給月 給者のみ	無 給 の 事 業 場	無 給		
48.9	6.7	100.0	44.8	43.4	1.4	53.9	3.3	50.6	1.3
80.0	—	100.0	23.3	23.3	—	76.7	—	76.7	—
41.5	13.4	100.0	72.0	72.0	—	28.0	7.9	20.1	—
71.7	5.5	100.0	29.2	27.7	1.5	69.1	2.3	66.8	1.7
61.9	1.6	100.0	42.8	42.8	—	57.2	5.5	51.7	—
—	11.1	—	100.0	100.0	—	—	—	—	—
88.0	3.4	100.0	7.1	2.4	4.7	9.9	4.5	88.4	—
80.5	7.6	100.0	—	—	—	100.0	—	100.0	—
88.6	—	100.0	—	—	—	100.0	—	100.0	—
82.0	7.7	100.0	14.3	—	14.3	85.7	—	85.7	—
78.0	4.0	100.0	53.2	53.2	—	46.8	—	46.8	—
60.0	—	100.0	83.9	83.9	—	16.1	—	16.1	—
65.2	—	100.0	37.2	37.2	—	58.1	—	58.1	4.7
52.0	2.6	100.0	52.9	52.9	—	41.2	—	41.2	5.9
78.6	—	100.0	21.4	11.9	9.5	78.6	—	78.6	—
78.4	—	100.0	25.0	25.0	—	75.0	—	75.0	—
78.8	6.3	100.0	28.6	28.6	—	71.4	—	71.4	—
53.0	17.6	100.0	30.0	30.0	—	70.0	0.2	68.8	—
79.0	1.8	100.0	18.4	18.4	—	78.9	—	78.9	2.7
72.6	2.5	100.0	17.6	11.8	5.8	82.4	23.5	58.9	—
53.4	9.1	100.0	28.6	24.5	4.1	71.4	2.0	69.4	—
70.9	9.7	100.0	31.5	31.5	—	68.5	2.3	66.0	—
60.0	6.7	100.0	32.8	29.3	—	67.2	3.4	63.8	—
95.2	—	100.0	24.4	22.0	2.4	75.6	4.8	70.8	—
71.9	—	100.0	25.0	25.0	—	75.0	—	75.0	—
40.6	6.2	100.0	72.1	72.1	—	25.6	2.3	23.3	2.3
5.5	3.8	100.0	89.1	89.1	—	10.9	3.1	7.8	—
6.8	—	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—
33.3	11.8	100.0	76.4	76.4	—	20.0	7.0	13.7	3.6
3.7	1.9	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—
8.6	—	100.0	78.9	78.9	—	21.1	—	21.1	—

第12表 産業別、規模別の産前産後休業中における給与の支給率および支給期間の状況（その1）
（産前産後休業中を）

産業分類	規 模 区 分	規 模						
		産前産後を 通じて有給 の事業場の 割 合	計	全 額 支 給	各 6 週 間 以 上	各 6 週 間 未 満	不 明	
総 数		99.0	100.0	78.9	(89.1)	(9.1)	(1.8)	(0.0)
D 鉱 業		100.0	100.0	39.9	(50.0)	(50.0)	—	—
E 建 設 業		95.8	100.0	79.4	(90.5)	(9.5)	—	—
F 製 造 業 (計)		98.6	100.0	62.3	(89.3)	(9.5)	(3.9)	(0.3)
18 食 料 品 製 造 業		98.6	100.0	70.5	(99.6)	(0.4)	—	—
19 た ば こ 製 造 業		100.0	100.0	77.3	(88.2)	(11.8)	—	—
20 織 維 工 業		100.0	100.0	68.5	(98.0)	(2.0)	—	—
21 衣服、その他の繊維製品製造業		100.0	100.0	50.0	(100.0)	—	—	—
22 木 材、木 製 品 製 造 業		100.0	100.0	91.4	(100.0)	—	—	—
25 家 具、装 備 品 製 造 業		100.0	100.0	84.7	(100.0)	—	—	—
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	100.0	75.6	(87.5)	(12.5)	—	—
25 出版、印刷、同関連産業		97.2	100.0	70.9	(72.0)	(28.0)	—	—
26 化 学 工 業		100.0	100.0	73.7	(91.3)	(8.7)	—	—
27 石油製品、石灰製品製造業		100.0	100.0	79.7	(92.2)	(7.8)	—	—
28 ゴム製品製造業		100.0	100.0	39.4	(76.9)	—	(23.1)	—
29 皮革、同製品製造業		100.0	100.0	87.5	(100.0)	—	—	—
30 薬 業、土 石 製 品 製 造 業		95.5	100.0	70.6	(93.6)	(6.4)	—	(1.1)
31 鉄 鋼 業		100.0	100.0	54.5	(87.9)	(8.8)	(2.2)	—
32 非 鉄 金 属 製 造 業		100.0	100.0	41.3	(100.0)	—	—	—
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	100.0	83.9	(100.0)	—	—	—
34 機 械 製 造 業		100.0	100.0	29.9	(100.0)	—	—	—
35 電気機械器具製造業		89.0	100.0	44.5	(95.0)	(5.0)	—	—
36 輸送用機械器具製造業		100.0	100.0	42.1	(100.0)	—	—	—
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、 理化学機械、光学機械、時計製造業		100.0	100.0	46.4	(74.4)	(25.6)	—	—
38) そ の 他 の 製 造 業 39)		100.0	100.0	77.0	(100.0)	—	—	—
G 卸 売 業、小 売 業		100.0	100.0	79.7	(77.3)	(15.5)	(7.2)	—
H 金 融 保 険 業		100.0	100.0	76.9	(92.4)	(7.6)	—	—
I 不 動 産 業		100.0	100.0	81.4	(78.6)	(21.4)	—	—
J 運 輸 通 信 業		100.0	100.0	90.3	(88.6)	(11.4)	—	—
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	100.0	83.8	(94.9)	(6.0)	—	—
L ナ ー ビ ス 業		96.3	100.0	87.5	(89.6)	(4.1)	(6.3)	—

ける給与の支給率および支給期間の状況（その1）
（有給事業場数=100.0）（単位：%）

模					計					給与と健 保による 出産手当 金を併給	その他	不明
60%以 上支給	各 6 週間 以 上	各 6 週間 未 満	不明	60%未 満支給	各 6 週間 以 上	各 6 週間 未 満	不明					
6.6 (67.1)	(31.3)	(0.9)	(0.7)	1.8 (83.6)	(3.8)	(10.9)	(1.7)	1.4	5.3	5.0		
13.3 (100.0)	—	—	—	13.3 (100.0)	—	—	—	20.2	13.8	—		
6.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—	0.8	4.2	5.4		
12.8 (92.2)	(5.9)	—	(1.9)	5.8 (77.4)	(6.8)	(12.9)	(2.9)	2.2	6.9	8.6		
—	—	—	—	3.2 (100.0)	—	—	—	—	4.8	20.1		
4.5 (100.0)	—	—	—	4.5	(100.0)	—	—	—	13.7	—		
30.1 (100.0)	—	—	—	1.4 (100.0)	—	—	—	—	—	—		
26.5 (100.0)	—	—	—	11.8 (100.0)	—	—	—	—	—	11.7		
—	—	—	—	4.3 (100.0)	—	—	—	—	4.3	—		
5.1 (100.0)	—	—	—	5.1 (100.0)	—	—	—	—	—	5.1		
5.5 (100.0)	—	—	—	0.8 (100.0)	—	—	—	15.7	1.6	0.8		
2.8 (100.0)	—	—	—	0.9 (100.0)	—	—	—	2.8	19.3	0.5		
4.6 (56.5)	—	—	(43.5)	1.2 (100.0)	—	—	—	—	8.4	12.1		
9.4 (100.0)	—	—	—	1.6 (100.0)	—	—	—	—	7.7	1.6		
3.0 (100.0)	—	—	—	13.6 (100.0)	—	—	—	18.2	16.7	9.3		
12.5 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
22.5 (100.0)	—	—	—	0.8 (100.0)	—	—	—	—	1.4	0.5		
14.4 (100.0)	—	—	—	1.8 (66.7)	—	(33.0)	—	—	5.4	28.9		
17.3 (100.0)	—	—	—	15.9 (83.3)	(16.7)	—	—	10.8	1.3	13.4		
5.7 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	5.2	5.2		
22.1 (100.0)	—	—	—	30.9 (65.2)	(2.2)	(32.6)	—	—	17.1	—		
19.5 (100.0)	—	—	—	3.2	—	—	(100.0)	—	9.9	12.9		
29.6 (68.1)	(31.9)	—	—	4.4 (28.6)	(71.4)	—	—	9.4	5.1	9.4		
15.5 (92.3)	(7.7)	—	—	26.2 (100.0)	—	—	—	11.9	—	—		
—	—	—	—	11.9 (93.3)	—	—	(6.7)	—	11.1	—		
4.0 (78.3)	(21.7)	—	—	2.9 (100.0)	—	—	—	2.6	3.1	7.7		
9.8 (15.1)	(84.9)	—	—	0.2 (100.0)	—	—	—	—	11.0	2.4		
9.3 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	5.8	3.5		
2.2 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—	1.5	1.6	4.6		
4.3 (73.7)	(26.3)	—	—	4.0 (100.0)	—	—	—	0.9	2.9	4.1		
2.5 (72.7)	—	(27.3)	—	0.7	—	(100.0)	—	0.7	3.5	1.4		

第12表 産業別、規模別の産前産後休業中における
(産前産後休業中を)

産業分類	区 分	規 模 30 人 ~	産前産後を 通じて有給 の事業場の 割合	計	全額支給	各 6 週間				不 明
						各 6 週間 以 上	各 6 週間 未 満	各 6 週間 未 満	各 6 週間 未 満	
総 数			98.9	100.0	80.4	(88.1)	(9.4)	(2.5)		
D 鉱 業			100.0	100.0	50.0	(50.0)	(50.0)			
E 建 設 業			95.0	100.0	80.0	(93.8)	(6.2)			
F 製 造 業 (計)			100.0	100.0	63.4	(95.9)	(3.7)	(0.4)		
18 食 料 品 製 造 業			100.0	100.0	77.8	(100.0)				
19 た ば こ 製 造 業										
20 織 維 工 業			100.0	100.0	66.7	(100.0)				
21 衣服, その他の繊維製品製造業			100.0	100.0	50.0	(100.0)				
22 木 材, 木 製 品 製 造 業			100.0	100.0	100.0	(100.0)				
23 家 具, 装 備 品 製 造 業			100.0	100.0	100.0	(100.0)				
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業			100.0	100.0	66.7	(100.0)				
25 出版, 印刷, 同関連産業			100.0	100.0	66.7	(50.0)	(50.0)			
26 化 学 工 業			100.0	100.0	75.0	(91.7)	(8.3)			
27 石油製品, 石炭製品製造業			100.0	100.0	84.6	(100.0)				
28 プラスチック製品製造業			100.0	100.0	33.3	(50.0)		(50.0)		
29 皮革, 同製品製造業			100.0	100.0	100.0	(100.0)				
30 窯業, 土石製品製造業			100.0	100.0	80.0	(100.0)				
31 鉄 鋼 業			100.0	100.0	25.0	(100.0)				
32 非鉄金属製造業			100.0	100.0	33.2	(100.0)				
33 金属製品製造業			100.0	100.0	100.0	(100.0)				
34 機 械 製 造 業			100.0	100.0						
35 電気機械器具製造業			100.0	100.0	50.0	(100.0)				
36 輸送用機械器具製造業			100.0	100.0	37.5	(100.0)				
37 計量器, 測定器, 測器機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業			100.0	100.0	42.9	(66.7)	(33.3)			
38 } そ の 他 の 製 造 業			100.0	100.0	100.0	(100.0)				
39 }										
G 卸 売 業, 小 売 業			100.0	100.0	80.8	(71.5)	(19.0)	(9.5)		
H 金 融 保 險 業			100.0	100.0	76.7	(93.9)	(6.1)			
I 不 動 産 業			100.0	100.0	80.0	(75.0)	(25.0)			
J 運 輸 通 信 業			100.0	100.0	89.7	(84.6)	(15.4)			
K 電 気, ガ ス, 水 道 業			100.0	100.0	89.1	(95.1)	(4.9)			
L サ ー ビ ス 業			94.1	100.0	91.2	(90.3)		(9.7)		

る給与の支給率および支給期間の状況 (その2)
通じて支給するもの

(有給事業場数=100.0) (単位 %)

99 人	60%以上 支 給	各 6 週間 以 上	各 6 週間 未 満	各 6 週間 未 満	不 明	60%未満 支 給	各 6 週間 以 上	各 6 週間 未 満	各 6 週間 未 満	不 明	給与と 給保による 出産手当 金を併給	その他	不 明
	7.1	(61.6)	(38.4)			1.5	(100.0)				0.5	4.8	5.7
						25.0	(100.0)					25.0	
	5.0	(100.0)										5.0	5.0
	15.3	(92.3)	(7.7)			4.5	(100.0)				3.1	2.0	11.7
													22.2
	33.3	(100.0)											
	25.0	(100.0)				12.5	(100.0)						12.5
											33.3		
											33.3		
											6.3	18.7	
	15.4	(100.0)											
						16.7	(100.0)				33.3		16.7
	20.0	(100.0)											
	25.0	(100.0)											50.0
	16.7	(100.0)				16.7	(100.0)				16.7		16.7
	50.0	(100.0)				50.0	(100.0)						
	25.0	(100.0)											25.0
	37.5	(66.7)	(33.3)								12.5		12.5
	14.3	(100.0)				28.5	(100.0)				14.3		
	3.8	(100.0)				3.8	(100.0)					0.8	7.8
	9.3		(100.0)									10.6	2.4
	10.0	(100.0)										5.0	5.0
	3.4	(100.0)											6.5
	2.2		(100.0)			2.2	(100.0)					2.2	4.3
	2.9	(100.0)											

第12表 産業別、規模別の産前産後休業中における
(産前産後休業中を)

産業分類	区 分	100 人						
		産前産後を 通じて有給 の事業場の 割合	計	全額支給	各6週間 未満	各6週間 以上未 満	各6週間 満	不 明
総 数		99.0	100.0	78.0	(92.1)	(7.9)		
D 鉱 業		100.0	100.0	33.3	(50.0)	(50.0)		
E 建 設 業		100.0	100.0	76.5	(84.6)	(15.4)		
F 製 造 業 (計)		95.5	100.0	61.6	(95.3)	(4.7)		
18 食 料 品 製 造 業		95.7	100.0	56.5	(100.0)			
19 た ば こ 製 造 業		100.0	100.0	87.5	(100.0)			
20 織 維 工 業		100.0	100.0	75.0	(100.0)			
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	100.0	50.0	(100.0)			
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		100.0	100.0	33.3	(100.0)			
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		100.0	100.0	25.0	(100.0)			
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	100.0	85.7	(66.7)	(33.3)		
25 出版, 印刷, 同関連産業		93.8	100.0	74.9	(91.7)	(8.3)		
26 化 学 工 業		100.0	100.0	76.9	(100.0)			
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	100.0	68.8	(90.9)	(9.1)		
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	100.0	42.9	(100.0)			
29 皮革, 同製品製造業		100.0	100.0	50.0	(100.0)			
30 窯業, 土石製品製造業		83.3	100.0	50.0	(66.7)	(33.3)		
31 鉄 鋼 製 造 業		100.0	100.0	88.9	(87.5)	(12.5)		
32 非鉄金属製造業		100.0	100.0	60.0	(100.0)			
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	100.0	66.7	(100.0)			
34 機 械 製 造 業		100.0	100.0	50.0	(100.0)			
35 電気機械器具製造業		66.7	100.0	33.3	(100.0)			
36 輸送用機械器具製造業		100.0	100.0	50.0	(100.0)			
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	100.0	100.0	(100.0)			
38 } そ の 他 の 製 造 業		100.0	100.0	55.6	(100.0)			
39 }								
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	100.0	77.8	(95.2)	(4.8)		
H 金 融 保 険 業		100.0	100.0	77.8	(80.0)	(20.0)		
I 不 動 産 業		100.0	100.0	83.3	(85.0)	(15.0)		
J 運 輸 通 信 業		100.0	100.0	91.2	(95.2)	(4.8)		
K 電 気 ガ ス, 水 道 業		100.0	100.0	78.5	(92.5)	(7.5)		
L サ ー ビ ス 業		100.0	100.0	81.1	(89.8)	(10.2)		

給与の支給率および支給期間の状況 (その3)
通じて支給するもの)

(有給事業場数=100.0) (単位: %)

499 人												
60%以上 支 給	各6週間 未満	各6週間 以上未 満	各6週間 満	不 明	60%未満 支 給	各6週間 未満	各6週間 以上未 満	各6週間 満	不 明	給与と健 保による 出産手当 金を併給	その他	不 明
5.2	(81.6)	(10.0)	(5.1)	(3.3)	2.4	(58.4)	(8.8)	(32.8)		4.2	6.0	3.2
16.7	(100.0)									50.0		
11.8	(100.0)									5.9		3.8
8.8	(90.8)			(9.2)	7.1	(52.3)	(13.6)	(34.1)		0.5	13.1	4.4
					8.8						13.0	17.4
12.5	(100.0)											
25.0	(100.0)											
50.0	(100.0)											
					33.3	(100.0)					38.4	
25.0	(100.0)				25.0	(100.0)						25.0
14.3	(100.0)											
6.3	(100.0)									6.3	6.3	
15.4	(50.0)			(50.0)							7.7	
					6.3	(100.0)					18.6	6.8
					14.2	(100.0)					42.9	
50.0												
33.3	(100.0)											
10.0	(100.0)				20.0	(50.0)	(50.0)					10.0
11.1	(100.0)										11.1	11.1
					20.0		(100.0)				30.0	
16.7	(100.0)										16.7	
					25.0		(100.0)				25.0	
					22.2	(100.0)					22.2	
3.7		(100.0)								14.4		7.4
15.6	(100.0)				2.2	(100.0)					4.4	
8.3	(100.0)										8.3	
											4.4	4.4
8.9	(100.0)				8.9	(100.0)				1.9	3.9	3.9
1.9			(100.0)		1.9		(100.0)			1.9	9.4	1.8

第12表 産業別、規模別の産前産後休業中における
(産前産後休業中を)

産業分類	区 分	規 模	500 人					
			産前産後を通じて有給の事業場の割合	計	全額支給	各6週間未満	各6週間以上未満	不明
総 数			100.0	100.0	72.2	(86.6)	(12.9)	(0.3)
D 飲 業			100.0	100.0	28.6	(50.0)	(50.0)	—
E 建 設 業			100.0	100.0	72.2	(92.3)	(7.7)	—
F 製 造 業 (計)			100.0	100.0	61.5	(80.1)	(18.5)	(0.9)
18 食 料 品 製 造 業			100.0	100.0	64.3	(77.8)	(22.2)	—
19 た ば こ 製 造 業			100.0	100.0	71.4	(80.0)	(20.0)	—
20 織 絹 工 業			100.0	100.0	66.7	(50.0)	(50.0)	—
21 衣服, その他の繊維製品製造業			—	—	—	—	—	—
22 木 材, 木 製 品 製 造 業			—	—	—	—	—	—
23 家 具, 装 備 品 製 造 業			100.0	100.0	100.0	(100.0)	—	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業			100.0	100.0	80.0	(100.0)	—	—
25 出版, 印刷, 同関連産業			100.0	100.0	69.2	(66.7)	(33.3)	—
26 化 学 工 業			100.0	100.0	56.2	(55.6)	(44.4)	—
27 石油製品, 石炭製品製造業			100.0	100.0	77.8	(57.1)	(42.9)	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業			100.0	100.0	55.6	(100.0)	—	—
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業			100.0	100.0	100.0	(100.0)	—	—
30 窯業, 土石製品製造業			100.0	100.0	58.3	(100.0)	—	—
31 鉄 鋼 業			100.0	100.0	62.5	(73.3)	6.7	(13.3)
32 非 鉄 金 属 製 造 業			100.0	100.0	42.9	(100.0)	—	—
33 金 属 製 品 製 造 業			100.0	100.0	66.7	(100.0)	—	—
34 機 械 製 造 業			100.0	100.0	50.0	(100.0)	—	—
35 電気機械器具製造業			100.0	100.0	50.0	(71.4)	(28.6)	—
36 輸送用機械器具製造業			100.0	100.0	63.2	(100.0)	—	—
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械			100.0	100.0	50.0	(100.0)	—	—
38 理化学機械, 光学機械, 時計製造業			100.0	100.0	66.7	(100.0)	—	—
39 } そ の 他 の 製 造 業			100.0	100.0	66.7	(100.0)	—	—
G 卸 売 業, 小 売 業			100.0	100.0	61.3	(100.0)	—	—
H 金 融 保 険 業			100.0	100.0	78.9	(75.6)	24.4	—
I 不 動 産 業			100.0	100.0	100.0	(100.0)	—	—
J 運 輸 通 信 業			100.0	100.0	90.5	(92.1)	7.9	—
K 電 気, ガ ス, 水 道 業			100.0	100.0	72.0	(94.4)	5.6	—
L サ ー ビ ス 業			100.0	100.0	86.7	(84.6)	15.4	—

給与の支給率および支給期間の状況 (その4)

通じて支給するもの)

(有給事業場数=100.0) (単位 %)

以 上													
60%以上	各6週間	各6週間	各6週間	各6週間	不明	60%未満	各6週間	各6週間	各6週間	不明	給与と健康保険による出産手当金を併給	その他	不明
支 給	支 給	支 給	支 給	支 給	支 給	支 給	支 給	支 給	支 給	支 給	支 給	支 給	支 給
7.4	(98.4)	(1.6)	—	—	—	5.3	(72.1)	(9.3)	(2.3)	(16.3)	—	10.5	4.6
42.8	(100.0)	—	—	—	—	14.3	(100.0)	—	—	—	—	14.3	—
5.6	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22.2
8.7	(96.7)	—	—	—	—	10.8	(67.6)	(10.8)	(2.7)	(18.9)	—	18.7	0.9
—	—	(3.3)	—	—	—	14.3	(100.0)	—	—	—	—	21.4	—
—	—	—	—	—	—	7.1	—	(100.0)	—	—	—	21.5	—
—	—	—	—	—	—	33.3	(100.0)	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4.0	(100.0)	—	—	—	—	4.0	(100.0)	—	—	—	—	8.0	4.0
—	—	—	—	—	—	7.7	(100.0)	—	—	—	—	19.2	3.9
6.3	(100.0)	—	—	—	—	12.5	(100.0)	—	—	—	—	25.0	—
22.2	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22.2	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	8.3	—	—	—	—	—	25.1	8.3
16.7	(100.0)	—	—	—	—	12.5	(66.7)	—	(33.3)	—	—	8.3	—
42.9	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14.2	—
33.3	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21.4	(100.0)	—	—	—	—	7.2	—	(100.0)	—	—	—	21.4	—
7.1	(100.0)	—	—	—	—	14.3	—	—	—	(100.0)	—	28.6	—
10.5	(100.0)	—	—	—	—	10.5	(100.0)	—	—	—	—	15.6	—
30.0	(66.7)	(33.3)	—	—	—	20.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	33.3	—	—	—	(100.0)	—	—	—
12.9	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12.9	2.9
1.8	(100.0)	—	—	—	—	1.8	(100.0)	—	—	—	—	17.6	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.4	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16.0	(100.0)	—	—	—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	8.0	—	—	—	—	—	13.3	—

第13表 産業別、規模別の産前産後休業中における
(産前休業中のみ)

規 模		規						
産 業 分 類	区 分	産前休業中の のみ有給の 事業場の割合	計	全額支給	6 週 間			
					6 週 間 以	6 週 間 上	6 週 間 未	不 明
総 数		0.5	100.0	0.1	(50.0)	(50.0)		
D 鉱 業		—	100.0	—	—	—	—	—
E 建 設 業		4.2	100.0	—	—	—	—	—
F 製 造 業 (計)		0.5	100.0	0.5	(50.0)	(50.0)	—	—
18 食 料 品 製 造 業		1.4	100.0	1.4	(100.0)	—	—	—
19 た ば こ 製 造 業		—	100.0	—	—	—	—	—
20 繊 維 工 業		—	100.0	—	—	—	—	—
21 衣服, その他の繊維製品製造業		—	100.0	—	—	—	—	—
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		—	100.0	—	—	—	—	—
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		—	100.0	—	—	—	—	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		—	100.0	—	—	—	—	—
25 出 版, 印 刷, 同 関 連 産 業		—	100.0	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業		—	100.0	—	—	—	—	—
27 石油製品, 石炭製品製造業		—	100.0	—	—	—	—	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		—	100.0	—	—	—	—	—
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		—	100.0	—	—	—	—	—
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業		4.5	100.0	4.5	—	(100.0)	—	—
31 鉄 鋼 業		—	100.0	—	—	—	—	—
32 非 鉄 金 属 製 造 業		—	100.0	—	—	—	—	—
33 金 属 製 品 製 造 業		—	100.0	—	—	—	—	—
34 機 械 製 造 業		—	100.0	—	—	—	—	—
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		—	100.0	—	—	—	—	—
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		—	100.0	—	—	—	—	—
37 計量器, 測定器, 測感機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		—	100.0	—	—	—	—	—
38 } そ の 他 の 製 造 業		—	100.0	—	—	—	—	—
39 }		—	—	—	—	—	—	—
G 卸 売 業, 小 売 業		—	100.0	—	—	—	—	—
H 金 融 保 険 業		—	100.0	—	—	—	—	—
I 不 動 産 業		—	100.0	—	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 業		—	100.0	—	—	—	—	—
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		—	100.0	—	—	—	—	—
L サ ー ビ ス 業		—	100.0	—	—	—	—	—

給与の支給率および支給期間の状況(その1)

支給するもの)

(有給事業場数=100.0) (単位: %)

模										計															
60%以上		6週間		6週以上		6週未満		不明		60%未満		6週間		6週以上		6週未満		不明		給与と健康保険に供出する当手給付金		その他		不明	
支	給	支	給	支	給	支	給	支	給	支	給	支	給	支	給	支	給	支	給	支	給	支	給	支	給
										0.4	(100.0)														
										4.2	(100.0)														

(産前休業中のみ)

30 人 ~

支給するもの)

99 人

60%以上						60%未満						給与と健康保険との当分の間、手当を併給する	その他	不明
支給	6週間	6週間以上	6週間未満	不明		支給	6週間	6週間以上	6週間未満	不明				

(産前休業中のみ)

(注) 500人以上の規模事業場は該当なし

支給するもの)

499 人

— 87 —

第14表 産業別、規模別の産前産後休業中における

(産後休業中のみ)

産業分類	区 分	規 模						
		産後休業中のみ有給の事業場の割合	計	全額支給	6週間	6週間以上	6週間未満	不明
総 数		0.5	100.0	0.3	(50.0)	(50.0)		
D 鉱 業		—	—	—	—	—	—	—
E 建 設 業		—	—	—	—	—	—	—
F 製 造 業 (計)		0.9	100.0	—	—	—	—	—
18 食 料 品 製 造 業		—	—	—	—	—	—	—
19 た ば こ 製 造 業		—	—	—	—	—	—	—
20 織 維 工 業		—	—	—	—	—	—	—
21 衣服, その他の繊維製品製造業		—	—	—	—	—	—	—
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		—	—	—	—	—	—	—
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		—	—	—	—	—	—	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		—	—	—	—	—	—	—
25 出版, 印刷, 同関連産業		2.8	100.0	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業		—	—	—	—	—	—	—
27 石油製品, 石炭製品製造業		—	—	—	—	—	—	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		—	—	—	—	—	—	—
29 皮革, 同製品製造業		—	—	—	—	—	—	—
30 窯業, 土石製品製造業		—	—	—	—	—	—	—
31 鉄 鋼 業		—	—	—	—	—	—	—
32 非鉄金属製造業		—	—	—	—	—	—	—
33 金 属 製 品 製 造 業		—	—	—	—	—	—	—
34 機 械 製 造 業		—	—	—	—	—	—	—
35 電気機械器具製造業		11.0	100.0	—	—	—	—	—
36 輸送用機械器具製造業		—	—	—	—	—	—	—
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械		—	—	—	—	—	—	—
38 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		—	—	—	—	—	—	—
39 } そ の 他 の 製 造 業		—	—	—	—	—	—	—
G 卸 売 業, 小 売 業		—	—	—	—	—	—	—
H 金 融 保 險 業		—	—	—	—	—	—	—
I 不 動 産 業		—	—	—	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 業		—	—	—	—	—	—	—
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		—	—	—	—	—	—	—
L サ ー ビ ス 業		3.7	100.0	3.7	(50.0)	—	—	—

給与の支給率および支給期間の状況 (その1)

支給するもの)

(有給事業場数=100.0) (位 置 %)

模 式	計									
	60%以上 支 給	6週間	6週間以上	6週間未満	不明	60%未満 支 給	6週間	6週間以上	6週間未満	不明
60%以上 支 給	0.0	—	—	(100.0)	—	0.1	(100.0)	—	—	—
6週間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6週間以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6週間未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
60%未満 支 給	0.1	—	—	(100.0)	—	0.4	(100.0)	—	—	—
6週間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6週間以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6週間未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
給与と健康 保険による 出席手当 金を併給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
60%以上 支 給	2.9	—	—	(100.0)	—	5.5	(100.0)	—	—	—
6週間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6週間以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6週間未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
60%未満 支 給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6週間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6週間以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6週間未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
給与と健康 保険による 出席手当 金を併給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不明	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(産後休業中のみ)

— 40 —

支給するもの)

99

- 41 -

第14表 産業別、規模別の産前産後休業中における
(産後休業中のみ)

規 模		100 人								
産業分類	区 分	産前産後を通じて有給休業の割合	計	金額支給	6 週 間	6 週 間 以 上	6 週 間 未 満	不 明	60%以上支給	6 週 間
総 数		0.7	100.0						0.1	
D 鉱 業		—	—						—	
E 建 設 業		—	—						—	
F 製 造 業(計)		2.9	100.0						0.5	
18 食 料 品 製 造 業		—	—						—	
19 た ば こ 製 造 業		—	—						—	
20 織 維 工 業		—	—						—	
21 衣服, その他の繊維製品製造業		—	—						—	
22 木 材, 木製品製造業		—	—						—	
23 家 具, 装備品製造業		—	—						—	
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		—	—						—	
25 出版, 印刷, 同関連産業		6.2	100.0						6.2	
26 化 学 工 業		—	—						—	
27 石油製品, 石炭製品製造業		—	—						—	
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		—	—						—	
29 皮 革, 同製品製造業		—	—						—	
30 窯業, 土石製品製造業		—	—						—	
31 鉄 鋼 業		—	—						—	
32 非鉄金属製造業		—	—						—	
33 金属製品製造業		—	—						—	
34 機 械 製 造 業		—	—						—	
35 電気機械器具製造業		33.3	100.0						—	
36 輸送用機械器具製造業		—	—						—	
37 計量器, 測定器, 測量機械		—	—						—	
38 医療機械, 理化学機械		—	—						—	
39 光学機械, 時計製造業		—	—						—	
39) その他の製造業		—	—						—	
G 卸 売 業, 小 売 業		—	—						—	
H 金 融, 保 険 業		—	—						—	
I 不 動 産 業		—	—						—	
J 運 輸 通 信 業		—	—						—	
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		—	—						—	
L サ ー ビ ス 業		—	—						—	

注：〔500人以上の規模事業場——該当なし〕

給与の支給率および支給期間の状況(その3)

(有給事業場数=100) (単位:%)

[illegible]

第15表 産業別、規模別の産前産後休業

産業分類	区 分	規 模 計						30人 ~ 99人							
		計	規定	労働	就業	その他	規定 なし	不明	計	規定	労働	就業	その他	規定 なし	不明
			あり	協約	規則					あり	協約	規則			
総 数		100.0	69.3	(22.2)	(85.8)	(4.7)	25.7	5.0	100.0	66.3	(15.0)	(87.5)	(4.2)	28.2	5.5
D 鉱 業		100.0	71.3	(43.9)	(69.0)	(7.6)	21.7	7.0	100.0	62.5	(26.7)	(66.7)	(13.3)	29.2	8.3
E 建 設 業		100.0	61.3	(16.1)	(95.6)	(7.7)	30.1	8.6	100.0	59.1	(15.4)	(96.2)	(7.7)	31.8	9.1
F 製 造 業(計)		100.0	62.9	(19.4)	(88.0)	(2.0)	29.6	7.5	100.0	55.5	(10.9)	(94.1)	(1.1)	36.2	8.3
18 食 料 品 製 造 業		100.0	65.5	(21.7)	(83.8)	(7.1)	29.8	4.7	100.0	53.3	(18.8)	(93.8)	—	40.0	6.7
19 た ば こ 製 造 業		100.0	100.0	(54.5)	(95.5)	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
20 織 維 工 業		100.0	55.6	(34.4)	(75.9)	(1.6)	34.2	10.2	100.0	45.7	(25.0)	(87.5)	—	42.9	11.4
21 衣服、その他の繊維製 品 製 造 業		100.0	58.1	(5.5)	(94.5)	(7.9)	29.4	12.5	100.0	57.8	(3.8)	(96.2)	—	29.0	13.2
22 木 材、木製品製造業		100.0	65.0	(7.3)	(99.1)	—	31.5	3.5	100.0	63.3	(5.3)	(100.0)	—	33.3	3.4
23 家 具、装飾品製造業		100.0	43.7	(24.1)	(87.6)	(1.2)	53.0	3.3	100.0	35.5	(27.3)	(90.9)	—	61.3	3.2
24 パルプ、紙、紙加工品 製 造 業		100.0	54.2	(25.7)	(92.0)	(3.5)	40.8	5.0	100.0	38.9	(7.1)	(100.0)	—	55.6	5.5
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	68.0	(7.5)	(89.5)	(4.8)	26.9	5.1	100.0	62.9	(4.5)	(90.9)	(4.6)	31.4	5.7
26 化 学 工 業		100.0	78.7	(23.5)	(85.2)	(5.7)	14.1	7.2	100.0	73.0	(18.5)	(85.2)	(7.4)	16.2	10.8
27 石油製品、石炭製品 製 造 業		100.0	84.8	(36.8)	(83.8)	(3.4)	9.4	5.8	100.0	82.1	(17.4)	(95.7)	(4.3)	14.3	3.6
28 ゴム製品製造業		100.0	68.7	(33.7)	(80.7)	(2.5)	24.8	6.5	100.0	66.7	(21.4)	(92.9)	—	28.6	4.7
29 皮 革、同製品製造業		100.0	40.2	(29.4)	(90.2)	—	57.5	2.3	100.0	35.0	(28.6)	(85.7)	—	65.0	—
30 窯業、土石製品製造業		100.0	61.9	(15.0)	(88.5)	(8.9)	25.1	13.0	100.0	53.6	(6.7)	(93.3)	(6.7)	32.1	14.3
31 鉄 鋼 業		100.0	64.9	(33.3)	(77.4)	(2.1)	29.3	5.8	100.0	62.2	(25.0)	(83.3)	—	39.1	8.7
32 非鉄金属製造業		100.0	77.9	(22.1)	(93.0)	(1.8)	15.8	6.3	100.0	72.0	(5.6)	(105.6)	—	20.0	8.0
33 金属製品製造業		100.0	65.8	(7.7)	(97.2)	—	24.5	9.7	100.0	59.3	—	(100.0)	—	29.6	11.1
34 機 械 製 造 業		100.0	59.4	(18.1)	(92.7)	(0.3)	34.6	6.0	100.0	50.0	(7.7)	(100.0)	—	42.3	7.7
35 電気機械器具製造業		100.0	71.1	(19.3)	(86.4)	(2.4)	24.1	6.0	100.0	64.0	(6.3)	(93.7)	—	32.0	4.0
36 輸送用機械器具製造業		100.0	71.1	(13.1)	(90.0)	(2.0)	25.8	3.1	100.0	72.4	(9.5)	(90.5)	—	24.1	3.5
37 計量器、測定器、調整機 械、医療機械、理化学機械		100.0	52.8	(12.3)	(94.7)	—	22.4	6.5	100.0	73.3	—	(100.0)	—	23.3	3.4
38 光学機械時計製造業		100.0	71.1	(10.9)	(91.6)	—	35.5	11.7	100.0	50.0	—	(100.0)	—	40.6	9.4
39 その他の製造業		100.0	63.8	(8.0)	(92.0)	(3.1)	32.9	3.3	100.0	58.8	—	(96.7)	(3.3)	37.3	3.9
G 卸 売 業、小 売 業		100.0	86.3	(13.6)	(94.2)	(3.9)	12.0	1.7	100.0	86.2	(12.0)	(94.0)	(4.0)	12.1	1.7
H 金 融 保 険 業		100.0	73.7	(6.9)	(95.4)	(4.6)	23.7	2.6	100.0	69.0	—	(95.0)	(5.0)	27.6	3.4
I 不 動 産 業		100.0	75.9	(39.0)	(68.9)	(2.4)	24.1	—	100.0	84.3	(37.2)	(62.8)	—	15.7	—
J 運 輸 通 信 業		100.0	90.9	(47.9)	(88.3)	(8.8)	5.9	3.2	100.0	87.8	(44.2)	(90.7)	(11.6)	6.1	6.1
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	85.3	(9.9)	(65.8)	(26.1)	10.8	3.9	100.0	84.9	(8.9)	(66.7)	(24.4)	13.2	1.9
L サ ー ビ ス 業		100.0	69.3	(22.2)	(85.8)	(4.7)	25.7	5.0	100.0	66.3	(15.0)	(87.5)	(4.2)	28.2	5.5

中における給与の規定方法

(単位 %)

100人 ~ 499人							500 人 以 上						
計	規定あり	労働協約	就業規則	その他	規定なし	不明	計	規定あり	労働協約	就業規則	その他	規定なし	不明
100.0	75.1	(29.9)	(80.7)	(6.1)	21.1	3.8	100.0	92.1	(51.8)	(75.2)	(9.8)	4.9	3.0
100.0	76.7	(47.8)	(78.3)	(4.3)	16.7	6.6	100.0	90.0	(81.5)	(51.9)	—	6.7	3.0
100.0	74.3	(19.2)	(92.3)	(7.7)	20.0	5.7	100.0	76.0	(21.1)	(100.0)	(10.5)	24.0	—
100.0	78.3	(29.0)	(79.2)	(3.2)	15.8	5.9	100.0	91.2	(54.2)	(72.7)	(4.2)	4.7	4.1
100.0	93.5	(24.1)	(77.6)	(1.7)	6.5	—	100.0	93.5	(55.2)	(72.4)	—	6.5	—
100.0	100.0	(62.5)	(87.5)	—	—	—	100.0	100.0	(50.0)	(100.0)	—	—	—
100.0	76.8	(41.9)	(60.5)	(4.7)	16.1	7.1	100.0	90.7	(71.8)	(58.9)	—	2.3	7.0
100.0	60.5	(13.0)	(86.9)	(4.3)	31.6	7.9	100.0	25.0	—	(100.0)	—	50.0	25.0
100.0	77.1	(18.5)	(96.3)	—	17.1	5.8	100.0	100.0	(50.0)	(50.0)	—	—	—
100.0	75.0	(18.5)	(81.5)	(3.7)	22.2	2.8	100.0	85.7	(16.7)	(83.3)	—	—	14.3
100.0	85.4	(39.0)	(87.8)	—	10.4	4.2	100.0	97.9	(67.4)	(65.2)	(4.3)	—	2.1
100.0	87.5	(11.4)	(85.7)	(5.7)	10.0	2.5	100.0	90.3	(46.4)	(85.7)	(3.6)	6.5	3.2
100.0	84.8	(20.5)	(87.2)	(2.6)	13.0	2.2	100.0	90.2	(54.1)	(78.4)	(8.1)	4.9	4.9
100.0	84.2	(50.0)	(65.6)	(3.1)	2.6	13.2	100.0	100.0	(93.8)	(68.8)	—	—	—
100.0	66.7	(42.9)	(71.4)	(3.6)	26.2	7.1	100.0	81.0	(41.2)	(73.5)	(5.9)	9.5	9.5
100.0	56.5	(38.5)	(100.0)	—	34.8	8.7	100.0	75.0	—	(100.0)	—	—	25.0
100.0	75.0	(24.2)	(81.8)	(12.1)	13.6	11.4	100.0	90.5	(34.2)	(89.5)	(7.9)	4.8	4.7
100.0	85.7	(37.5)	(70.8)	(4.2)	14.3	—	100.0	87.5	(51.4)	(72.9)	(4.3)	10.0	2.5
100.0	89.1	(28.3)	(82.6)	(2.2)	12.5	5.4	100.0	97.3	(72.2)	(69.1)	(8.3)	2.7	—
100.0	87.2	(20.5)	(91.2)	—	7.7	5.1	100.0	94.1	(56.3)	(97.5)	—	5.9	—
100.0	78.0	(31.2)	(84.4)	—	19.5	2.8	100.0	91.8	(37.8)	(73.3)	(4.4)	6.1	2.1
100.0	75.0	(23.8)	(80.9)	(4.8)	14.3	10.7	100.0	91.5	(65.1)	(67.4)	(7.0)	4.3	4.2
100.0	57.1	(18.8)	(93.8)	(6.3)	39.3	3.6	100.0	94.8	(28.5)	(81.8)	(7.3)	5.2	—
100.0	63.4	(23.1)	(88.5)	—	24.4	12.2	100.0	85.4	(57.1)	(80.0)	—	7.3	7.3
100.0	62.8	(45.0)	(65.0)	—	15.6	21.9	100.0	91.7	(54.5)	(63.6)	—	—	8.3
100.0	76.7	(23.9)	(82.6)	(2.2)	21.7	1.6	100.0	90.5	(38.8)	(78.9)	(7.9)	7.1	2.4
100.0	86.5	(28.9)	(97.8)	(2.2)	11.5	2.0	100.0	95.8	(45.2)	(82.0)	(6.6)	4.7	—
100.0	86.2	(16.0)	(100.0)	(4.8)	13.8	—	100.0	100.0	(100.0)	(50.0)	—	—	—
100.0	60.6	(40.7)	(81.5)	(7.4)	40.0	—	100.0	98.1	(50.8)	(76.9)	(6.8)	1.9	—
100.0	94.3	(50.0)	(86.0)	(6.0)	5.7	—	100.0	96.0	(23.2)	(83.3)	(4.2)	4.0	—
100.0	86.2	(12.0)	(64.0)	(30.0)	5.2	8.6	100.0	89.5	(20.5)	(52.9)	(35.6)	—	10.5

第16表 産業別、規模別の給与の有無別、

産業分類	規 模 区 分	規 模 計						30 人 ~ 99			
		合計(産前産後休業者=100)		産前休業者(=100)		産後休業者(=100)		合計(産前産後休業者=100)		産前休業者(=100)	
		有給の休業者	無給の休業者	有給の休業者	無給の休業者	有給の休業者	無給の休業者	有給の休業者	無給の休業者	有給の休業者	無給の休業者
総 数		41.9	58.1	41.8	58.2	42.0	58.0	37.8	62.2	39.6	60.4
D 飲 業		20.0	80.0	20.0	80.0	20.0	80.0	—	100.0	—	100.0
E 建 設 業		78.8	21.2	78.8	21.2	78.8	21.2	87.5	12.5	87.5	12.5
F 製 造 業 (計)		18.5	81.5	18.6	81.4	18.8	81.2	6.5	93.5	7.0	93.0
18 食 料 品 製 造 業		28.8	71.2	28.1	71.9	29.7	70.3	8.7	91.3	7.7	92.3
19 た ば こ 製 造 業		100.0	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—
20 織 維 工 業		6.6	93.4	6.6	93.4	6.5	93.5	—	100.0	—	100.0
21 衣服, その他の繊維製品製造業		11.6	88.4	11.2	88.8	12.0	88.0	13.1	86.9	12.5	87.5
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		10.0	90.0	11.7	88.3	8.0	92.0	13.6	86.4	16.7	83.3
23 家 具, 装 備 製 品 造 業		10.1	89.9	11.4	88.6	8.6	91.4	13.0	87.0	16.7	83.3
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		25.0	75.0	24.4	75.6	25.6	74.4	4.9	95.1	4.8	95.2
25 出版, 印刷, 同関連産業		38.8	61.2	39.3	60.7	38.5	61.5	—	100.0	—	100.0
26 化 学 工 業		31.9	68.1	32.6	67.4	31.1	68.9	75.0	25.0	77.8	22.2
27 石油製品, 石炭製品製造業		39.1	60.9	39.1	60.9	39.1	60.9	—	100.0	—	100.0
28 プラスチック製品製造業		9.7	90.3	9.6	90.4	9.8	90.2	15.7	84.3	10.7	89.3
29 皮革, 同製品製造業		5.6	94.4	5.3	94.7	5.9	94.1	—	100.0	—	100.0
30 窯業, 土石製品製造業		11.7	88.3	12.1	87.9	11.3	88.7	7.7	92.3	7.4	92.6
31 鉄 鋼 業		28.0	72.0	29.2	70.8	26.7	73.3	60.0	40.0	66.7	33.3
32 非鉄金属製造業		16.0	84.0	15.7	84.3	16.2	83.8	—	100.0	—	100.0
33 金属製品製造業		4.4	95.6	4.4	95.6	4.4	95.6	—	100.0	—	100.0
34 機 械 製 造 業		16.6	83.4	16.0	84.0	17.3	82.7	—	100.0	—	100.0
35 電気機械器具製造業		14.9	85.1	15.3	84.7	14.4	85.6	6.7	93.3	12.5	87.5
36 輸送用機械器具製造業		23.0	77.0	23.4	76.6	22.6	77.4	33.3	66.7	33.3	66.7
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		14.7	85.3	14.1	85.9	15.4	84.6	19.0	81.0	18.2	81.8
38) 39) そ の 他 の 製 造 業		19.8	80.2	20.6	79.4	19.0	81.0	4.2	95.8	5.6	94.4
G 卸 売 業, 小 売 業		36.5	63.5	36.6	63.4	36.4	63.6	33.3	66.7	33.3	66.7
H 金 融 保 険 業		99.3	0.7	99.4	0.6	99.3	0.7	100.0	—	100.0	—
I 不 動 産 業		92.4	7.6	92.5	7.5	92.3	7.7	85.7	14.3	85.7	14.3
J 運 輸 通 信 業		59.7	40.3	59.1	40.9	60.3	39.7	88.9	11.1	88.9	11.1
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		99.1	0.9	98.3	1.7	100.0	—	100.0	—	100.0	—
L サ ー ビ ス 業		91.7	8.3	91.5	8.5	91.9	8.1	83.2	16.8	82.5	17.5

産前産後休業者の割合

(単位 %)

人	産後休業者(=100)	100 人 ~ 499 人				500 人 以 上					
		合計(産前産後休業者=100)		産前休業者(=100)		産後休業者(=100)		合計(産前産後休業者=100)		産前休業者(=100)	
		有給の休業者	無給の休業者	有給の休業者	無給の休業者	有給の休業者	無給の休業者	有給の休業者	無給の休業者	有給の休業者	無給の休業者
37.5	62.5	33.9	66.1	33.7	66.3	34.1	65.9	58.2	41.8	58.0	42.0
—	100.0	43.7	56.3	43.8	56.2	43.8	56.2	16.1	83.9	16.1	83.9
87.5	12.5	44.4	55.6	44.4	55.6	44.4	55.6	64.9	35.1	65.5	34.5
5.9	94.1	17.0	83.0	17.1	82.9	16.8	83.2	34.0	66.0	33.8	66.2
10.0	90.0	29.5	70.5	29.4	70.6	29.5	70.5	50.4	49.6	41.4	58.6
—	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—
—	100.0	13.5	86.5	13.5	86.5	13.5	86.5	8.1	91.9	8.2	91.8
13.8	86.2	9.9	90.1	9.9	90.1	10.0	90.0	—	100.0	—	100.0
10.0	90.0	6.3	93.7	6.1	93.9	6.4	93.6	—	100.0	—	100.0
9.1	90.9	7.5	92.5	6.8	93.2	8.3	91.7	7.9	92.1	7.7	92.3
5.0	95.0	5.5	94.5	5.1	94.9	5.8	94.2	64.2	35.8	63.1	36.9
—	100.0	36.4	63.6	36.4	63.6	36.4	63.6	83.3	16.7	82.9	17.1
71.4	28.6	25.9	74.1	26.6	73.4	25.3	74.7	29.6	70.4	28.8	71.2
—	100.0	25.0	75.0	25.0	75.0	25.0	75.0	76.5	23.5	76.5	23.5
21.7	78.3	10.3	89.7	11.6	88.4	9.0	91.0	8.2	91.8	8.1	91.9
—	100.0	4.1	95.9	3.8	96.2	4.3	95.7	30.0	70.0	30.0	70.0
8.0	92.0	3.2	96.8	45.0	55.0	1.9	98.1	51.7	48.3	51.8	48.2
50.0	50.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	26.6	73.4	25.7	74.3
—	100.0	22.2	77.8	22.0	78.0	22.4	77.6	13.9	86.1	13.6	86.4
—	100.0	3.4	96.6	3.5	96.5	3.4	96.6	29.4	70.6	28.7	71.3
—	100.0	15.3	84.7	15.6	84.4	14.8	85.2	27.6	72.4	27.2	72.8
—	100.0	4.6	95.4	4.5	95.5	3.3	96.7	24.7	75.3	24.8	75.2
33.3	66.7	9.1	90.9	9.1	90.9	9.1	90.9	22.0	78.0	22.8	77.2
20.0	80.0	9.2	90.8	8.5	91.5	10.0	90.0	15.8	84.2	15.4	84.6
2.9	97.1	32.2	67.8	32.6	67.4	31.8	68.2	68.2	31.8	67.7	32.3
33.3	66.7	28.0	72.0	28.4	71.6	27.6	72.4	73.4	26.6	73.6	26.4
100.0	—	97.9	2.1	97.9	2.1	97.8	2.2	99.0	1.0	99.0	1.0
85.7	14.3	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—
88.9	11.1	9.0	91.0	8.7	91.3	9.2	90.8	94.0	6.0	94.0	6.0
100.0	—	98.8	1.2	97.7	2.3	100.0	—	100.0	—	100.0	—
83.9	16.1	95.9	4.1	95.9	4.1	95.9	4.1	97.2	2.8	97.2	2.8

第17表 産業別、規模別の育児時間中

区 分 産業分類	規 模	規 模 計						30 人 ～ 99			
		合計	有給の 事業場	全 員	月給者 又は日 給月給 者のみ	無給の 事業場	不 明	合計	有給の 事業場	全 員	月給者 又は日 給月給 者のみ
総 数		100.0	39.7	39.5	0.2	45.7	14.6	100.0	35.4	35.2	0.2
D 鉱 業		100.0	56.4	56.4	—	30.7	12.9	100.0	40.6	40.6	—
E 建 設 業		100.0	35.8	35.8	—	40.2	24.0	100.0	35.1	35.1	—
F 製 造 業 (計)		100.0	31.7	31.2	0.5	54.1	14.2	100.0	25.6	25.3	0.3
18 食 料 品 製 造 業		100.0	81.8	41.3	0.5	48.7	9.5	100.0	32.3	32.3	—
19 た ば こ 製 造 業		100.0	100.0	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—
20 織 維 工 業		100.0	45.9	45.9	—	41.8	12.3	100.0	40.0	40.0	—
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	24.1	24.1	—	57.3	18.6	100.0	22.0	22.0	—
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		100.0	23.6	21.2	2.4	46.6	29.8	100.0	21.6	18.9	2.7
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		100.0	19.6	19.6	—	58.7	21.7	100.0	15.4	15.4	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	36.7	36.7	—	56.9	6.4	100.0	28.9	28.9	—
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	25.2	25.2	—	65.8	9.0	100.0	18.4	18.4	—
26 化 学 工 業		100.0	45.3	43.8	1.5	42.7	12.0	100.0	30.8	28.2	2.6
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	60.8	57.3	3.5	35.0	4.2	100.0	61.7	61.7	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	49.3	49.0	0.3	46.3	4.4	100.0	40.9	40.9	—
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		100.0	19.7	19.7	—	75.0	5.3	100.0	14.3	14.3	—
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業		100.0	37.3	37.3	—	53.2	9.5	100.0	34.5	34.5	—
31 鉄 鋼 業		100.0	34.6	34.6	—	48.6	16.8	100.0	33.3	33.3	—
32 非 鉄 金 属 製 造 業		100.0	38.9	38.3	0.6	56.0	5.1	100.0	22.2	22.2	—
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	28.3	28.3	—	65.7	6.0	100.0	25.0	25.0	—
34 機 械 製 造 業		100.0	13.7	13.7	—	60.6	25.7	100.0	8.3	8.3	—
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		100.0	28.7	28.7	—	58.1	13.2	100.0	25.0	25.0	—
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		100.0	18.0	17.7	0.3	67.3	14.7	100.0	15.6	15.6	—
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	33.7	33.7	—	55.8	10.5	100.0	31.3	31.3	—
38) 39) そ の 他 の 製 造 業		100.0	20.4	20.4	—	64.6	15.0	100.0	17.1	17.1	—
G 卸 売 業 小 売 業		100.0	28.6	28.4	0.4	53.1	16.1	100.0	24.6	24.6	—
H 金 融 保 険 業		100.0	44.4	44.4	—	44.4	11.2	100.0	43.3	43.3	—
I 不 動 産 業		100.0	31.5	31.5	—	55.9	12.6	100.0	25.0	25.0	—
J 運 輸 通 信 業		100.0	52.8	52.8	—	34.0	13.2	100.0	53.4	53.4	—
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	89.5	88.4	1.1	6.7	3.8	100.0	88.2	86.3	1.9
L サ ー ビ ス 業		100.0	73.2	73.2	—	21.1	5.7	100.0	67.3	67.3	—

における給与の有無別状況

(単位 %)

人	無給の 事業場	不 明	100 人 ～ 499 人						500 人 以上					
			合計	有給の 事業場	全 員	月給者 又は日 給月給 者のみ	無給の 事業場	不 明	合 計	有給の 事業場	全 員	月給者 又は日 給月給 者のみ	無給の 事業場	不 明
人	48.4	16.2	100.0	49.1	48.8	0.3	39.8	11.1	100.0	71.0	70.6	0.4	24.7	4.3
	37.5	21.9	100.0	76.7	76.7	—	23.3	—	100.0	80.0	80.0	—	15.7	3.0
	40.4	24.5	100.0	39.0	39.0	—	39.0	22.0	100.0	64.0	64.0	—	36.0	—
	43.9	30.5	100.0	43.5	43.3	0.2	46.1	10.4	100.0	67.6	66.9	0.7	28.4	4.0
	58.1	9.6	100.0	63.5	—	—	27.0	9.5	100.0	77.4	77.4	—	22.6	—
	—	—	100.0	100.0	—	—	—	—	100.0	100.0	—	—	—	—
	45.7	14.3	100.0	56.9	56.9	—	34.3	8.6	100.0	72.0	72.0	—	23.3	4.7
	58.0	20.0	100.0	34.1	34.1	—	53.7	12.2	100.0	25.0	25.0	—	75.0	—
	45.9	32.5	100.0	42.9	42.9	—	54.3	2.8	100.0	62.5	62.5	—	37.5	—
	61.5	23.1	100.0	41.0	41.0	—	43.6	15.4	100.0	14.3	14.3	—	71.4	14.3
	65.8	5.3	100.0	48.0	48.0	—	42.0	10.0	100.0	89.4	89.4	—	8.5	2.1
	71.1	10.5	100.0	50.0	50.0	—	47.5	2.5	100.0	83.9	83.9	—	16.1	—
	51.3	17.9	100.0	63.0	63.0	—	34.8	2.2	100.0	69.8	69.8	—	18.6	11.6
	44.8	3.5	100.0	69.2	64.2	5.0	28.2	2.6	100.0	88.2	70.6	7.6	—	11.9
	50.0	9.1	100.0	52.4	52.4	—	47.6	—	100.0	66.6	64.3	2.3	31.0	2.4
	81.0	4.7	100.0	34.8	34.8	—	56.5	8.7	100.0	75.0	75.0	—	25.0	—
	55.2	10.3	100.0	38.3	38.3	—	53.2	8.5	100.0	85.7	85.7	—	11.9	2.4
	51.8	14.9	100.0	26.5	26.5	—	47.0	26.5	100.0	67.4	67.4	—	31.3	1.3
	70.4	7.4	100.0	57.8	56.2	1.6	40.4	1.8	100.0	76.3	76.3	—	21.1	2.6
	67.9	7.1	100.0	40.0	40.0	—	57.5	2.5	100.0	23.5	23.5	—	76.5	—
	63.9	27.8	100.0	24.4	24.4	—	53.3	22.3	100.0	57.2	57.2	—	36.7	6.1
	60.7	14.3	100.0	22.6	22.6	—	64.5	12.9	100.0	74.5	74.5	—	23.4	2.1
	68.8	15.6	100.0	16.7	16.7	—	66.6	16.7	100.0	41.4	37.9	3.5	56.9	1.7
	53.1	15.6	100.0	34.2	34.2	—	63.4	2.4	100.0	61.3	61.3	—	46.3	2.4
	68.6	14.3	100.0	34.3	34.3	—	46.9	18.8	100.0	41.7	41.7	—	50.0	8.0
	54.4	21.0	100.0	40.6	39.1	1.5	50.0	9.4	100.0	48.9	48.9	—	39.5	11.6
	45.0	11.7	100.0	51.9	51.9	—	40.7	7.4	100.0	76.6	76.6	—	21.9	1.6
	59.4	13.6	100.0	51.8	51.8	—	44.8	3.4	100.0	50.0	50.0	—	50.0	—
	34.8	12.1	100.0	49.0	49.0	—	35.3	15.7	100.0	83.6	83.6	—	10.9	5.8
	5.9	5.9	100.0	90.7	90.7	—	7.4	1.9	100.0	92.0	92.0	—	8.0	—
	25.5	7.2	100.0	88.0	88.0	—	10.3	1.7	100.0	89.5	89.5	—	10.5	—

第18表 産業別、規模別の育児

産業分類	区 分	規 模 計					30 人 ~		
		計	全額支給	60%以上	60%未満	不 明	計	全額支給	60%以上
総 数		100.0	83.6	1.0	0.4	15.0	100.0	82.9	1.3
D 鉱 業		100.0	85.4	3.2	1.9	9.5	100.0	84.6	7.7
E 建 設 業		100.0	84.9	—	—	15.1	100.0	85.0	—
F 製 造 業 (計)		100.0	78.1	1.6	0.5	19.8	100.0	71.1	2.1
18 食 料 品 製 造 業		100.0	82.4	—	—	17.6	100.0	70.0	—
19 た ば こ 製 造 業		100.0	95.7	—	—	4.3	100.0	—	—
20 織 維 工 業		100.0	74.2	4.3	1.0	20.5	100.0	64.3	7.1
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	86.3	—	—	13.7	100.0	81.8	—
22 木材, 木製品製造業		100.0	87.3	—	—	12.7	100.0	87.5	—
23 家具, 装備品製造業		100.0	67.7	10.8	—	21.5	100.0	66.7	15.7
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	85.5	—	—	14.5	100.0	81.8	—
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	79.2	—	—	20.8	100.0	71.4	—
26 化 学 工 業		100.0	81.6	1.5	—	16.9	100.0	75.0	—
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	80.5	—	3.4	16.1	100.0	80.0	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	68.9	—	2.7	28.4	100.0	55.6	—
29 皮革, 同製品製造業		100.0	69.2	—	—	30.8	100.0	66.7	—
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	91.9	—	—	8.1	100.0	90.0	—
31 鉄 鋼 業		100.0	56.9	0.7	0.3	42.1	100.0	44.4	—
32 非 鉄 金 属 製 造 業		100.0	80.4	—	7.0	12.6	100.0	66.7	—
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	66.9	—	—	33.1	100.0	57.1	—
34 機 械 製 造 業		100.0	72.3	0.5	0.5	26.7	100.0	66.7	—
35 電気機械器具製造業		100.0	64.4	4.0	0.7	30.9	100.0	57.1	—
36 輸送用機械器具製造業		100.0	84.7	0.8	0.8	13.7	100.0	80.0	—
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	83.1	0.6	—	16.3	100.0	80.0	—
38) 39) その他の製造業		100.0	97.3	—	—	2.7	100.0	100.0	—
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	89.8	4.5	0.1	5.6	100.0	92.9	7.1
H 金 融 保 險 業		100.0	84.7	—	—	15.3	100.0	84.6	—
I 不 動 産 業		100.0	82.5	—	—	17.5	100.0	75.0	—
J 運 輸 通 信 業		100.0	86.6	—	—	13.4	100.0	90.3	—
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	88.4	—	4.2	7.4	100.0	93.3	—
L サ ー ビ ス 業		100.0	85.8	—	—	14.2	100.0	86.5	—

時間中における給与の支給率

(有給事業場数=100) (単位 %)

99 人	60%未満	不 明	100 人 ~ 499 人					500 人 以 上				
			計	全額支給	60%以上	60%未満	不 明	計	全額支給	60%以上	60%未満	不 明
	0.1	15.7	100.0	84.7	0.2	0.8	14.3	100.0	86.4	1.5	1.2	10.9
	—	7.7	100.0	86.6	—	4.4	13.0	100.0	95.8	—	—	4.2
	—	15.0	100.0	87.5	—	—	12.5	100.0	56.3	—	—	43.7
	0.2	26.6	100.0	87.8	0.5	0.8	10.9	100.0	87.3	2.4	1.5	8.8
	—	30.0	100.0	97.5	—	—	2.5	100.0	87.5	—	—	12.5
	—	—	100.0	100.0	—	—	—	100.0	92.9	—	—	7.1
	—	28.6	100.0	87.9	—	3.0	9.1	100.0	96.8	—	—	3.2
	—	18.2	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0	—	—	—
	—	12.5	100.0	86.7	—	—	13.3	100.0	80.0	—	—	20.0
	—	16.6	100.0	68.7	—	—	31.3	100.0	100.0	—	—	—
	—	18.2	100.0	87.5	—	—	12.5	100.0	97.6	—	—	2.4
	—	28.6	100.0	90.0	—	—	10.0	100.0	92.3	—	—	7.7
	—	25.0	100.0	89.7	—	—	10.3	100.0	73.3	10.0	—	16.7
	6.7	13.3	100.0	85.2	—	—	14.8	100.0	68.8	—	—	26.7
	—	44.4	100.0	77.3	—	—	22.7	100.0	75.0	—	14.3	10.7
	—	33.3	100.0	87.5	—	—	12.5	100.0	33.3	—	—	66.7
	—	10.0	100.0	94.4	—	—	5.6	100.0	94.4	—	—	5.6
	—	55.6	100.0	77.7	—	—	22.3	100.0	74.1	3.7	1.9	20.3
	16.7	16.6	100.0	87.8	—	3.0	9.2	100.0	86.2	—	—	13.8
	—	42.9	100.0	87.5	—	—	12.5	100.0	100.0	—	—	—
	—	33.3	100.0	72.7	—	—	27.3	100.0	89.3	3.6	3.6	3.6
	—	42.9	100.0	57.1	14.3	—	28.6	100.0	88.5	2.9	2.9	5.7
	—	20.0	100.0	100.0	—	—	—	100.0	83.3	4.2	4.2	8.3
	—	20.0	100.0	85.7	—	—	14.3	100.0	90.5	4.8	—	4.7
	—	—	100.0	90.9	—	—	9.1	100.0	100.0	—	—	—
	—	—	100.0	84.6	—	—	15.4	100.0	85.7	—	4.8	9.6
	—	15.4	100.0	85.7	—	—	14.3	100.0	83.7	—	—	16.3
	—	25.0	100.0	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0
	—	9.7	100.0	80.0	—	—	20.0	100.0	87.0	—	—	13.0
	2.2	4.5	100.0	83.7	—	6.1	10.2	100.0	73.3	—	8.7	17.4
	—	13.5	100.0	84.3	—	—	15.7	100.0	88.2	—	—	11.8

第10表 産業別、規模別の育児

産業分類	区分	規 模 計						30 人 ~ 99 人					
		計	規 模				不明	計	規 模				不明
			規定あり	就働協約	就業規則	その他			規定あり	就働協約	就業規則	その他	
総 数		100.0	47.6(26.7)	(75.1)	(10.5)	46.9	5.5	100.0	40.0(23.3)	(78.4)	(6.1)		
D 鉱 業		100.0	67.2(48.8)	(64.6)	(3.0)	30.3	2.5	100.0	60.0(40.0)	(60.0)	—		
E 建 設 業		100.0	40.0(6.4)	(73.2)	(13.5)	46.7	12.4	100.0	39.5(5.9)	(76.5)	(4.0)		
F 製 造 業 (計)		100.0	41.1(27.2)	(82.9)	(5.0)	51.2	7.7	100.0	31.6(21.1)	(89.5)	—		
18 食 料 品 製 造 業		100.0	54.1(18.5)	(79.2)	(5.5)	38.9	7.0	100.0	46.4(15.4)	(76.9)	(7.7)		
19 た ば こ 製 造 業		100.0	100.0(52.2)	(95.7)	—	—	—	100.0	—	—	—		
20 織 織 工 業		100.0	45.8(48.2)	(89.3)	(3.3)	46.9	7.3	100.0	30.0(44.4)	(122.2)	—		
21 衣服、その他の繊維製品製造業		100.0	35.6(11.4)	(88.6)	(5.7)	47.7	16.7	100.0	32.5(7.7)	(92.3)	(7.7)		
22 木材、木製品製造業		100.0	27.2(31.8)	(84.9)	—	68.3	4.5	100.0	24.0(33.3)	(83.3)	—		
23 家具、装飾品製造業		100.0	26.1(21.6)	(86.6)	(6.2)	65.1	8.8	100.0	16.7(20.2)	(100.0)	—		
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	35.7(28.1)	(74.1)	(18.1)	62.4	1.9	100.0	25.0(11.1)	(66.7)	(33.3)		
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	29.8(7.8)	(91.1)	(9.9)	64.5	5.7	100.0	23.5(—)	(87.5)	(12.5)		
26 化 学 工 業		100.0	54.0(28.6)	(88.0)	(1.4)	41.9	4.1	100.0	40.6(23.1)	(84.6)	—		
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	65.0(37.1)	(73.0)	(3.4)	29.9	5.1	100.0	53.6(26.7)	(96.5)	—		
28 ゴム製品製造業		100.0	46.0(20.5)	(81.8)	(1.5)	48.4	5.6	100.0	25.0(—)	(100.0)	—		
29 皮革、同製品製造業		100.0	28.0(20.0)	(82.9)	—	69.6	2.4	100.0	25.0(20.0)	(80.0)	—		
30 窯業、土石製品製造業		100.0	50.7(17.8)	(74.0)	(6.5)	38.6	10.7	100.0	46.2(—)	(91.7)	(8.3)		
31 鉄 鋼 業		100.0	36.0(43.2)	(79.0)	(0.8)	50.0	14.0	100.0	30.4(42.9)	(85.7)	—		
32 非鉄金属製造業		100.0	54.2(29.1)	(87.3)	(1.1)	45.6	0.2	100.0	40.0(—)	(100.0)	—		
33 金属製品製造業		100.0	45.2(3.1)	(84.2)	(16.9)	53.0	1.8	100.0	42.4(—)	(100.0)	—		
34 機 械 製 造 業		100.0	26.5(57.8)	(50.0)	(0.7)	64.4	9.1	100.0	13.4(100.0)	—	—		
35 電気機械器具製造業		100.0	43.3(25.2)	(88.6)	(0.5)	50.3	6.4	100.0	29.2(28.6)	(85.7)	—		
36 輸送用機械器具製造業		100.0	41.7(13.1)	(89.0)	(2.0)	49.2	9.1	100.0	40.7(9.1)	(90.9)	—		
37 計量器、測定器、測量機、検査機械、理化学機械、光学機械時計製造業		100.0	49.8(44.1)	(88.5)	(4.7)	41.1	9.1	100.0	51.9(—)	(92.9)	(7.1)		
38 39 その他の製造業		100.0	26.8(9.2)	(89.8)	(7.2)	59.7	13.5	100.0	20.0(—)	(100.0)	—		
G 卸 売 業、小 売 業		100.0	32.4(6.5)	(103.4)	(1.6)	63.6	4.0	100.0	28.9(—)	(115.4)	—		
H 金 融 保 険 業		100.0	36.6(22.0)	(84.2)	(0.6)	57.8	5.6	100.0	35.8(21.1)	(84.2)	—		
I 不 動 産 業		100.0	20.7(21.7)	(95.7)	—	77.5	1.8	100.0	11.1(—)	(100.0)	—		
J 運 輸 通 信 業		100.0	73.2(44.1)	(51.6)	(17.2)	24.0	2.8	100.0	60.8(5.6)	(48.4)	—		
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	84.7(38.9)	(81.6)	(10.9)	9.8	5.5	100.0	89.6(41.9)	(79.1)	(11.0)		
L サ ー ビ ス 業		100.0	76.1(8.2)	(67.8)	(26.0)	20.6	3.3	100.0	76.5(2.7)	(69.2)	(23.1)		

(注) 「労働協約」、「就業規則」、「その他」の合計は、2つ以上の規定で定めている事業場があるため

時間中における給与の規定方法

(単位 %)

		100 人 ~ 499 人						500 人 以 上							
規定 なし	不明	計	規定 あり	労働 協約	就業 規則	その他	規定 なし	不明	計	規定 あり	労働 協約	就業 規則	その他	規定 なし	不明
54.6	5.4	100.0	65.8(28.8)	(70.0)	(19.1)	28.2	6.0	100.0	75.9(52.3)	(71.0)	(4.1)	21.5	2.6		
40.0	—	100.0	73.3(45.5)	(77.3)	—	20.0	6.7	100.0	79.3(87.0)	(43.5)	—	20.7	—		
55.8	4.7	100.0	60.0(12.5)	(100.0)	—	46.9	3.1	100.0	40.0(20.0)	(100.0)	(10.0)	60.0	—		
60.0	8.4	100.0	60.0(30.5)	(76.6)	(9.8)	34.6	5.4	100.0	78.8(50.2)	(70.8)	(3.5)	18.1	3.1		
46.4	7.2	100.0	71.9(22.0)	(82.9)	—	21.1	7.0	100.0	74.2(43.5)	(78.3)	—	25.8	—		
—	—	100.0	100.0(55.6)	(88.9)	—	—	—	100.0	100.0(50.0)	(100.0)	—	—	—		
43.8	26.2	100.0	77.4(46.3)	(63.4)	—	20.8	1.8	100.0	90.2(73.0)	(59.5)	—	9.8	—		
50.0	17.5	100.0	50.0(22.2)	(77.8)	—	36.1	13.9	100.0	—	—	—	100.0	—		
72.0	4.0	100.0	47.1(25.0)	(93.8)	—	44.1	8.8	100.0	87.5(42.9)	(57.1)	—	12.5	—		
73.3	10.0	100.0	66.7(22.7)	(72.7)	(13.6)	30.3	3.0	100.0	50.0(33.3)	(66.7)	—	33.3	6.7		
75.0	—	100.0	55.6(40.0)	(84.0)	(4.0)	37.8	6.6	100.0	87.0(60.0)	(70.0)	(2.5)	8.7	4.3		
70.6	5.9	100.0	51.3(15.0)	(100.0)	—	43.6	5.1	100.0	74.2(52.2)	(82.6)	(8.7)	22.6	3.2		
58.1	6.3	100.0	66.7(30.0)	(93.3)	—	31.1	2.2	100.0	78.9(40.0)	(80.0)	(10.0)	21.1	—		
39.3	7.1	100.0	76.3(44.8)	(58.6)	(6.9)	21.1	2.6	100.0	100.0(53.3)	(46.7)	(6.7)	—	—		
70.0	5.0	100.0	54.8(26.1)	(78.3)	—	40.5	4.7	100.0	80.4(27.3)	(72.7)	(6.1)	9.8	9.8		
75.0	—	100.0	33.4(28.6)	(85.7)	—	57.1	9.5	100.0	75.0(—)	(100.0)	—	—	25.0		
42.3	11.5	100.0	55.8(41.7)	(45.8)	(33.3)	34.9	9.3	100.0	82.9(38.2)	(85.3)	(2.9)	7.3	9.8		
52.2	17.4	100.0	36.0(44.4)	(66.7)	(1.1)	56.0	8.0	100.0	68.3(42.6)	(75.9)	(3.7)	24.1	7.6		
60.0	—	100.0	69.6(41.0)	(79.5)	(2.6)	30.4	—	100.0	83.8(74.2)	(74.2)	—	13.5	2.7		
57.6	—	100.0	53.8(9.5)	(42.9)	(61.9)	38.5	7.7	100.0	64.7(36.4)	(81.8)	—	29.4	5.9		
73.1	11.5	100.0	51.4(27.8)	(88.9)	—	45.7	2.9	100.0	71.8(27.3)	(72.7)	(6.1)	23.9	4.0		
62.5	8.3	100.0	59.3(6.3)	(106.3)	—	37.0	3.7	100.0	82.6(57.9)	(67.9)	(2.6)	15.2	2.2		
48.1	11.2	100.0	36.0(22.2)	(88.9)	(11.1)	60.0	4.0	100.0	61.4(20.0)	(80.0)	—	33.3	5.3		
37.0	11.1	100.0	40.0(25.0)	(93.8)	—	52.5	7.5	100.0	75.0(56.7)	(70.0)	(3.3)	22.5	2.5		
66.7	13.3	100.0	57.7(20.0)	(73.3)	(20.0)	26.9	15.4	100.0	72.7(75.0)	(75.0)	—	27.3	—		
68.9	2.2	100.0	41.4(16.7)	(83.3)	—	50.0	8.6	100.0	34.2(46.2)	(61.5)	(7.7)	63.2	2.6		
58.5	5.7	100.0	42.0(23.8)	(85.7)	(4.8)	52.0	6.0	100.0	55.5(60.0)	(77.1)	(5.7)	42.5	1.6		
88.9	—	100.0	46.4(30.8)	(100.0)	—	46.4	7.2	100.0	50.0(100.0)	—	—	50.0	—		
37.3	1.9	100.0	93.0(35.0)	(52.5)	(37.5)	2.3	4.7	100.0	84.6(52.8)	(79.5)	(4.5)	15.4	—		
8.3	2.1	100.0	79.2(33.3)	(86.7)	(67.1)	11.3	9.5	100.0	84.0(66.7)	(65.7)	(9.5)	12.0	4.0		
23.5	—	100.0	75.4(9.3)	(65.1)	(32.6)	14.0	10.6	100.0	73.7(21.4)	(35.7)	(60.0)	—	26.3		

計は100.0%以上となる。

第20表 産業別、規模別、給与の

産業分類	区 分	規 模 計			30 人 ~	
		計	有給による 請 求 者	無給による 請 求 者	計	有給による 請 求 者
総 数		100.0	90.5	9.5	100.0	87.2
D 飲 業		100.0	94.7	5.3	100.0	100.0
E 建 設 業		100.0	100.0	—	100.0	100.0
F 製 造 業 (計)		100.0	80.6	19.4	100.0	66.4
18 食 料 品 製 造 業		100.0	82.2	17.8	100.0	66.7
19 た ば こ 製 造 業		100.0	100.0	—	—	—
20 織 維 工 業		100.0	75.9	24.1	100.0	50.0
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	56.8	43.2	100.0	100.0
22 木材, 木製品製造業		100.0	100.0	—	100.0	100.0
23 家具, 装備品製造業		100.0	20.9	79.1	100.0	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	86.9	13.1	100.0	75.0
25 出版印刷, 同関連産業		100.0	83.5	16.5	100.0	—
26 化 学 工 業		100.0	88.7	11.3	100.0	100.0
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	100.0	—	100.0	100.0
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	81.6	18.4	100.0	100.0
29 皮革, 同製品製造業		100.0	—	100.0	100.0	—
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	83.8	16.2	100.0	100.0
31 鉄 鋼 業		100.0	100.0	—	—	—
32 非鉄金属製造業		100.0	100.0	—	—	—
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	100.0	—	100.0	100.0
34 機 械 製 造 業		100.0	89.7	10.3	100.0	100.0
35 電気機械器具製造業		100.0	58.3	41.7	—	—
36 輸送用機械器具製造業		100.0	75.0	25.0	100.0	100.0
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	93.3	6.7	100.0	100.0
38) そ の 他 の 製 造 業		100.0	74.6	25.0	100.0	75.0
39) —		—	—	—	—	—
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	100.0	—	100.0	100.0
H 金 融 保 険 業		100.0	100.0	—	100.0	100.0
I 不 動 産 業		100.0	100.0	—	100.0	100.0
J 運 輸 通 信 業		100.0	95.8	4.2	100.0	100.0
K 電 気 ガ ス, 水 道 業		100.0	100.0	—	100.0	100.0
L サ ー ビ ス 業		100.0	99.8	0.2	100.0	100.0

有無別、育児時間請求者の割合

(単位 %))

99 人	100 人 ~ 499 人			500 人 以上		
無給による 請 求 者	計	有給による 請 求 者	無給による 請 求 者	計	有給による 請 求 者	無給による 請 求 者
12.8	100.0	81.0	19.0	100.0	98.6	1.4
—	100.0	100.0	—	100.0	88.4	11.6
—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
33.6	100.0	78.3	21.7	100.0	96.3	3.7
33.3	100.0	96.7	3.3	100.0	88.2	11.8
—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
50.0	100.0	100.0	—	100.0	98.6	1.4
—	100.0	30.3	69.7	100.0	100.0	—
—	100.0	100.0	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	—	100.0	20.0	80.0
25.0	100.0	80.0	20.0	100.0	100.0	—
100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
—	100.0	83.3	16.7	100.0	100.0	—
—	100.0	100.0	—	—	—	—
—	100.0	80.0	20.0	100.0	81.5	18.5
100.0	—	—	—	—	—	—
—	100.0	66.7	33.3	100.0	100.0	—
—	—	—	—	100.0	100.0	—
—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
—	—	—	—	100.0	100.0	—
—	100.0	66.7	33.3	100.0	100.0	—
—	100.0	15.0	85.0	100.0	100.0	—
—	100.0	—	100.0	100.0	75.0	25.0
—	—	—	—	100.0	91.4	8.6
25.0	100.0	90.9	9.1	100.0	32.3	67.7
—	100.0	100.0	—	—	—	—
—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
—	100.0	55.6	44.4	100.0	100.0	—
—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
—	100.0	100.0	—	100.0	89.5	10.5

第21表 産業別、規模別の生理

産業分類	区 分	規 模 計						30 人 ~		
		合 計	有給の 事業場	全 員	月給者 又は日 給月給 者のみ	無給の 事業場	不明	合 計	有給の 事業場	全 員
総 数		100.0	52.8	51.9	0.9	38.5	8.7	100.0	48.3	47.9
D 鉱 業		100.0	46.1	100.0	—	43.2	10.7	100.0	34.4	34.4
E 建 設 業		100.0	41.3	40.7	0.6	36.8	21.9	100.0	38.6	38.6
F 製 造 業 (計)		100.0	35.2	34.2	1.0	57.7	7.1	100.0	28.3	27.6
18 食 料 品 製 造 業		100.0	95.9	44.4	1.5	50.9	3.2	100.0	41.9	41.9
19 た ば こ 製 造 業		100.0	95.7	100.0	—	4.3	—	—	—	—
20 繊 維 工 業		100.0	34.1	34.1	—	60.9	5.0	100.0	22.9	22.9
21 衣服、その他の繊維製品製造業		100.0	27.0	26.6	0.4	63.5	9.5	100.0	26.0	26.0
22 木 材、木 製 品 製 造 業		100.0	17.0	14.6	2.4	68.2	14.8	100.0	16.2	14.4
23 家 具、装 備 品 製 造 業		100.0	23.2	22.8	0.9	60.8	16.0	100.0	20.5	20.5
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	24.8	22.7	2.1	74.2	1.0	100.0	13.2	10.5
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	50.2	50.2	—	43.4	6.4	100.0	44.7	44.7
26 化 学 工 業		100.0	58.3	54.6	3.7	40.0	1.7	100.0	53.8	51.3
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	68.5	64.4	4.1	28.0	3.5	100.0	62.1	55.2
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	51.0	47.0	4.0	49.0	—	100.0	54.5	50.0
29 皮 革、同 製 品 製 造 業		100.0	23.5	23.5	—	72.7	3.8	100.0	19.0	19.0
30 窯業、土石製品製造業		100.0	32.9	32.9	0.0	64.2	2.9	100.0	27.6	27.6
31 鉄 鋼 業		100.0	29.1	29.0	0.1	56.6	14.3	100.0	18.5	18.5
32 非 鉄 金 属 製 造 業		100.0	50.3	49.2	1.1	42.9	6.8	100.0	37.0	37.0
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	31.4	28.1	3.3	65.8	2.8	100.0	25.0	21.5
34 機 械 製 造 業		100.0	27.4	27.3	0.1	53.1	19.5	100.0	22.2	22.2
35 電気機械器具製造業		100.0	42.3	41.2	1.1	53.3	4.4	100.0	35.7	35.7
36 輸送用機械器具製造業		100.0	37.5	37.1	0.4	57.4	5.1	100.0	34.4	34.4
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、 理化学機械、光学機械、時計製造業		100.0	49.0	48.8	0.2	49.1	1.9	100.0	50.0	50.0
38) そ の 他 の 製 造 業		100.0	24.4	24.4	—	70.4	5.2	100.0	17.1	17.1
39) G 卸 売 業、小 売 業		100.0	55.1	54.7	0.4	37.3	7.6	100.0	50.9	50.9
H 金 融 保 険 業		100.0	82.8	82.8	—	15.5	1.7	100.0	81.7	81.7
I 不 動 産 業		100.0	79.5	79.5	—	15.7	4.8	100.0	78.1	78.1
J 運 輸 通 信 業		100.0	73.9	71.7	2.2	13.7	12.4	100.0	72.4	72.4
K 電 気 ガ ス、水 道 業		100.0	95.9	93.9	2.0	2.1	2.0	100.0	92.2	90.2
L サ ー ビ ス 業		100.0	80.7	79.8	0.9	16.7	2.6	100.0	76.4	76.4

休暇中における給与の有無別状況

(単位 %) (単位 %)

99 人			100 人 ~ 499 人						500 人 以上					
月給者又は日給者のみ	無給の事業場	不明	合 計	有給の事業場	全 員	月給者又は日給者のみ	無給の事業場	不明	合 計	有給の事業場	全 員	月給者又は日給者のみ	無給の事業場	不明
0.4	41.7	10.0	100.0	63.1	60.3	2.8	31.4	5.5	100.0	83.1	81.8	1.3	15.5	1.4
—	46.9	18.7	100.0	56.7	56.7	—	43.3	—	100.0	76.7	76.7	—	23.0	—
—	36.8	24.6	100.0	58.5	53.7	4.8	36.3	4.9	100.0	68.0	68.0	—	32.0	—
—	62.9	8.8	100.0	47.9	46.3	1.6	49.2	2.9	100.0	79.2	77.2	2.0	19.8	1.0
—	54.8	3.3	100.0	54.0	49.3	4.7	42.9	3.1	100.0	77.4	67.8	9.6	22.6	—
—	—	—	100.0	88.9	88.9	—	11.1	—	100.0	100.0	100.0	—	—	—
—	71.4	5.7	100.0	55.2	55.2	—	41.4	3.4	100.0	86.0	86.0	—	11.6	2.4
—	64.0	10.0	100.0	31.7	29.3	2.4	61.0	7.3	100.0	25.0	25.0	—	75.0	—
14.8	67.6	16.2	100.0	25.7	25.7	—	74.3	—	100.0	12.5	12.5	—	87.5	—
—	61.5	18.0	100.0	35.9	30.8	5.1	56.4	7.7	100.0	28.6	28.6	—	71.4	—
2.7	86.8	—	100.0	44.0	44.0	—	52.0	4.0	100.0	89.4	83.0	6.4	10.6	—
—	47.4	7.9	100.0	70.0	70.0	—	30.0	—	100.0	100.0	100.0	—	—	—
2.5	43.6	2.6	100.0	58.7	52.2	6.5	41.3	—	100.0	83.7	83.7	—	14.0	2.3
6.9	34.5	3.4	100.0	71.8	71.8	—	25.6	2.6	100.0	94.1	94.1	—	—	5.9
4.5	45.5	—	100.0	42.9	40.5	2.4	57.1	—	100.0	64.3	57.2	7.1	35.7	—
—	76.2	4.8	100.0	34.8	34.8	—	65.2	—	100.0	75.0	75.0	—	25.0	—
—	69.0	8.4	100.0	40.4	40.4	—	57.4	2.2	100.0	59.5	57.2	2.3	40.5	—
—	66.7	14.8	100.0	38.2	38.2	—	44.1	17.7	100.0	73.8	72.5	1.3	26.2	—
—	51.9	11.1	100.0	66.7	63.2	3.5	33.3	—	100.0	76.3	76.3	—	21.1	2.6
3.5	71.4	8.6	100.0	52.5	50.0	2.5	47.5	—	100.0	64.7	64.7	—	35.3	—
—	52.8	25.0	100.0	37.8	37.8	—	57.8	4.4	100.0	69.4	68.0	1.4	28.6	2.0
—	57.1	7.2	100.0	41.9	38.3	3.6	58.1	—	100.0	89.4	87.3	2.1	10.6	—
—	59.4	6.2	100.0	33.3	33.3	—	63.3	3.4	100.0	74.1	69.0	5.1	25.9	—
—	46.9	3.1	100.0	41.5	41.5	—	58.5	—	100.0	70.7	68.3	2.4	29.3	—
—	77.1	5.8	100.0	56.3	56.3	—	40.6	3.3	100.0	66.7	66.7	—	33.3	—
—	40.4	8.7	100.0	65.6	64.1	1.6	59.7	4.7	100.0	97.7	97.7	—	2.3	—
—	16.7	1.6	100.0	94.4	94.4	—	3.7	1.9	100.0	93.8	93.8	—	6.2	—
—	15.6	6.3	100.0	82.8	82.8	—	17.2	—	100.0	100.0	100.0	—	—	—
—	15.5	12.1	100.0	74.5	68.6	5.9	11.8	13.7	100.0	92.7	92.7	—	3.6	0.7
2.0	3.9	3.9	100.0	100.0	98.2	1.8	—	—	100.0	100.0	96.0	4.0	—	—
—	20.0	3.6	100.0	91.4	87.9	3.5	3.6	—	100.0	100.0	100.0	—	—	—

第22表 産業別、規模別の生理休暇中における

産業分類	区 分	規 模							
		計	金額支給	必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不明	60%以上 支給 必要日数
総 数		100.0	79.8	(77.2)	(6.4)	(10.3)	(4.6)	(1.5)	9.3 (67.7)
D 鉱 業		100.0	50.4	(75.4)	(23.1)	(1.5)	—	—	36.4 (63.8)
E 建 設 業		100.0	85.1	(79.0)	(5.2)	(14.0)	—	(1.8)	8.8 (100.0)
F 製 造 業 (計)		100.0	63.7	(68.1)	(2.2)	(11.0)	(14.4)	(4.3)	17.9 (56.9)
18 食 料 品 製 造 業		100.0	65.3	(72.6)	—	(3.2)	(15.1)	(9.1)	15.6 (77.9)
19 た ば こ 製 造 業		100.0	90.9	(20.0)	—	(75.0)	—	(5.0)	9.1 —
20 織 維 工 業		100.0	36.2	(57.1)	(0.9)	(12.5)	(28.6)	(0.9)	48.9 (39.8)
21 衣服、その他の繊維製 品製造業		100.0	70.5	(80.4)	(17.4)	(2.2)	—	—	18.7 (83.6)
22 木材、木製品製造業		100.0	23.5	(81.5)	—	(6.2)	(12.3)	—	14.4 (100.0)
23 家具、装飾品製造業		100.0	59.1	(80.0)	(3.1)	(9.2)	(7.7)	—	11.8 (76.9)
24 パルプ、紙、紙加工品 製造業		100.0	74.1	(59.1)	(4.4)	(12.8)	(20.7)	(3.0)	6.6 (33.6)
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	74.9	(52.5)	(1.1)	(23.4)	(21.7)	(1.3)	15.4 (60.6)
26 化 学 工 業		100.0	86.3	(65.6)	(4.4)	(12.3)	(14.8)	(2.9)	3.0 (37.5)
27 石油製品、石炭製品製 造業		100.0	93.9	(58.7)	(6.5)	(29.3)	(2.2)	(3.3)	4.1 (75.0)
28 ゴム製品製造業		100.0	62.1	(55.8)	(6.3)	(15.8)	(21.1)	(1.0)	23.5 (27.8)
29 皮革、同製品製造業		100.0	80.6	(88.0)	—	(4.0)	(8.0)	—	9.7 (100.0)
30 窯業、土石製品製造業		100.0	75.8	(78.8)	(0.6)	(6.1)	(2.9)	(11.6)	5.3 (8.3)
31 鉄 鋼 業		100.0	62.0	(78.7)	(8.4)	(10.3)	(2.6)	—	4.8 (16.7)
32 非鉄金属製造業		100.0	51.9	(69.8)	—	(16.7)	(10.4)	(3.1)	28.1 (67.3)
33 金属製品製造業		100.0	67.6	(77.2)	—	(6.4)	(6.4)	(10.0)	8.0 (60.0)
34 機 械 製 造 業		100.0	66.4	(92.1)	(0.4)	(7.1)	(0.4)	—	12.5 (98.0)
35 電気機械器具製造業		100.0	57.8	(46.7)	—	(13.7)	(38.1)	(1.5)	16.2 (86.2)
36 輸送用機械器具製造業		100.0	69.0	(72.4)	(0.6)	(7.9)	(15.7)	(3.4)	9.7 (72.9)
37 計量器、測定器、測量機 械、医療機械、理化学機械、 光学機械時計製造業		100.0	67.3	(67.7)	—	(23.1)	(7.5)	(1.7)	7.0 (61.1)
38) その他の製造業		100.0	59.9	(59.6)	(3.7)	(1.1)	(16.0)	(19.6)	14.6 (65.2)
G 卸 売 業、小 売 業		100.0	89.3	(88.5)	(0.8)	(2.9)	(7.7)	(0.1)	6.8 (79.3)
H 金 融 業、保 険 業		100.0	79.9	(91.0)	(2.3)	(5.5)	(1.2)	—	10.1 (99.8)
I 不 動 産 業		100.0	97.0	(79.6)	—	(16.3)	(4.1)	—	1.0 (100.0)
J 運 輸 通 信 業		100.0	90.8	(63.9)	(17.0)	(18.0)	—	(1.1)	2.9 (48.6)
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	92.6	(76.5)	(3.0)	(17.0)	—	(3.5)	—
L サ ー ビ ス 業		100.0	86.5	(92.7)	(5.8)	(1.5)	—	—	2.5 (42.9)

給与の支給率および支給日数(その1)

(有給事業場数=100.0) (単位 %)

模 計											
3日以上	2日のみ	1日のみ	不明	60%未満 支給 必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不明	その他	不明	不明
(11.5)	(11.9)	(5.2)	(3.7)	2.8 (37.4)	(3.5)	(43.6)	(5.3)	(10.2)	2.1	6.1	
(21.3)	(14.9)	—	—	4.7 (50.0)	—	—	—	(50.0)	6.2	2.3	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11.1	
(6.8)	(20.2)	(9.4)	(6.7)	6.6 (44.2)	(4.8)	(32.5)	(7.2)	(11.3)	2.8	9.0	
—	(15.8)	(6.3)	—	2.2 (45.4)	—	(9.2)	(45.4)	—	0.2	16.7	
—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(7.9)	(27.8)	(12.6)	(11.9)	7.4 (47.8)	—	(52.2)	—	—	4.9	2.6	
—	(8.2)	—	(8.2)	1.5 (100.0)	—	—	—	—	7.7	1.6	
—	—	—	—	28.9 (50.0)	—	—	—	(50.0)	—	33.2	
—	(7.7)	(15.4)	—	—	—	—	—	—	1.8	27.3	
(33.3)	—	(33.4)	—	9.1 (52.0)	—	(24.0)	(24.0)	—	0.7	9.5	
(33.0)	—	(5.5)	(0.9)	0.8 —	—	(100.0)	—	—	0.1	8.8	
—	(62.5)	—	—	5.4 (69.8)	(23.3)	(6.9)	—	—	3.6	1.7	
—	(25.0)	—	—	—	—	—	—	—	2.0	—	
—	(41.7)	(30.5)	—	10.5 (0.3)	—	(37.5)	(56.2)	—	2.6	1.3	
—	—	—	—	6.5 (100.0)	—	—	—	—	3.2	—	
—	—	(50.0)	(41.7)	17.8 (49.4)	—	(1.2)	(12.4)	(37.0)	0.2	0.9	
(50.0)	(25.0)	—	(8.3)	4.8 (66.7)	(8.3)	(25.0)	—	—	2.8	25.6	
(11.5)	(9.6)	(7.7)	(3.9)	7.6 (71.4)	(14.3)	—	(14.3)	—	1.6	10.8	
—	(40.0)	—	—	—	—	—	—	—	1.9	1.7	
—	(2.0)	—	—	4.7 (10.5)	(39.5)	(44.7)	(5.3)	—	1.5	14.9	
—	(11.0)	(2.8)	—	12.2 (42.7)	—	(57.3)	—	—	8.5	5.8	
—	(24.0)	(4.0)	—	2.3 (66.6)	(16.7)	—	(16.7)	—	1.6	17.4	
—	(16.7)	—	(22.2)	3.5 (55.6)	—	—	(44.4)	—	3.1	15.1	
—	(17.4)	17.4	—	18.8 (13.6)	—	(86.4)	—	—	4.8	2.2	
(20.7)	—	—	—	0.7 —	—	(100.0)	—	—	2.4	0.8	
—	(0.2)	—	—	—	—	—	—	—	3.7	6.3	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.0	1.0	
(51.3)	—	—	—	2.0 —	—	(100.0)	—	—	1.0	3.0	
—	—	—	—	4.7 (81.8)	—	—	—	(18.2)	0.9	1.3	
(57.1)	—	—	—	—	—	—	—	—	1.2	9.5	

第22表 産業別、規模別の生理休別中における

規 模		30 人									
区 分		計	全額支給						60%以上 支 給	必要日数	
産業分類				必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不 明			
総 数		100.0	81.3	(81.2)	(5.3)	(9.4)	(2.9)	(1.2)	8.9	(80.7)	
D 鉱 業		100.0	72.7	(75.0)	(25.0)	—	—	—	27.3	(66.7)	
E 建 設 業		100.0	81.8	(77.8)	(5.6)	(16.6)	—	—	4.5	—	
F 製 造 業 (計)		100.0	65.6	(75.5)	(1.3)	(5.4)	(11.6)	(5.2)	16.3	(74.8)	
18 食 料 品 製 造 業		100.0	61.5	(75.0)	—	—	(12.5)	(12.5)	15.4	(100.0)	
19 た ば こ 製 造 業		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	
20 織 維 工 業		100.0	50.0	(75.0)	—	—	(25.0)	—	50.0	(50.0)	
21 衣服、その他の繊維製 製造業品		100.0	76.9	(80.0)	(20.0)	—	—	—	15.4	(100.0)	
22 木材、木製品製造業		100.0	16.7	(100.0)	—	—	—	—	16.7	(100.0)	
23 家具、雑貨品製造業		100.0	50.0	(100.0)	—	—	—	—	12.5	(100.0)	
24 パルプ、紙、紙加工品 製造業		100.0	80.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—	
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	70.6	(50.0)	—	(25.0)	(25.0)	—	17.6	(66.7)	
26 化 学 工 業		100.0	95.2	(70.0)	—	(10.0)	(15.0)	(5.0)	—	—	
27 石油製品、石炭製品製 造業		100.0	94.4	(70.6)	—	(23.5)	—	(5.9)	5.6	(100.0)	
28 プラスチック製品製造業		100.0	75.0	(55.6)	(11.1)	(11.1)	(22.2)	—	16.7	—	
29 皮革、同製品製造業		100.0	100.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—	
30 窯業、土石製品製造業		100.0	75.0	(83.4)	—	—	—	(16.6)	—	—	
31 鉄 鋼 業		100.0	60.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—	
32 非鉄金属製造業		100.0	40.0	—	—	—	—	—	30.0	(100.0)	
33 金属製品製造業		100.0	100.0	(85.7)	—	—	—	(14.3)	—	—	
34 機 械 製 造 業		100.0	62.5	(100.0)	—	—	—	—	12.5	(100.0)	
35 電気機械器具製造業		100.0	50.0	(40.0)	—	(20.0)	(40.0)	—	20.0	(100.0)	
36 輸送用機械器具製造業		100.0	63.6	(85.7)	—	—	(14.3)	—	9.1	(100.0)	
37 計量器、測定器、測量機 械医療機械理化学機械 光学機械時計製造業		100.0	68.8	(81.8)	—	(9.1)	(9.1)	—	6.3	(100.0)	
38 39) その他の製造業		100.0	66.7	(75.0)	—	—	—	(25.0)	16.7	(100.0)	
G 卸 売 業、小 売 業		100.0	89.7	(96.2)	—	—	(3.8)	—	6.9	(100.0)	
H 金 融 保 険 業		100.0	79.6	(92.3)	(2.6)	(5.1)	—	—	10.2	(100.0)	
I 不 動 産 業		100.0	100.0	(80.0)	—	(16.0)	(4.0)	—	—	—	
J 運 輸 通 信 業		100.0	92.9	(61.5)	(15.4)	(23.1)	—	—	4.8	(50.0)	
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	97.9	(78.3)	—	(15.2)	—	(6.5)	—	—	
L サービス 業		100.0	88.1	(94.6)	(5.4)	—	—	—	2.4	—	

給与の支給率および支給日数 (その2)

(有給事業場数=100) (単位 %)

99人											
3日以上	2日のみ	1日のみ	不 明	60%未満 支 給	必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不 明	そ の 他	不 明
(8.7)	(5.7)	(0.3)	(4.6)	1.3	(50.4)	—	(25.0)	—	(24.6)	1.5	7.0
—	(33.3)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16.7
(3.4)	(10.9)	(0.7)	(10.2)	5.1	(48.6)	—	(25.9)	—	(25.5)	0.4	12.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23.1
—	(25.0)	—	(25.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7.7	—
—	—	—	—	33.3	(50.0)	—	—	—	(50.0)	—	33.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20.0
(33.3)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11.8
—	—	—	—	4.8	(100.0)	—	—	—	—	—	—
—	(50.0)	(50.0)	—	8.3	—	—	(100.0)	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	25.0	(50.0)	—	—	—	(50.0)	—	—
—	—	—	—	10.0	(100.0)	—	—	—	—	—	40.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25.0
—	—	—	—	20.0	(50.0)	—	(50.0)	—	—	—	10.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24.9
—	—	—	—	16.6	—	—	(100.0)	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.4	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4.1	6.1
(50.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.8
(100.0)	—	—	—	2.1	(100.0)	—	—	—	—	—	9.5

第22表 産業別、規模別の生理休暇中における

規 模		100							人	
区 分		計	全額支給	必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不 明	60%以上	必要日数
産業分類									支 給	
総 数		100.0	78.5	(69.6)	(9.2)	(10.8)	(8.2)	(2.2)	8.6	(44.4)
D 鉱 業		100.0	35.3	(83.4)	(16.6)	—	—	—	35.3	(66.7)
E 建 設 業		100.0	100.0	(83.3)	(4.2)	(4.2)	—	(8.3)	—	—
F 製 造 業 (計)		100.0	63.3	(57.6)	(3.1)	(17.4)	(19.2)	(2.7)	18.7	(36.4)
18 食 料 品 製 造 業		100.0	73.5	(68.0)	—	(8.0)	(20.0)	(4.0)	14.7	(40.0)
19 た ば こ 製 造 業		100.0	75.0	(16.7)	—	(66.6)	—	(16.7)	25.0	—
20 織 維 工 業		100.0	25.0	(25.0)	—	(37.5)	(37.5)	—	46.9	(26.6)
21 衣服、その他の繊維製 品製造業		100.0	46.2	(83.3)	—	(16.7)	—	—	30.8	(50.0)
22 木材、木製品製造業		100.0	66.7	(50.0)	—	(16.7)	(33.3)	—	—	—
23 家具、装備品製造業		100.0	85.7	(50.0)	(8.3)	(25.0)	(16.7)	—	7.1	—
24 パルプ、紙、紙加工品 製造業		100.0	63.6	(21.4)	(7.2)	(21.4)	(42.9)	(7.1)	13.6	(33.3)
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	85.7	(54.1)	(4.2)	(20.8)	(16.7)	(4.2)	10.7	(33.3)
26 化 学 工 業		100.0	81.5	(59.2)	(13.6)	(13.6)	(13.6)	—	—	—
27 石油製品、石炭製品製 造業		100.0	89.3	(44.0)	(12.0)	(36.0)	(8.0)	—	3.6	—
28 ゴム製品製造業		100.0	55.6	(66.0)	—	(30.0)	(10.0)	—	22.2	(50.0)
29 皮革、同製品製造業		100.0	50.0	(25.0)	—	(25.0)	(50.0)	—	25.0	(100.0)
30 窯業、土石製品製造業		100.0	78.9	(73.3)	—	(13.3)	(6.7)	(6.7)	10.5	—
31 鉄 鋼 業		100.0	69.2	(77.8)	(11.1)	(11.1)	—	—	—	—
32 非鉄金属製造業		100.0	57.9	(55.0)	—	(22.7)	(22.7)	(4.6)	26.3	(30.0)
33 金属製品製造業		100.0	66.7	(57.2)	—	(21.4)	(21.4)	—	23.8	(60.0)
34 機 械 製 造 業		100.0	76.5	(84.6)	—	(15.4)	—	—	11.8	(109.0)
35 電気機械器具製造業		100.0	76.9	(60.0)	—	—	(40.0)	—	7.7	(100.0)
36 輸送用機械器具製造業		100.0	100.0	(50.0)	—	(20.0)	(20.0)	(10.0)	—	—
37 計量器、測定器、測量機 械医療機械理化学機械 光学機械時計製造業		100.0	70.6	(50.0)	—	(50.0)	—	—	5.9	—
38) 39) その他の製造業		100.0	50.0	(33.3)	(11.1)	—	(44.5)	(11.1)	11.1	—
G 卸 売 業、小 売 業		100.0	88.1	(73.0)	(2.7)	(8.1)	(16.2)	—	7.1	(33.3)
H 金 融 保 険 業		100.0	82.4	(81.0)	—	(7.1)	(11.9)	—	9.8	(100.0)
I 不 動 産 業		100.0	87.5	(81.0)	—	(19.0)	—	—	4.2	(100.0)
J 運 輸 通 信 業		100.0	86.8	(66.7)	(21.2)	(9.1)	—	(3.0)	—	—
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	87.0	(74.5)	(6.4)	(19.1)	—	—	—	—
L サ ー ビ ス 業		100.0	83.0	(88.7)	(6.8)	(4.5)	—	—	3.8	(100.0)

給与の支給率および支給日数 (その 3)

(有給事業場数=100) (単位 %)

～ 499 人											
3日以上	2日のみ	1日のみ	不 明	60%未満 支 給	必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不 明	そ の 他	不 明
(19.4)	(18.3)	(15.5)	(2.4)	5.1	(28.7)	(5.6)	(53.6)	(8.5)	(3.6)	3.0	4.8
(33.3)	—	—	—	11.8	(50.0)	—	—	—	(50.0)	11.8	5.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(13.4)	(25.3)	(21.6)	(3.3)	8.4	(40.2)	(10.3)	(33.7)	(15.7)	—	4.9	4.7
—	(40.0)	(20.0)	—	5.9	(50.0)	—	—	(50.0)	—	—	5.9
—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(20.0)	(26.7)	(26.7)	—	12.5	(50.0)	—	(50.0)	—	—	9.4	6.2
—	(25.0)	(25.0)	—	7.7	(100.0)	—	—	—	—	7.7	7.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33.8
—	—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	7.2	—
(33.3)	—	(33.4)	—	18.2	(50.0)	—	(25.0)	(25.0)	—	—	4.6
(33.3)	—	(33.4)	—	3.6	—	—	(100.0)	—	—	—	—
—	—	—	—	7.4	(50.0)	(50.0)	—	—	—	7.4	3.7
—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	7.1	—
—	(50.0)	—	—	16.7	—	—	—	(100.0)	—	5.5	—
—	—	—	—	25.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—
—	—	(50.0)	(50.0)	10.6	(50.0)	—	—	(50.0)	—	—	—
—	—	—	—	7.7	(100.0)	—	—	—	—	—	23.1
(30.0)	(20.0)	(20.0)	—	7.9	(33.3)	(33.3)	—	(33.4)	—	2.6	5.3
—	(40.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	4.8	4.7
—	—	—	—	11.7	—	(50.0)	(50.0)	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15.4	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	(100.0)	5.9	—	—	—	(100.0)	—	5.9	11.7
—	(50.0)	(50.0)	—	22.2	(25.0)	—	(75.0)	—	—	11.1	5.6
(66.7)	—	—	—	2.4	—	—	(100.0)	—	—	—	2.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4.2	4.1
—	—	—	—	5.3	—	—	(100.0)	—	—	2.6	5.3
—	—	—	—	7.4	(75.0)	—	—	—	(25.0)	1.9	8.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.6	9.4

第22表 産業別、規模別の生理休暇中における

産業分類	区 分	500 人								
		計	全額支給	必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不 明	60%以上支給	必要日数
総 数		100.0	67.3	(61.0)	(5.1)	(22.8)	(8.8)	(2.3)	18.6	(42.5)
D 飲 業		100.0	30.4	(57.1)	(28.6)	(14.3)	—	—	60.9	(57.1)
E 建 設 業		100.0	88.2	(80.0)	—	(13.3)	—	(6.7)	5.9	(100.0)
F 製 造 業 (計)		100.0	53.8	(50.9)	(4.7)	(25.8)	(14.7)	(3.9)	25.0	(40.1)
18 食 料 品 製 造 業		100.0	50.0	(91.7)	—	(8.3)	—	—	33.3	(37.5)
19 た ば こ 製 造 業		100.0	100.0	(21.4)	—	(78.6)	—	—	—	—
20 織 織 工 業		100.0	21.6	(25.0)	(12.5)	(25.0)	(25.0)	(12.5)	51.4	(42.1)
21 衣服、その他の繊維製品製造業		100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	(100.0)
22 木材、木製品製造業		100.0	100.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—
23 家具、装備品製造業		100.0	50.0	—	—	—	(100.0)	—	60.0	—
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	92.9	(56.4)	(7.7)	(20.5)	(15.4)	—	—	—
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	87.1	(77.8)	—	(14.8)	(3.7)	(3.7)	3.2	—
26 化 学 工 業		100.0	63.9	(60.9)	—	(21.7)	(17.4)	—	22.2	(37.5)
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	100.0	(43.8)	(18.8)	(37.4)	—	—	—	—
28 ゴム製品製造業		100.0	40.7	(45.5)	—	—	(45.5)	(9.0)	44.4	(33.3)
29 皮革、同製品製造業		100.0	33.3	(100.0)	—	—	—	—	33.3	(100.0)
30 窯業、土石製品製造業		100.0	60.0	(80.0)	(13.3)	(6.7)	—	—	16.0	(50.0)
31 鉄 鋼 業		100.0	54.2	(40.6)	(18.8)	(28.1)	(12.5)	—	20.3	(16.7)
32 非鉄金属製造業		100.0	69.0	(65.0)	—	(30.0)	—	(5.0)	27.6	(62.5)
33 金属製品製造業		100.0	90.9	(60.0)	—	(20.0)	(20.0)	—	—	—
34 機 械 製 造 業		100.0	55.9	(68.4)	(5.3)	(21.1)	(5.2)	—	14.7	(80.0)
35 電気機械器具製造業		100.0	50.0	(33.3)	—	(28.6)	(28.6)	(9.5)	19.0	(37.5)
36 輸送用機械器具製造業		100.0	53.5	(60.9)	(4.3)	(17.4)	(13.0)	(4.4)	23.3	(30.0)
37 計量器、測定器、測量機械、機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		100.0	51.7	(20.0)	—	(40.0)	(20.0)	(20.0)	13.8	(25.0)
38、39) その他の製造業		100.0	62.5	(20.0)	—	(40.0)	(40.0)	—	25.0	—
G 卸 売 業、小 売 業		100.0	97.6	(56.1)	(2.4)	(24.4)	(14.6)	(2.5)	—	—
H 金 融 保 険 業		100.0	85.0	(68.6)	—	(23.5)	(7.9)	—	5.0	(66.7)
I 不 動 産 業		100.0	100.0	(50.0)	—	—	(50.0)	—	—	—
J 運 輸 通 信 業		100.0	98.0	(74.0)	(6.0)	(20.0)	—	—	2.0	—
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	88.0	(72.7)	(9.1)	(18.2)	—	—	—	—
L サ ー ビ ス 業		100.0	94.7	(83.3)	(5.6)	(11.1)	—	—	—	—

給与の支給率および支給日数(その4)

(有給事業場数=100)(単位 %)

以 上											
3日以上	2日のみ	1日のみ	不 明	60%未満支給	必要日数	3日以上	2日のみ	1日のみ	不 明	そ の 他	不 明
(8.5)	(37.5)	(10.0)	(1.5)	5.8	(43.2)	(3.4)	(48.9)	(4.5)	—	6.8	1.6
(28.6)	(14.3)	—	—	—	—	—	—	—	—	8.7	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5.9
(2.5)	(43.2)	(12.3)	(1.8)	9.5	(41.9)	(3.5)	(50.0)	(4.6)	—	10.1	1.6
—	(62.5)	—	—	8.3	—	—	(100.0)	—	—	8.4	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	(42.1)	(15.8)	—	18.9	(42.9)	—	(57.1)	—	—	8.1	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	2.4	(100.0)	—	—	—	—	4.7	—
—	—	—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	3.2	6.5
—	(62.5)	—	—	2.8	—	—	(100.0)	—	—	8.3	2.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	(25.0)	(41.7)	—	3.7	(100.0)	—	—	—	—	3.7	7.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33.4	—
—	—	(50.0)	—	4.0	—	—	(100.0)	—	—	4.0	16.0
(50.0)	(25.0)	—	(8.3)	8.5	(20.0)	(20.0)	(60.0)	—	—	11.9	5.1
—	(12.5)	—	(25.0)	—	—	—	—	—	—	3.4	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9.1	—
—	(20.0)	—	—	11.8	(50.0)	—	(25.0)	(25.0)	—	17.6	—
—	(51.0)	(12.5)	—	9.5	—	—	(100.0)	—	—	21.5	—
—	(60.0)	(10.0)	—	14.0	(66.6)	(16.7)	—	(16.7)	—	9.2	—
—	(75.0)	—	—	17.2	(100.0)	—	—	—	—	13.8	3.5
—	(50.0)	—	—	12.5	(100.0)	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.4
—	(33.3)	—	—	—	—	—	—	—	—	6.7	3.3
(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	8.0	(100.0)	—	—	—	—	—	4.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第23表 産業別、規模別の生理休暇中

産業分類	区分	規 模 計						30 人 ~ 99 人					
		計	規 模				不明	計	規 模				不明
			規定あり	労働協約	就業規則	その他			規定あり	労働協約	就業規則	その他	
総 数		100.0	75.1(22.8)	(82.7)	(3.9)	20.8	4.1	100.0	70.5(16.5)	(85.2)	(3.5)		
D 鉱 業		100.0	79.2(44.4)	(63.1)	(6.1)	19.6	1.2	100.0	69.2(27.8)	(66.7)	(11.1)		
E 建 設 業		100.0	62.7(12.3)	(85.7)	(7.7)	33.0	4.3	100.0	60.5(11.5)	(80.8)	(7.7)		
F 製 造 業(計)		100.0	70.0(20.2)	(88.2)	(2.3)	24.4	5.6	100.0	62.8(12.6)	(93.9)	(1.4)		
18 食 料 品 製 造 業		100.0	67.3(20.6)	(89.3)	—	27.6	5.1	100.0	56.7(11.8)	(94.1)	—		
19 た ば こ 製 造 業		100.0	100.0(52.2)	(95.7)	—	—	—	100.0	—	—	—		
20 織 維 工 業		100.0	65.4(30.2)	(97.0)	(1.8)	28.6	6.0	100.0	54.5(22.2)	(88.9)	—		
21 衣服、その他の繊維製造業		100.0	63.3(8.8)	(94.2)	(3.6)	23.9	12.8	100.0	62.3(7.1)	(96.4)	(3.6)		
22 木材、木製品製造業		100.0	57.9(12.9)	(122.8)	—	38.6	3.5	100.0	54.9(11.8)	(129.4)	—		
23 家具、装備品製造業		100.0	55.9(24.7)	(79.8)	(2.7)	39.8	4.3	100.0	53.0(25.0)	(81.3)	—		
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	62.7(26.1)	(90.8)	(0.1)	35.1	2.2	100.0	52.6(10.0)	(100.0)	—		
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	79.8(14.7)	(84.0)	(4.2)	17.9	2.3	100.0	77.1(11.1)	(85.2)	(3.7)		
26 化 学 工 業		100.0	85.7(22.5)	(88.1)	(3.1)	11.3	3.0	100.0	81.6(19.4)	(87.1)	(3.2)		
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	82.6(40.4)	(82.5)	—	13.1	4.3	100.0	78.5(22.7)	(95.5)	—		
28 コム製品製造業		100.0	75.7(25.6)	(85.5)	(1.8)	21.6	2.7	100.0	68.2(20.0)	(93.3)	—		
29 皮革、同製品製造業		100.0	55.1(21.4)	(82.9)	—	43.3	1.6	100.0	50.0(20.0)	(80.0)	—		
30 窯業、土石製品製造業		100.0	65.6(20.1)	(87.7)	(7.2)	27.6	6.6	100.0	57.2(6.2)	(93.7)	(6.2)		
31 鉄 鋼 業		100.0	65.8(31.4)	(84.3)	(1.4)	27.9	6.3	100.0	52.2(25.0)	(91.7)	—		
32 非鉄金属製造業		100.0	85.4(26.3)	(85.7)	(5.8)	13.4	1.2	100.0	79.2(—)	(94.7)	(5.3)		
33 金属製品製造業		100.0	72.2(7.8)	(95.1)	(0.8)	22.1	5.7	100.0	66.7(—)	(100.0)	—		
34 機 械 製 造 業		100.0	66.2(25.7)	(82.0)	(1.3)	28.0	5.8	100.0	55.6(26.7)	(80.0)	—		
35 電気機械器具製造業		100.0	81.2(19.8)	(91.2)	(0.2)	12.2	6.6	100.0	76.9(10.0)	(100.0)	—		
36 輸送用機械器具製造業		100.0	83.6(13.7)	(88.8)	(2.9)	13.2	3.2	100.0	83.4(8.0)	(92.0)	—		
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械時計製造業		100.0	81.7(9.5)	(90.0)	(3.3)	9.5	8.8	100.0	83.8(—)	(96.2)	(3.8)		
38 { その他の製造業		100.0	66.4(8.5)	(85.0)	(3.8)	23.9	9.7	100.0	63.6(—)	(95.2)	(4.8)		
G 卸 売 業、小 売 業		100.0	66.8(10.4)	(91.8)	(2.2)	31.0	2.2	100.0	61.6(3.1)	(96.9)	(3.1)		
H 金 融 保 険 業		100.0	88.3(16.3)	(90.5)	(1.7)	8.4	3.3	100.0	88.1(15.4)	(90.4)	(1.9)		
I 不 動 産 業		100.0	80.2(9.3)	(94.8)	(3.1)	17.4	2.4	100.0	76.7(—)	(95.7)	(4.3)		
J 運 輸 通 信 業		100.0	88.4(46.7)	(64.8)	(1.2)	8.4	3.2	100.0	86.3(40.9)	(59.1)	—		
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	90.4(49.1)	(74.6)	(9.9)	5.0	4.6	100.0	89.8(45.5)	(68.2)	(19.9)		
L サ ー ビ ス 業		100.0	85.8(8.3)	(68.7)	(22.9)	13.1	1.1	100.0	84.9(6.6)	(78.3)	(20.0)		

における給与の規定方法

(単位 %)

		100 人 ~ 499 人							500 人 以 上						
規定 なし	不明	計	規定 あり	規 模			規定 なし	不明	計	規定 あり	規 模			規定 なし	不明
				労働 協約	就業 規則	その他					労働 協約	就業 規則	その他		
21.2	8.3	100.0	85.8(33.7)	(78.0)	(4.5)	10.4	3.8	100.0	96.3(56.5)	(72.0)	(5.8)	2.8	0.9		
30.8	—	100.0	86.7(50.0)	(65.4)	—	10.0	3.3	100.0	100.0(80.0)	(46.7)	(6.7)	—	—		
34.9	4.6	100.0	74.4(13.8)	(96.6)	(6.9)	23.1	2.5	100.0	76.0(15.8)	(100.0)	(10.5)	24.0	—		
31.2	6.0	100.0	85.2(28.0)	(79.7)	(3.5)	9.8	5.0	100.0	97.0(57.8)	(70.4)	(5.2)	1.8	1.2		
36.6	6.7	100.0	91.8(32.1)	(82.1)	—	6.6	1.6	100.0	96.8(53.3)	(73.3)	—	3.2	—		
—	—	100.0	100.0(85.6)	(88.9)	—	—	—	100.0	100.0(50.0)	(100.0)	—	—	—		
39.4	6.1	100.0	87.5(32.7)	(67.3)	(4.1)	5.4	7.1	100.0	100.0(81.0)	(57.1)	(4.8)	—	—		
24.4	13.3	100.0	68.4(15.4)	(84.6)	(3.8)	21.1	10.5	100.0	50.0(50.0)	(100.0)	—	50.0	—		
41.9	3.2	100.0	82.9(17.2)	(89.6)	—	11.4	5.7	100.0	100.0(50.0)	(50.0)	—	—	—		
46.9	3.1	100.0	80.6(24.1)	(75.9)	(10.3)	11.1	8.3	100.0	71.4(20.0)	(80.0)	—	14.3	14.3		
47.4	—	100.0	83.3(45.0)	(80.0)	—	8.3	8.4	100.0	100.0(66.0)	(68.1)	(2.1)	—	—		
20.0	2.9	100.0	90.0(22.2)	(80.6)	(5.6)	10.0	—	100.0	90.3(60.7)	(75.0)	(7.1)	6.5	8.2		
15.8	2.6	100.0	89.1(17.1)	(92.7)	(2.4)	6.5	4.4	100.0	97.6(56.1)	(78.0)	(4.9)	2.4	—		
17.9	3.6	100.0	84.2(50.0)	(64.5)	—	7.9	7.9	100.0	100.0(93.8)	(68.8)	—	—	—		
31.8	—	100.0	78.6(24.2)	(81.8)	—	16.7	4.7	100.0	90.4(42.1)	(76.3)	(10.5)	4.8	4.8		
50.0	—	100.0	69.6(31.3)	(87.5)	—	21.7	8.7	100.0	100.0(—)	(100.0)	—	—	—		
35.7	7.1	100.0	78.3(36.1)	(80.6)	(8.3)	15.2	6.5	100.0	95.2(42.5)	(80.0)	(7.5)	—	4.8		
39.1	8.7	100.0	85.7(33.3)	(79.2)	—	10.7	3.6	100.0	95.0(47.4)	(72.4)	(9.2)	5.0	—		
20.8	—	100.0	91.2(46.2)	(80.8)	(5.8)	5.3	3.5	100.0	100.0(78.4)	(62.2)	(8.1)	—	—		
25.9	7.4	100.0	90.0(25.0)	(83.3)	(2.8)	10.0	—	100.0	94.1(56.3)	(87.5)	—	5.9	—		
37.0	7.4	100.0	88.4(21.1)	(86.8)	(2.6)	9.3	2.3	100.0	95.8(45.7)	(71.8)	(6.5)	2.1	2.1		
15.4	7.7	100.0	83.9(19.2)	(84.6)	—	9.7	6.4	100.0	100.0(70.2)	(66.0)	(2.1)	—	—		
13.3	3.3	100.0	79.3(26.1)	(82.1)	(8.7)	17.2	3.5	100.0	96.6(24.8)	(80.4)	(5.4)	1.7	1.7		
6.5	9.7	100.0	75.6(16.1)	(80.6)	(3.2)	17.1	7.3	100.0	90.2(54.1)	(78.4)	—	2.4	7.4		
27.3	9.1	100.0	77.4(37.5)	(50.0)	(12.5)	9.7	12.9	100.0	100.0(50.0)	(58.3)	(8.3)	—	—		
36.5	1.9	100.0	80.3(24.5)	(81.6)	—	16.4	3.3	100.0	95.3(39.0)	(75.6)	(2.9)	4.7	—		
8.5	3.4	100.0	90.6(22.6)	(91.7)	—	7.5	1.9	100.0	87.5(48.2)	(87.5)	—	9.4	3.3		
20.0	3.3	100.0	89.7(26.9)	(96.2)	—	10.3	—	100.0	100.0(100.0)	(80.0)	—	—	—		
9.8	3.9	100.0	90.9(32.1)	(42.3)	(1.5)	6.5	2.3	100.0	98.1(53.6)	(76.9)	(5.8)	1.2	—		
6.1	4.1	100.0	90.7(51.0)	(81.6)	(6.1)	3.7	5.6	100.0	96.0(88.3)	(79.2)	(4.2)	4.0	—		
15.1	—	100.0	87.9(11.8)	(58.8)	(29.4)	8.6	3.5	100.0	89.5(29.4)	(47.1)	(41.2)	—	10.5		

第24表 産業別、規模別の給与の

産業分類	規 模 区 分	規 模 計			30 人 ～ 90 人	
		計	有給による 請求者数	無給による 請求者数	計	有給による 請求者数
総 数		100.0	85.0	15.0	100.0	72.4
D 鉱 業		100.0	93.7	6.3	100.0	60.0
E 建 設 業		100.0	81.7	18.3	100.0	69.7
F 製 造 業(計)		100.0	76.9	23.1	100.0	51.8
18 食 料 品 製 造 業		100.0	85.4	14.6	100.0	79.2
19 た ば こ 製 造 業		100.0	97.8	2.2	—	—
20 織 維 工 業		100.0	86.0	14.0	100.0	24.3
21 衣服, その他の繊維製品 製 造		100.0	67.6	32.4	100.0	68.6
22 木材, 木製品製造業		100.0	41.3	58.7	100.0	69.2
23 家具, 装備品製造業		100.0	61.6	38.4	100.0	81.1
24 パルプ, 紙, 紙加工品製 造		100.0	64.1	35.9	100.0	33.7
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	92.8	7.2	100.0	87.3
26 化 学 工 業		100.0	89.3	10.7	100.0	82.3
27 石油製品, 石炭製品製造 業		100.0	89.7	10.3	100.0	66.0
28 ゴム製品製造業		100.0	75.1	24.9	100.0	77.2
29 皮革, 同製品製造業		100.0	71.7	28.3	100.0	53.3
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	46.5	53.5	100.0	46.6
31 鉄 鋼 業		100.0	85.7	14.3	100.0	—
32 非鉄金属製造業		100.0	74.9	25.1	100.0	52.8
33 金属製品製造業		100.0	57.3	42.7	100.0	52.4
34 機 械 製 造 業		100.0	53.1	46.9	100.0	44.7
35 電気機械器具製造業		100.0	67.8	32.2	100.0	38.8
36 輸送用機械器具製造業		100.0	90.7	9.3	100.0	69.0
37 計量器, 測定器, 測量 機, 医療機械, 理化学機械, 光学機械時計製造業		100.0	86.7	13.3	100.0	51.1
38) その他の製造業		100.0	59.6	40.2	100.0	34.0
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	85.9	14.1	100.0	66.5
H 金 融 保 険 業		100.0	100.0	—	100.0	100.0
I 不 動 産 業		100.0	99.4	0.6	100.0	99.3
J 運 輸 通 信 業		100.0	99.2	0.8	100.0	97.0
K 電 気, ガス, 水道業		100.0	100.0	—	100.0	100.0
L サ ー ビ ス 業		100.0	99.8	0.2	100.0	99.1

有無別、生理休暇請求人員の割合

(単位 %)

無給による 請求者数	100 人 ～ 499 人			500 人 以 上		
	計	有給による 請求者数	無給による 請求者数	計	有給による 請求者数	無給による 請求者数
27.6	100.0	82.9	17.1	100.0	95.6	4.4
40.0	100.0	90.3	9.7	100.0	100.0	—
30.8	100.0	86.7	13.3	100.0	98.1	1.9
48.2	100.0	72.1	27.9	100.0	93.4	6.6
20.8	100.0	88.0	12.0	100.0	78.7	21.3
—	100.0	89.5	10.5	100.0	100.0	—
75.7	100.0	65.3	14.7	100.0	98.7	1.3
31.4	100.0	62.9	37.1	100.0	84.8	15.2
30.8	100.0	21.6	78.4	100.0	0.2	99.8
18.9	100.0	57.1	42.9	100.0	42.5	57.5
66.3	100.0	57.3	42.7	100.0	96.4	3.6
12.7	100.0	94.2	5.8	100.0	100.0	—
17.7	100.0	80.4	19.6	100.0	99.9	0.1
34.0	100.0	91.3	8.7	100.0	100.0	—
22.8	100.0	70.5	29.5	100.0	78.3	21.7
46.7	100.0	98.7	1.3	100.0	100.0	—
53.4	100.0	38.3	61.7	100.0	80.1	19.9
100.0	100.0	71.8	28.2	100.0	97.1	2.9
47.2	100.0	83.1	16.9	100.0	82.7	17.3
47.6	100.0	51.5	48.5	100.0	90.9	9.1
55.3	100.0	57.8	42.2	100.0	54.5	45.5
61.4	100.0	24.0	76.0	100.0	98.9	1.1
31.0	100.0	93.2	6.8	100.0	97.3	2.7
48.9	100.0	73.6	26.4	100.0	95.0	5.0
66.0	100.0	87.3	12.7	100.0	97.9	2.1
33.5	100.0	91.1	8.9	100.0	99.6	0.4
—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
0.7	100.0	99.5	0.5	100.0	100.0	—
3.0	100.0	99.7	0.3	100.0	99.9	0.1
—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
0.9	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—

第25表 産業別、規模別、その他母性保護休暇

区 分	規 模	規 模 計						30 人 ～ 90 人					
		合計	制度がある事業場	規定あり	規定なし	不明	制度がない事業場	不明	合計	制度がある事業場	規定あり	規定なし	不明
産業分類													
総 数		100.0	2.3	(79.4)	(14.8)	(5.8)	87.6	10.1	100.0	(1.8)	(75.6)	(17.1)	(7.3)
D 鉱 業		100.0	—	—	—	—	86.4	13.6	100.0	—	—	—	—
E 建 設 業		100.0	2.4	(87.5)	(12.5)	—	76.0	21.6	100.0	(1.8)	(100.0)	—	—
F 製 造 業(計)		100.0	1.7	(74.6)	(10.7)	(14.7)	89.5	8.8	100.0	(1.3)	(60.0)	(16.0)	(24.0)
18 食 料 品 製 造 業		100.0	6.4	(100.0)	—	—	85.0	8.6	100.0	(6.5)	(100.0)	—	—
19 たばこ製造業		100.0	8.7	(100.0)	—	—	91.3	—	—	—	—	—	—
20 織 維 工 業		100.0	—	—	—	—	93.9	6.1	100.0	—	—	—	—
21 衣服、その他の繊維製品製造業		100.0	1.7	—	(100.0)	—	88.4	9.9	100.0	(2.0)	—	(100.0)	—
22 木材、木製品製造業		100.0	2.5	(100.0)	—	—	82.7	14.8	100.0	(2.7)	(100.0)	—	—
23 家具、装飾品製造業		100.0	—	—	—	—	77.7	22.3	100.0	—	—	—	—
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	1.2	(53.8)	—	(46.2)	94.1	4.7	100.0	—	—	—	—
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	1.0	(100.0)	—	—	94.7	4.3	100.0	—	—	—	—
26 化 学 工 業		100.0	0.7	(100.0)	—	—	91.6	7.7	100.0	—	—	—	—
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	0.7	(100.0)	—	—	96.5	2.8	100.0	—	—	—	—
28 ゴム製品製造業		100.0	—	—	—	—	99.3	0.7	100.0	—	—	—	—
29 皮革、同製品製造業		100.0	0.8	(100.0)	—	—	95.4	3.8	100.0	—	—	—	—
30 窯業、土石製品製造業		100.0	0.9	(100.0)	—	—	96.9	2.2	100.0	—	—	—	—
31 鉄 鋼 業		100.0	2.3	—	(100.0)	—	87.3	10.4	100.0	(3.7)	—	(100.0)	—
32 非鉄金属製造業		100.0	1.4	(100.0)	—	—	91.3	7.3	100.0	—	—	—	—
33 金属製品製造業		100.0	0.1	(100.0)	—	—	97.1	2.8	100.0	—	—	—	—
34 機 械 製 造 業		100.0	3.6	(43.9)	—	(56.1)	74.9	21.5	100.0	(2.8)	—	—	(100.0)
35 電気機械器具製造業		100.0	1.3	(100.0)	—	—	95.5	3.2	100.0	—	—	—	—
36 輸送用機械器具製造業		100.0	0.9	(100.0)	—	—	86.0	13.1	100.0	—	—	—	—
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		100.0	2.1	(90.9)	(9.1)	—	92.0	5.9	100.0	(3.1)	(100.0)	—	—
38) その他の製造業		100.0	1.2	(53.8)	(46.7)	—	91.8	7.0	100.0	—	—	—	—
39) 卸売業、小売業		100.0	0.4	—	(100.0)	—	89.5	9.8	100.0	—	—	—	—
H 金 融 保 險 業		100.0	2.0	(16.0)	(84.0)	—	93.0	5.0	100.0	(1.7)	—	(100.0)	—
I 不 動 産 業		100.0	5.5	(71.4)	(14.3)	(14.3)	89.8	4.7	100.0	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 業		100.0	4.4	(100.0)	—	—	82.8	12.8	100.0	(3.4)	(100.0)	—	—
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	1.0	(100.0)	—	—	95.9	3.1	100.0	(2.0)	(100.0)	—	—
L サ ー ビ ス 業		100.0	6.6	(92.7)	—	(7.3)	90.8	2.6	100.0	(7.3)	(100.0)	—	—

制度の有無別および規定の有無別状況

(単位 %)

区 分	規 模	100 人 ～ 499 人						500 人 以 上					
		合計	制度がある事業場	規定あり	規定なし	不明	制度がない事業場	不明	合計	制度がある事業場	規定あり	規定なし	不明
産業分類													
総 数		100.0	86.6	11.6	(83.6)	(12.4)	(4.0)	89.7	6.6	100.0	2.6	(97.9)	(2.1)
D 鉱 業		100.0	81.3	18.7	—	—	—	93.3	6.7	100.0	—	—	—
E 建 設 業		100.0	75.4	22.8	(100.0)	—	—	78.1	14.6	100.0	—	—	—
F 製 造 業(計)		100.0	87.9	10.8	(92.2)	(4.2)	(3.6)	93.5	3.9	100.0	2.9	(97.0)	(3.0)
18 食 料 品 製 造 業		100.0	83.8	9.7	(100.0)	—	—	87.4	6.3	100.0	6.5	(100.0)	—
19 たばこ製造業		100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	14.3	(100.0)	—
20 織 維 工 業		100.0	91.4	8.6	—	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—
21 衣服、その他の繊維製品製造業		100.0	86.0	12.0	—	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—
22 木材、木製品製造業		100.0	81.1	16.2	—	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—
23 家具、装飾品製造業		100.0	76.9	23.1	—	—	—	79.5	20.5	100.0	—	—	—
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	94.7	5.3	(50.0)	—	(50.0)	92.0	4.0	100.0	2.1	(100.0)	—
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	94.7	5.3	(100.0)	—	—	97.5	—	100.0	25.8	(100.0)	—
26 化 学 工 業		100.0	87.2	12.8	(100.0)	—	—	97.8	—	100.0	—	—	—
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	96.6	3.4	—	—	—	100.0	—	100.0	5.9	(100.0)	—
28 ゴム製品製造業		100.0	100.0	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—
29 皮革、同製品製造業		100.0	95.2	4.8	(100.0)	—	—	95.7	—	100.0	—	—	—
30 窯業、土石製品製造業		100.0	96.6	3.4	(100.0)	—	—	97.9	—	100.0	7.1	(100.0)	—
31 鉄 鋼 業		100.0	88.9	7.4	—	—	—	79.4	20.6	100.0	—	—	—
32 非鉄金属製造業		100.0	88.9	11.1	(100.0)	—	—	94.7	1.8	100.0	2.6	(100.0)	—
33 金属製品製造業		100.0	96.4	3.6	—	—	—	100.0	—	100.0	5.9	(100.0)	—
34 機 械 製 造 業		100.0	72.2	25.0	(100.0)	—	—	80.0	13.3	100.0	2.0	(100.0)	—
35 電気機械器具製造業		100.0	96.4	3.6	(100.0)	—	—	93.6	3.2	100.0	4.3	(100.0)	—
36 輸送用機械器具製造業		100.0	84.4	15.6	(100.0)	—	—	86.7	10.0	100.0	1.7	(100.0)	—
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		100.0	87.5	9.4	—	—	—	100.0	—	100.0	2.4	—	(100.0)
38) その他の製造業		100.0	91.4	8.6	(50.0)	(50.0)	—	93.7	—	100.0	8.3	—	—
39) 卸売業、小売業		100.0	89.5	10.5	(100.0)	—	—	90.6	7.8	100.0	—	—	—
H 金 融 保 險 業		100.0	93.3	5.0	(66.7)	(33.3)	—	88.8	5.6	100.0	1.6	(100.0)	—
I 不 動 産 業		100.0	93.8	6.2	(66.6)	(16.7)	(16.7)	79.3	—	100.0	50.0	(100.0)	—
J 運 輸 通 信 業		100.0	82.8	13.8	(100.0)	—	—	82.3	11.8	100.0	3.6	(100.0)	—
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	92.1	5.9	—	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—
L サ ー ビ ス 業		100.0	89.1	3.6	(66.7)	—	(33.3)	94.8	—	100.0	—	—	—

第26表 産業別、規模別、その他の母性保護

産業分類	規模 区分	規 模 別							
		合 計	妊娠休暇 有 給	つわり 休 暇	有 給	通院休暇 有 給	有 給	その他	
総 数		100.0	28.3 (80.0)	29.9 (97.9)		6.2 (87.5)		35.6	
D 鉱 業		—	—	—	—	—	—	—	—
E 建 設 業		100.0	62.5 (100.0)	—	—	—	—	37.5	
F 製 造 業(計)		100.0	52.7 (86.1)	2.0	—	19.6 (87.5)	—	25.7	
18 食 料 品 製 造 業		100.0	71.0 (100.0)	—	—	14.1 (50.0)	—	14.8	
19 た ば こ 製 造 業		100.0	100.0 (50.0)	—	—	—	—	—	
20 織 維 工 業		—	—	—	—	—	—	—	
21 衣服、その他の繊維製品 製 造 業		100.0	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	
22 木材、木製品製造業		100.0	—	—	—	100.0 (100.0)	—	—	
23 家具、装飾品製造業		—	—	—	—	—	—	—	
24 パルプ、紙、紙加工品製 造 業		100.0	46.2	—	—	7.6 (100.0)	—	46.2	
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	71.5 (100.0)	7.1	—	7.1 (100.0)	—	14.3	
26 化 学 工 業		100.0	—	—	—	—	—	100.0	
27 石油製品、石炭製品製造 業		100.0	—	—	—	100.0	—	—	
28 ゴム製品製造業		—	—	—	—	—	—	—	
29 皮革、同製品製造業		100.0	—	—	—	—	—	100.0	
30 窯業、土石製品製造業		100.0	23.1 (33.3)	—	—	—	—	76.9	
31 鉄 鋼 業		100.0	—	—	—	100.0 (100.0)	—	—	
32 非鉄金属製造業		100.0	20.0	—	—	—	—	80.0	
33 金属製品製造業		100.0	—	—	—	100.0 (100.0)	—	—	
34 機 械 製 造 業		100.0	57.9 (96.8)	—	—	—	—	42.1	
35 電気機械器具製造業		100.0	85.7	—	—	14.3 (100.0)	—	—	
36 輸送用機械器具製造業		100.0	16.7	—	—	—	—	83.3	
37 計量器、測定器、測位機 械、医療機械、理化学機 械、光学機械、時計製造業		100.0	90.9 (100.0)	—	—	9.1 (100.0)	—	—	
38 { 39 { その他の製造業		100.0	—	—	53.3	—	—	46.7	
G 卸 売 業、小 売 業		100.0	—	—	—	—	—	100.0	
H 金 融 保 険 業		100.0	0.8 (100.0)	76.3 (100.0)	—	—	—	22.9	
I 不 動 産 業		100.0	14.8	—	57.1 (100.0)	—	—	28.6	
J 運 輸 通 信 業		100.0	2.8 (50.0)	64.0 (100.0)	—	—	—	33.2	
K 電気、ガス、水道業		100.0	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	
L サービス業		100.0	19.5	—	19.5 (100.0)	—	—	61.0	

休暇制度の給与の有無別および内容別構成（その1）

（制度がある事業場＝100）（単位：%）

有 給	合 計	30 人 ～ 90 人							
		妊娠休暇 有 給	有 給	つわり休暇 有 給	有 給	通院休暇 有 給	有 給	その他	有 給
(53.0)	100.0	41.5 (88.2)	—	41.5 (100.0)	—	7.3 (100.0)	—	9.7 (100.0)	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(33.3)	100.0	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—
(65.5)	100.0	76.0 (100.0)	—	—	—	24.0 (100.0)	—	—	—
(4.8)	100.0	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	100.0	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—
—	100.0	—	—	—	—	100.0 (100.0)	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(50.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	100.0	—	—	—	—	100.0 (100.0)	—	—	—
(50.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(100.0)	100.0	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	100.0	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—
(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(100.0)	100.0	—	—	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	100.0	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—	—
(88.0)	100.0	25.0	—	25.0 (100.0)	—	—	—	50.0 (100.0)	—

第26表 産業別、規模別、その他の母性保護

産業分類	規模 区分	100 人 ～ 499 人							
		合 計	妊娠休暇 有 給	つわり 休 暇 有 給	通院休暇 有 給	その他			
総 数		100.0	5.1 (21.4)	14.8 (81.2)	3.6 (50.0)	76.7			
D 鉱 業		—	—	—	—	—			
E 建 設 業		100.0	—	—	—	100.0			
F 製 造 業(計)		100.0	16.2 (22.2)	4.2	12.0 (50.0)	67.6			
18 食 料 品 製 造 業		100.0	—	—	50.0 (50.0)	50.0			
19 た ば こ 製 造 業		—	—	—	—	—			
20 織 維 工 業		—	—	—	—	—			
21 衣服, その他の繊維製品 製 造 業		—	—	—	—	—			
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		—	—	—	—	—			
23 家具, 装飾品製造業		—	—	—	—	—			
24 パルプ, 紙, 紙加工品製 造 業		100.0	50.0	—	—	50.0			
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	100.0 (100.0)	—	—	—			
26 化 学 工 業		100.0	—	—	—	100.0			
27 石油製品, 石炭製品製造 業		—	—	—	—	—			
28 ゴム製品製造業		—	—	—	—	—			
29 皮革, 同製品製造業		100.0	—	—	—	100.0			
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	—	—	—	100.0			
31 鉄 鋼 業		—	—	—	—	—			
32 非鉄金属製造業		100.0	—	—	—	100.0			
33 金属製品製造業		—	—	—	—	—			
34 機 械 製 造 業		100.0	—	—	—	100.0			
35 電気機械器具製造業		100.0	100.0	—	—	—			
36 輸送用機械器具製造業		100.0	—	—	—	100.0			
37 計量器, 測定器, 測量機 械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		—	—	—	—	—			
38 {その他の製造業		100.0	—	50.0	—	50.0			
39 {		—	—	—	—	—			
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	—	—	—	100.0			
H 金 融 保 険 業		100.0	—	—	—	—			
I 不 動 産 業		100.0	16.7	50.0 (100.0)	—	33.3			
J 運 輸 通 信 業		100.0	—	33.3 (100.0)	—	66.7			
K 電 気, ガス, 水道業		—	—	—	—	—			
L サ ー ビ ス 業		100.0	—	—	—	100.0			

休暇制度の給与の有無別および内容別構成(その2)

(制度がある事業場=100) (単位 %)

有 給	合 計	500 人 以 上							
		妊娠休暇 有 給	つわり休暇 有 給	通院休暇 有 給	その他	有 給			
(44.1)	100.0	70.2 (45.5)	6.4 (33.4)	17.0 (87.5)	6.4 (66.7)				
(33.3)	—	—	—	—	—				
(65.5)	100.0	60.6 (40.0)	6.1	24.2 (87.5)	9.1 (66.7)				
—	100.0	50.0 (100.0)	—	—	50.0 (100.0)				
—	100.0	100.0 (50.0)	—	—	—				
—	—	—	—	—	—				
—	—	—	—	—	—				
—	—	—	—	—	—				
—	100.0	—	—	100.0 (100.0)	—				
—	100.0	50.0 (100.0)	12.5	12.5 (100.0)	25.0 (50.0)				
(100.0)	—	—	—	—	—				
—	100.0	—	—	100.0	—				
—	—	—	—	—	—				
—	100.0	100.0 (33.3)	—	—	—				
—	—	—	—	—	—				
(50.0)	100.0	100.0	—	—	—				
—	100.0	—	—	100.0 (100.0)	—				
(100.0)	100.0	100.0	—	—	—				
—	100.0	50.0	—	50.0 (100.0)	—				
—	100.0	100.0	—	—	—				
—	100.0	—	—	100.0 (100.0)	—				
(100.0)	100.0	—	100.0	—	—				
(100.0)	100.0	100.0 (100.0)	—	—	—				
(50.0)	100.0	—	100.0 (100.0)	—	—				
—	100.0	100.0 (50.0)	—	—	—				
—	—	—	—	—	—				
(65.7)	—	—	—	—	—				

行政管理庁承認 No. 4382
承認期限昭和39年5月31日

勞 働 省

規模番号	産業分類番号	整理番号
A B C		

事業場の名称		調査票記入者の 職 名 氏 名	
事業場の所在地		事業の内容 (生産品目または 取扱品目)	

調査時期	区 分	労働者総数	男 労働者数	子 女労働者数	女子労働者のうち 有 夫 者 数	女子労働者のうち 年間退職者数
昭 38. 1. 1 現在		人	人	人	人	
昭 38. 12. 31 現在		人	人	人	人	

生理休暇請求者数の総延請求回数	生理休暇請求者の総延請求回数		生理休暇請求者の総延請求日数	
	人	延	回	日

産前産後休業	休業者数	休業日数別の人員						休業の総日数 (不明の者の休業日数をのぞく)
		6週間(42日)以内の者					6週間をこえる (43日以上)者	
	1日	2日	8日	22日	計	休業日数 不明の者		
	7日	21日	42日					
産前	人	人	人	人	人	人	人	人
産後	人	5週間以上6週間以内の者					人	人

産前産後休業	転換業務 転換者	転換の時期		転換の事例	
		産前6週間より前 (43日以前)に転換した者	産前6週間の間に 転換した者	転換前の業務	転換後の業務
人	人	人	(※	→	)

生・死産別	死産	生産	計	育児時間 請求実人員	内訳	
	件	件	件		1日2回 各30分の者	1日2回 30分をこえる者
				人	人	

妊婦による 退職者数	産前退職者数		産後退職者数	
	産前休業前の 退職者数	産前休業中の 退職者数	産後休業中の 退職者数	産後休業後の 退職者数
人	人	人	人	人

38. 1. 1~12. 31の間に出生した女子
について

② ある場合 (イ) 名 称 ()
 (ロ) その定め方 a 労働協約で b 就業規則で
 c その他で(※) d 規定なし
 (ハ) その内容 a 有 給 無 給
 b 制度の内容 (※)

事業場の産界

※欄の中に記入できない場合は、別の紙に記入して添付して下さい。

昭和38年女子保護実施状況調査

I この調査の趣旨などについて

1 調査の趣旨

この調査は主要産業の、常時30人以上の労働者を使用する事業場における、女子労働者の保護の実情およびそれらの事業場における産前産後休業、生理休暇、育児時間の給与の状況ならびにその他の母性保護の休暇制度について昭和38年（1月1日～12月31日）の実態を明らかにするために行なうものです。したがって、調査統計以外の目的、たとえば労働基準法違反の摘発、課税等のために使用することは絶対にありませんから、事実をありのままに記入して下さい。

2 調査の対象

この調査は、常時30人以上の労働者を使用する事業場について行ないますが、女子労働者が1人でもいる事業場はもちろん、男子労働者のみの事業場も、この調査の対象となります。

ただし、次の④または⑤に該当する事業場においては、調査票の「1 事業場」および「2 労働者数」についてだけ記入して下さい。

- ④ 昭和38年12月31日現在で、労働者数30人未満の事業場
- ⑤ 昭和38年1月1日から12月31日の間に女子労働者が1人もいなかった事業場

3 提出期限

本年3月31日までに、婦人少年室に御返送下さるようお願い申し上げます。

- △ 調査票は、1部だけ返送して下さい。
- △ 他の1部は、貴事業場の控えとして御使用下さい。
- △ 欄内に書ききれない場合は、別の紙に記入して添付して下さい。

II この調査の記入要領について

1 事業場

- (1) この調査で「事業場」とは「物の生産またはサービスの提供が業として行なわれる個々の物理的場所」をいいます。したがって、原則として場所が異なるごとに、また経営者が異なるごとに別個の事業場となります。すなわち、同じ名称で呼ばれていても、離れた場所にある分工場や出張所は除外され、したがって、同一企業であつても、本社、支店、工場等はそれぞれ別

個の事業場となります。

2 労働者数

- (1) この調査で「労働者」とは、労働基準法第9条にいう労働者であつて、職員、工員の別なく常用の労働者をいい、常用労働者である限り、病気等による長期欠勤者、休職者等も含みます。

1ヵ月30日以内の期間を定めて雇用されている者および日々雇入れられる者は除かれますが、これらの者でも、それぞれの調査期日前2ヵ月の各月において18日以上、または前6ヵ月において通算して60日以上雇用された者は、常用労働者としてこの調査の対象となります。

- (2) 「女子労働者のうち有夫者数」欄……それぞれの調査期日現在で婚姻（事実上の婚姻を含む。）している女子労働者数を記入して下さい。
- (3) 「女子労働者のうち年間退職者数」欄……昭和38年1月1日から同年12月31日までに退職（同一企業内の他事業場への転勤は含まない。）した女子労働者数を記入して下さい。この場合、昭和38年1月1日以降に雇用され、同年12月31日までに退職した女子労働者も含まれます。

3 女子保護実施状況

(1) 生理休暇

イ 「生理休暇請求実人員」欄……昭和38年1月1日から同年12月31日までに生理休暇を請求した実人員を記入して下さい。同一人が、1年間に何回請求しても1人として計算されます。

ロ 「生理休暇請求者の総延請求回数」欄……イの人員が、昭和38年中に請求した生理休暇の回数の総延数を記入して下さい。1回の生理時に何日間休んでも、回数は1回として計算します。

ハ 「生理休暇請求者の総延請求日数」欄……イの人員が昭和38年中に請求した生理休暇の日数の総日数を記入して下さい。

(2) 産前産後休業

この調査項目には、昭和38年1月1日から同年12月31日までに出産した女子労働者の産前産後休業について記入して下さい。

イ 産前休業日数の「6週間（42日）以内の者」欄……出産の前日まで就業した者を含み、この場合、出産当日は産前休業に入りますから、休業日数は1日となります。

ロ 「休業日数不明の者」欄……産前休業については、産前休業中、退職または死亡した産婦数および産前休業日数が不明である妊婦数の合計を、産前休業については、産後5週間（35日）の休業をとらないで、退職または死亡した産婦数および産後休業日数が不明である産婦

数の合計を記入して下さい。

ハ 「休業の総延日数」欄……下記の要領で記入して下さい。

△ 「休業日数不明の者」欄に記入された妊婦数の休業日数を除いて、産前産後休業をとつた妊産婦の総延休業日数を記入して下さい。

△ 「休業日数」は、日曜、祝祭日を含め、暦日にしたがって計算して下さい。

△ 38年中に出生した者が、37年から産前休業をとつていた場合には、その者の37年における休業日数を産前休業日数に含め、また38年中に出生した者が引き続き39年におたつて産後休業をとつた場合には、その者の39年における休業日数を産後休業日数に含めて、休業日数を計算して下さい。

(3) 産前の軽易業務転換

この調査項目には、昭和38年1月1日から同年12月31日までに出生した者で、産前に軽易な業務に転換させた者があれば記入して下さい。

イ 「軽易業務転換者」欄……昭和38年1月1日以降に出生した者が、昭和37年に軽易業務に転換していた場合も含まれます。

ロ 「転換の事例」欄……転換前の業務と転換後の業務を具体的に記入して下さい。(例 織布→検査 販売→商品管理)

(4) 生・死産別

この調査項目には、昭和38年1月1日から同年12月31日までに出生した者について、生産と死産とに分けて、その件数を記入して下さい。

この場合、出生前に退職した者は含まれません。

イ 「死産」欄……妊娠4ヵ月(1ヵ月は28日として計算する。)以後の流産、妊娠中絶または早産による死産も含まれます。

(5) 育 児 時 間

この調査項目には、昭和38年1月1日から同年12月31日までに出生した者で、育児時間を請求した者があれば記入して下さい。

イ 「育児時間請求実人員」欄……昭和38年中に出生した者が、昭和39年1月1日以降に育児時間を請求した場合、その者を含めて記入して下さい。同一人が何回請求しても1人として計算して下さい。

ロ 「1日2回各30分をこえる者」とは、たとえば、1日2回各45分、1日3回各30分等、労働基準法の規定を上まわる育児時間を与えられた者のことです。

(6) 妊娠または出生による退職

イ 「産前退職者数」は、昭和38年1月1日から同年12月31日までに出生予定の者が、出生前に退職した場合これに該当します。したがって、昭和38年中に出生予定であつた者が、昭和37年中に退職した場合は、その者も含まれます。

ロ 「産後退職者数」は、昭和38年1月1日から同年12月31日までに出生した者が、出生後1年以内に退職した場合これに該当します。したがって、昭和39年1月1日以降に退職した者でも、出生後1年以内ならばこれに含まれます。

ハ 貴事業場において、産前(産後)休業としての取扱いをする期間(6週間、8週間、50日等)内において、産前(産後)休業中に退職した場合は、産前(産後)休業中の退職に、それ以外の場合は、産前(産後)休業前(後)の退職に入ります。

4 産前産後休業等の給与の状況

記入方法——調査項目の該当するところを○で囲んで下さい。該当するものが2つある場合は、双方に○をつけて下さい。

() 内には、内容を具体的に記入して下さい。

(5の項目の記入方法についても同様です。)

この調査項目は、昭和38年12月31日現在で記入して下さい。

(1) 産前産後休業中の給与

イ 「有給・無給」欄……産前(産後)休業のいずれか一つが有給である場合は、() 内に産前または産後と記入して下さい。

ロ 「その内容」欄……賃金の一部が支給される場合には、賃金の何パーセントが支給されるかを(%) 内に記入して下さい。以下「生理休暇」、「育児時間」の項目についても同様です。

なお、健康保険法による出産手当金の支給に併せて、賃金の一部が支給される場合は、「(有給の場合)ロ」および「(無給の場合)ロ」の双方に記入して下さい。

ハ 「(有給の場合)」の「その他」は、たとえば、産前産後各6週間は100%、6週間をこえる部分については60%支給する、または産前は60%、産後は100%を支給する等の場合がこれに該当します。

(2) 生理休暇中の給与

イ 「(有給の場合、その内容)」のロおよびロの「休暇期間の一部」とは、請求した休暇期間中、1日だけ、または2日だけ有給である場合等がこれに該当します。この場合、(1日)または(2日)の要領で() 内に記入して下さい。

5 その他の母性保護休暇の制度

この調査項目は、昭和38年12月31日現在で記入して下さい。

「その他の母性保護休暇の制度」とは、妊娠休暇、つわり休暇、通院休暇等の名称でよばれているもので、労働基準法に定められている休暇以外の母性保護休暇として確立されている制度をいいます。

(1) 制度が、2つ以上ある場合は、同じ要領で別の紙に書いて添付して下さい。

(2) 「制度の内容」は、できるだけ具体的に書いて下さい。

6 事業場の意見

この欄には、母性保護あるいは本調査に関連する事柄を何でもけっこうですから、記入して下さい。

昭和39年9月1日 印刷

昭和39年9月1日 発行

女子保護の概況

—昭和38年—

編集兼
発行人 労働省婦人少年局
東京都千代田区大手町1の7

印刷 信陽堂印刷株式会社